

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

栃木県

市区町村名 ページ

宇都宮市	2	野木町	42			
足利市	4	塩谷町	44			
栃木市	6	高根沢町	46			
佐野市	8	那須町	48			
鹿沼市	10	那珂川町	50			
日光市	12					
小山市	14					
真岡市	16					
大田原市	18					
矢板市	20					
那須塩原市	22					
さくら市	24					
那須烏山市	26					
下野市	28					
上三川町	30					
益子町	32					
茂木町	34					
市貝町	36					
芳賀町	38					
壬生町	40					

令和6年度 財務書類に関する情報①

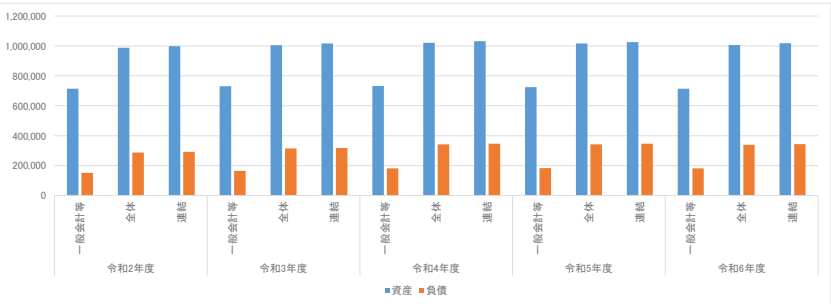
団体名 栃木県宇都宮市
団体コード 092011

人口	514,595 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,989 人
面積	416.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	109,548,554 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	50.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

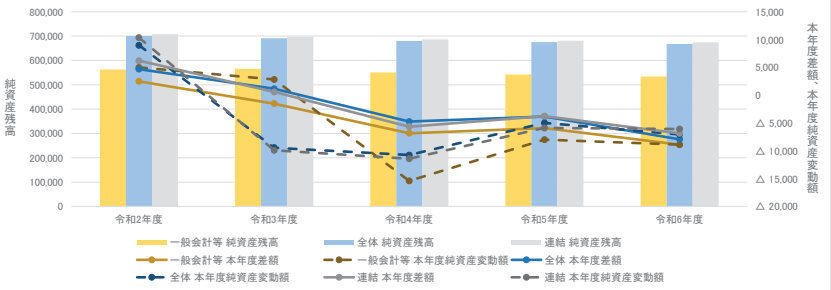
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	713,506	730,937	731,993	724,982	714,573
	負債	150,344	164,951	181,414	182,403	180,893
全体	資産	987,765	1,005,116	1,021,789	1,016,497	1,006,798
	負債	287,554	314,346	341,771	341,449	338,810
連結	資産	999,051	1,016,161	1,031,951	1,026,206	1,017,897
	負債	291,175	318,199	345,708	345,544	343,335



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から10,409百万円の減少となった。これは、既存資産の減価償却が進んだことによりインフラ資産が4,561百万円減少したことに加え、財政調整の基金等の活用により、基金残高が2,694百万円減少したことなどによるものである。負債総額は1,510百万円の減少となった。これは、市債償還額が市債発行額を上回ったことにより地方債が1,717百万円減少したことなどによるものである。
水道事業などの公営企業会計を加えた「全体」においては、資産総額は前年度末から9,699百万円減少し、負債総額は2,639百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

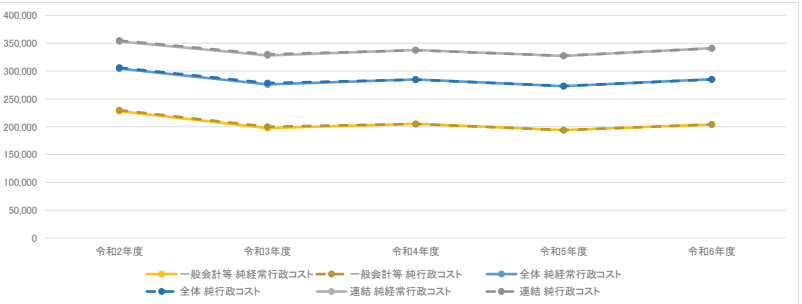
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,484	△ 1,506	△ 6,835	△ 5,909	△ 8,896
	本年度純資産変動額	4,995	2,824	△ 15,406	△ 8,000	△ 8,899
	純資産残高	563,162	565,986	550,580	542,580	533,681
全体	本年度差額	4,679	1,144	△ 4,722	△ 3,840	△ 7,936
	本年度純資産変動額	8,988	△ 8,441	△ 10,752	△ 4,870	△ 7,060
	純資産残高	700,211	690,770	680,018	675,048	667,988
連結	本年度差額	6,220	605	△ 5,653	△ 3,779	△ 6,867
	本年度純資産変動額	10,345	△ 9,914	△ 11,429	△ 5,872	△ 6,099
	純資産残高	707,876	697,962	686,533	680,661	674,562



分析:
一般会計等においては、本年度差額が前年度から2,987百万円の減少となった。これは、収収等や国県等補助金などの財源が7,022百万円増加したものの、定額減税補足給付金支給事業の実施などに伴う扶助費の増加や、自治体情報システムの標準化・共通化などによる物件費の増加により純行政コストが10,009百万円増加し、行政コストの増加が財源の増加を上回ったことによるものである。本年度純資産変動額は前年度から899百万円の減少となった。これは、本年度差額が2,987百万円減少した一方、無償所管換等が改善したことなどによるものである。その結果、純資産残高は前年度から8,899百万円減少し、533,681百万円となった。全体においては本年度差額が4,096百万円減少し、本年度純資産変動額は2,090百万円減少した。連結においては本年度差額が3,086百万円減少し、本年度純資産変動額は227百万円減少した。

2. 行政コストの状況

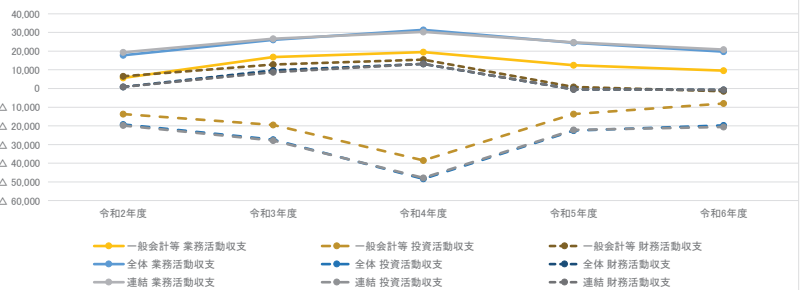
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	228,056	197,466	205,130	193,942	204,188
	純行政コスト	229,723	199,908	204,723	193,903	203,912
全体	純経常行政コスト	304,476	275,967	285,070	272,877	285,183
	純行政コスト	306,150	278,252	284,705	273,105	285,056
連結	純経常行政コスト	353,209	328,004	337,843	327,162	341,135
	純行政コスト	354,771	330,200	337,486	327,393	341,011



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から10,246百万円の増加となった。これは、定額減税補足給付金支給事業の実施などに伴い扶助費が増加したことにより移転費用が5,612百万円増加したことに加え、自治体情報システムの標準化・共通化の実施などに伴い物件費が増加したことなどにより物件費等が2,885百万円増加したことなどによるものである。
全体においては純経常行政コストが12,306百万円増加し、純行政コストは11,951百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	5,660	16,825	19,506	12,449	9,542
	投資活動収支	△ 13,735	△ 19,473	△ 38,497	△ 13,655	△ 8,030
	財務活動収支	6,572	12,820	15,476	813	△ 1,486
全体	業務活動収支	17,795	26,096	31,405	24,440	19,786
	投資活動収支	△ 19,237	△ 27,353	△ 48,392	△ 22,518	△ 19,743
	財務活動収支	886	9,656	13,159	△ 432	△ 729
連結	業務活動収支	19,376	26,663	30,337	24,663	20,867
	投資活動収支	△ 19,810	△ 27,842	△ 47,854	△ 22,137	△ 20,628
	財務活動収支	884	8,734	13,209	△ 481	△ 733

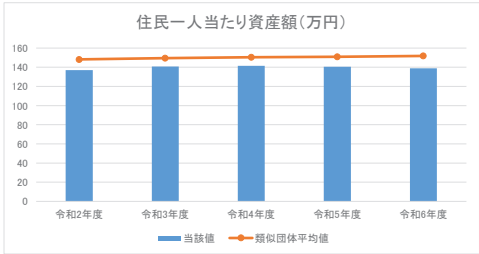


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度から2,907百万円減少した。これは、定額減税補足給付金支給事業の実施などに伴う扶助費の増加により移転費用支出が5,612百万円増加したことに加え、人件費や物件費等の増加などにより業務費用支出が4,292百万円増加したことなどによるものである。投資活動収支は前年度から5,625百万円増加した。これは、公共施設等整備費支出が3,726百万円減少したことなどによるものである。財務活動収支は2,299百万円減少した。これは、地方債発行収入が1,471百万円減少した一方、地方債償還支出が827百万円増加したことによるものである。全体においては業務活動収支が4,654百万円減少し、投資活動収支は2,775百万円増加、財務活動収支は297百万円減少した。連結においては業務活動収支が3,816百万円減少し、投資活動収支は1,509百万円増加、財務活動収支は252百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

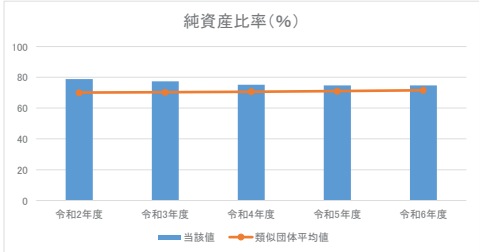
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	71,350,609	73,093,729	73,199,310	72,498,229	71,457,337
人口	521,104	519,136	517,497	515,831	514,595
当該値	136.9	140.8	141.4	140.5	138.9
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

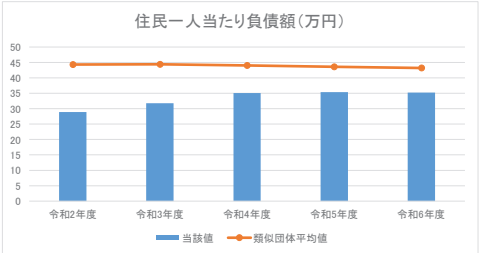
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	563,162	565,986	550,580	542,580	533,681
資産合計	713,506	730,937	731,993	724,982	714,573
当該値	78.9	77.4	75.2	74.8	74.7
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

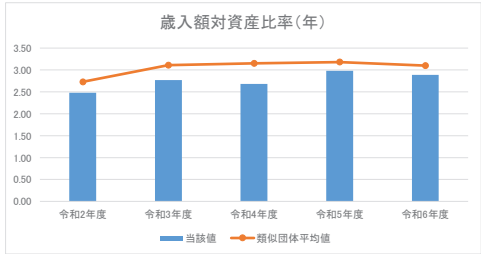
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	15,034,385	16,495,141	18,141,354	18,240,265	18,089,283
人口	521,104	519,136	517,497	515,831	514,595
当該値	28.9	31.8	35.1	35.4	35.2
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



②歳入額対資産比率(年)

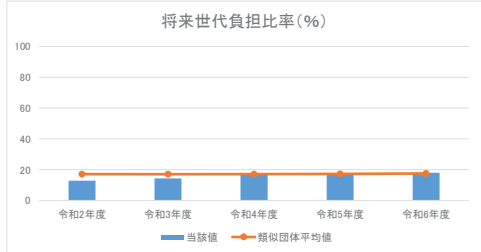
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	713,506	730,937	731,993	724,982	714,573
歳入総額	288,242	263,801	272,920	242,878	246,938
当該値	2.48	2.77	2.68	2.98	2.89
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	81,402	92,251	108,706	113,012	114,878
有形・無形固定資産合計	636,781	644,660	652,789	648,293	641,745
当該値	12.8	14.3	16.7	17.4	17.9
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

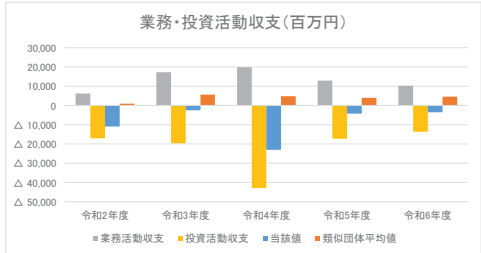
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,166	17,242	19,874	12,946	10,149
投資活動収支 ※2	△ 17,101	△ 19,701	△ 42,951	△ 17,239	△ 13,696
当該値	△ 10,935	△ 2,459	△ 23,077	△ 4,293	△ 3,547
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

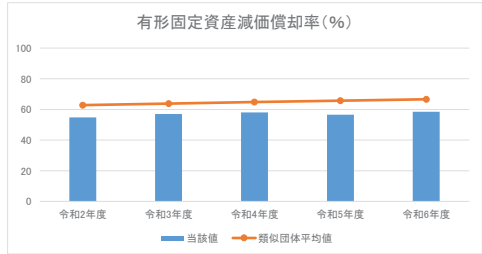
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	437,693	459,972	459,064	476,073	493,682
有形固定資産 ※1	799,183	806,908	792,091	840,835	845,097
当該値	54.8	57.0	58.0	56.6	58.4
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

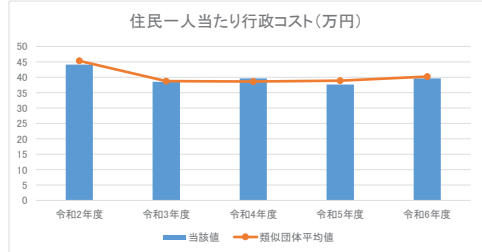
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

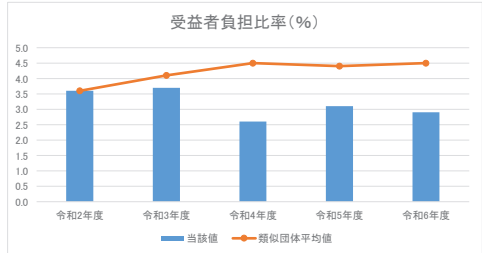
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	22,972,274	19,990,846	20,472,298	19,390,287	20,391,208
人口	521,104	519,136	517,497	515,831	514,595
当該値	44.1	38.5	39.6	37.6	39.6
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	8,566	7,686	5,425	6,167	6,124
経常費用	236,622	205,152	210,555	200,109	210,312
当該値	3.6	3.7	2.6	3.1	2.9
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが多く占めているためである。
歳入額対資産比率は2.89年となり、前年度の2.98年から0.09年減少した。これは、分子となる資産合計が減少した一方、分母となる歳入総額が増加したことによるものである。
有形固定資産減価償却率は58.4%となり、前年度から1.8ポイント増加した。これは、公共施設等の改修費用など資産形成に要した経費と比べて、既存資産の減価償却費が大きかったことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は74.7%となり、前年度の74.8%から0.1ポイント低下し、類似団体平均値を上回っている。これは分母となる資産合計が基金残高の減少などにより減少するとともに、分子となる純資産も減少し、純資産の減少率が資産合計の減少率を上回ったことから、比率が低下したためである。
将来世代負担比率は17.9%となり、前年度から0.5ポイント増加した。これは、分母となる有形・無形固定資産合計が減少したことによるものである。類似団体平均値をやや上回っているものの、目安とされる10～40%の範囲内にいることから、財政の健全性は確保されている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは39.6万円となり、前年度から2万円増加した。これは、分子となる純行政コストが、定額減税補足給付金支給事業の実施などに伴う移転費用の増加や、物件賃等の増加などにより前年度から10,009万円増加したことによるものである。また、分母となる人口は前年度から減少しているため、人口一人当たり換算した行政コストが増加したものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.2万円減少した。これは、市債償還額が市債発行額を上回ったことにより地方債が1,717百万円減少したことなどによるものである。
基礎的財政収支は、類似団体平均を下回り、△3,547百万円となっている。これは、投資活動支出のうち、公共施設等整備費支出が3,726百万円減少したものの、引き続き公共施設等の老朽化などに対応するための投資が必要であることから、一定の投資活動支出が必要となっていることによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度から0.2ポイント低下した。引き続き、公共施設等の使用料の見直しや、経費の削減に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

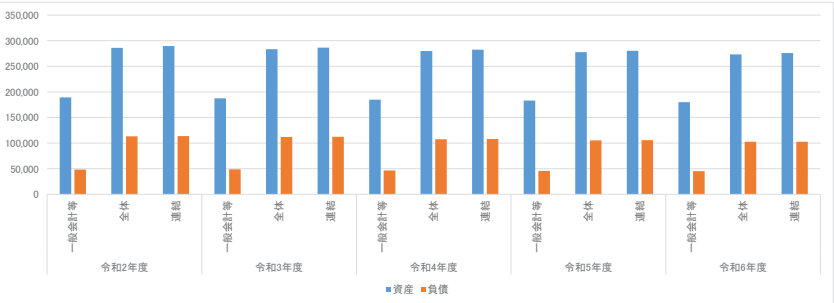
団体名 栃木県足利市
団体コード 092029

人口	140,055 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	984 人
面積	177.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,666.824 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

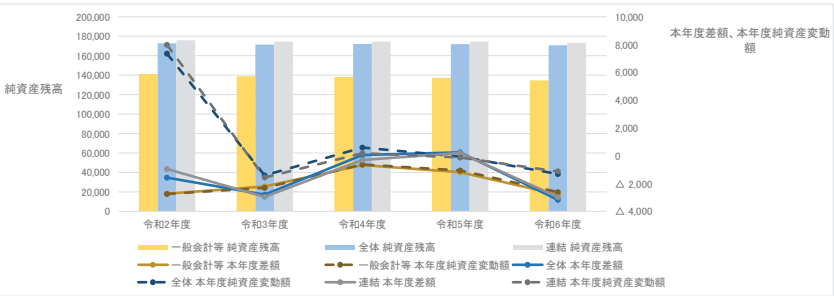
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	189,329	187,472	184,895	182,981	179,884
全体	資産	286,202	283,542	279,659	277,520	273,183
	負債	113,342	112,095	107,627	105,554	102,526
連結	資産	289,544	286,665	282,344	280,135	275,981
	負債	113,651	112,339	107,829	105,745	102,720



分析:
一般会計等において、資産額は毎年度減少している。これは道路等のインフラ資産の減価償却費等の減少分が資産の取得額を上回ったこと等によるものと考えられる。
一般会計等における負債額は、地方債の償還が進んでいること等から、令和3年度にやや増加したものの、それ以降減少傾向にある。

3. 純資産変動の状況

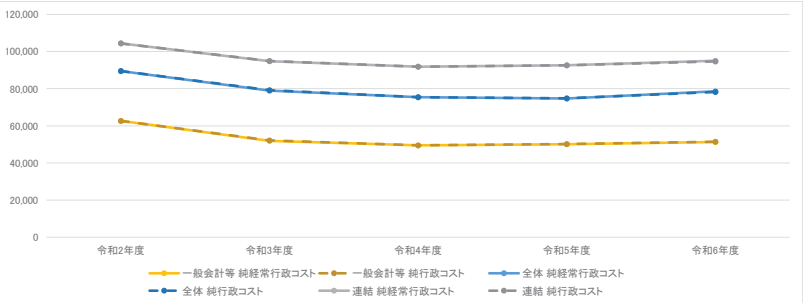
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,729	△ 2,216	△ 670	△ 1,182	△ 2,786
全体	本年度差額	△ 2,747	△ 2,308	△ 629	△ 1,060	△ 2,624
	純資産残高	141,172	138,863	138,234	137,174	134,550
連結	本年度差額	△ 1,581	△ 2,797	58	245	△ 3,175
	純資産残高	172,859	171,447	172,032	171,966	170,657
連結	本年度差額	△ 953	△ 2,953	△ 305	201	△ 2,970
	純資産残高	175,894	174,326	174,514	174,390	173,261



分析:
一般会計等においては、純行政コストが収収等の財源を上回っており、本年度差額は△2,786百万円となった。
本年度純資産変動額について、令和5年度から赤字幅が拡大しており、結果として純資産残高も134,550百万円へ減少している。
純資産残高が減少していることから、より一層の経常費用の削減と、収収等の財源の向上に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

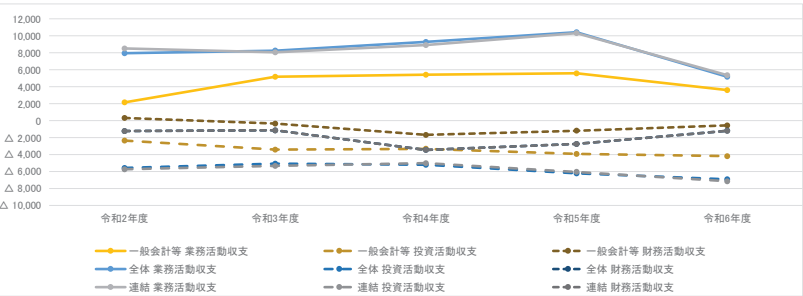
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	62,682	51,905	49,495	50,114	51,254
全体	純経常行政コスト	62,654	52,106	49,513	50,243	51,457
	純行政コスト	89,471	79,007	75,410	74,708	78,576
連結	純経常行政コスト	89,497	79,193	75,413	74,814	78,214
	純行政コスト	104,391	94,810	91,835	92,562	94,997



分析:
一般会計等においては、純行政コストは令和4年度以降増加しており、人件費や社会保障給付等の上昇が原因である。使用料等の対価性のある歳入と、行政サービス提供に伴い発生する歳出とのバランスを意識していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,145	5,180	5,420	5,581	3,587
全体	投資活動収支	△ 2,356	△ 3,410	△ 3,323	△ 3,916	△ 4,185
	財務活動収支	311	△ 343	△ 1,678	△ 1,191	△ 554
全体	業務活動収支	7,934	8,250	9,269	10,417	5,166
	投資活動収支	△ 5,572	△ 5,074	△ 5,208	△ 6,210	△ 6,923
連結	業務活動収支	△ 1,221	△ 1,141	△ 3,459	△ 2,751	△ 1,192
	投資活動収支	8,493	8,060	8,897	10,306	5,352
連結	投資活動収支	△ 5,735	△ 5,339	△ 5,013	△ 6,045	△ 7,144
	財務活動収支	△ 1,221	△ 1,141	△ 3,459	△ 2,751	△ 1,193

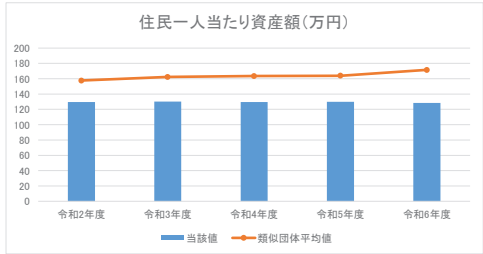


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,587百万円のプラスであったが、投資活動収支については、△4,185百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△554百万円となった。
これは、負債残高を減少させつつ、必要な施設等に対し投資を行っているため、健全な行政経営状態であるといえる。
しかしながら、令和6年度は、投資活動の赤字(△4,185百万円)を業務活動の黒字(3,587百万円)で開ききれない状況である。必要な行政サービスを維持しつつ、健全な資金循環を確保するため、持続可能な行政運営を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

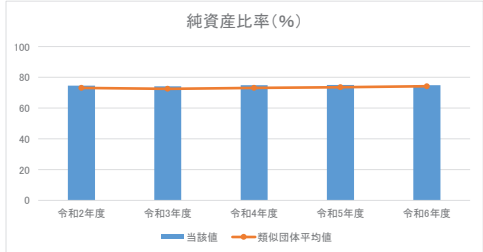
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,932,850	18,747,168	18,489,473	18,298,138	17,988,436
人口	146,016	144,055	142,510	141,021	140,055
当該値	129.7	130.1	129.7	129.8	128.4
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

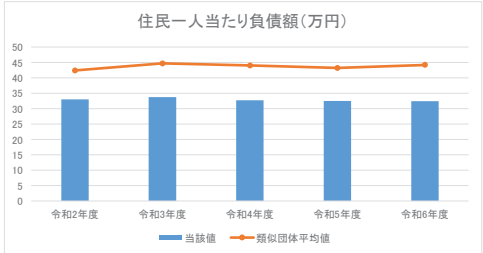
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	141,172	138,863	138,234	137,174	134,550
資産合計	189,329	187,472	184,895	182,981	179,884
当該値	74.6	74.1	74.8	75.0	74.8
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

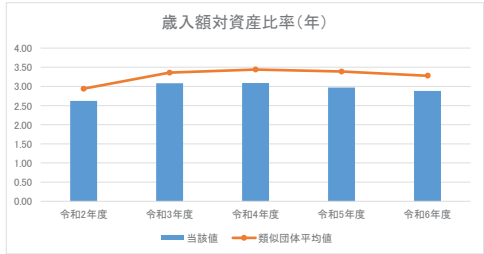
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,815,684	4,860,838	4,666,077	4,580,777	4,533,453
人口	146,016	144,055	142,510	141,021	140,055
当該値	33.0	33.7	32.7	32.5	32.4
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

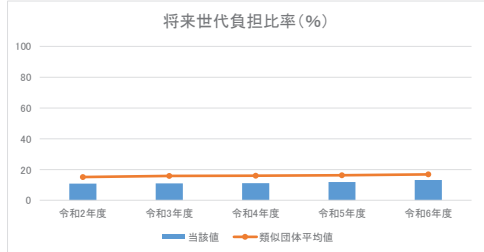
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	189,329	187,472	184,895	182,981	179,884
歳入総額	72,338	60,774	59,822	61,613	62,469
当該値	2.62	3.08	3.09	2.97	2.88
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,227	17,853	17,716	18,472	19,907
有形・無形固定資産合計	168,510	163,537	159,085	154,787	151,629
当該値	10.8	10.9	11.1	11.9	13.1
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.9

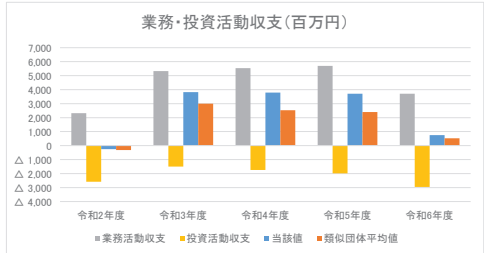
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,323	5,324	5,540	5,894	3,706
投資活動収支 ※2	△ 2,584	△ 1,502	△ 1,746	△ 1,987	△ 2,952
当該値	△ 261	3,822	3,794	3,707	754
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

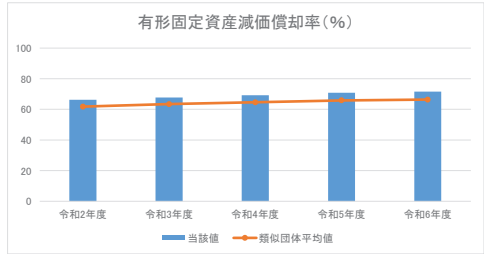
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	233,059	239,701	245,672	252,118	255,082
有形固定資産 ※1	351,767	353,303	354,293	355,468	356,045
当該値	66.3	67.8	69.3	70.9	71.6
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

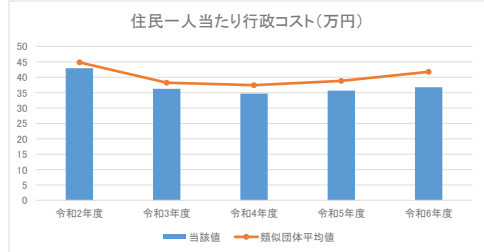
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

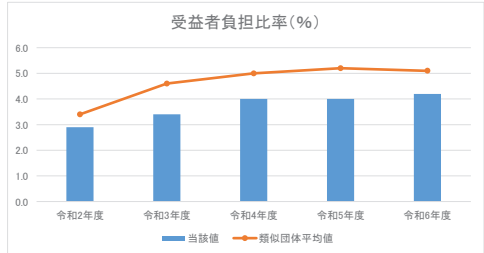
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総行政コスト	6,265,425	5,210,610	4,951,272	5,024,293	5,145,692
人口	146,016	144,055	142,510	141,021	140,055
当該値	42.9	36.2	34.7	35.6	36.7
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,844	1,813	2,067	2,078	2,227
経常費用	64,526	53,718	51,562	52,192	53,481
当該値	2.9	3.4	4.0	4.0	4.2
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回る水準にあり、これは、公共施設やインフラ等が老朽化している状態といえる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、集約化・複合化を進めるとともに、必要に応じて長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であり、過去5年間はほぼ横ばいで推移している。

将来世代負担比率は、類似団体平均値をやや下回っており、現時点では、将来世代への負担は比較的低いといえる。令和4年度以降は上昇傾向にあるため、投資的経費に係る地方債発行を抑制するなど工夫をしていくとともに、将来世代の負担の増加抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値をやや下回っているが、例年、同水準の推移をしている。令和4年度以降、増加傾向にあるのは、総行政コストの上昇(人件費や社会保障給付等の増)が影響しているといえる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、過去5年間で緩やかに減少している。これは、近年の新規の地方債発行を抑制できた成果といえる。

業務・投資活動収支は、業務活動収支が投資活動収支の赤字分を上回ったため、令和6年度は754百万円のプラスとなっている。地方債を発行や基金取り崩しに頼らず、税収等の自主財源で必要経費を賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する住民の負担の割合は比較的低いといえる。

令和2年度以降、増加傾向にあり、使用料や手数料等の見直しを検討していくとともに、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

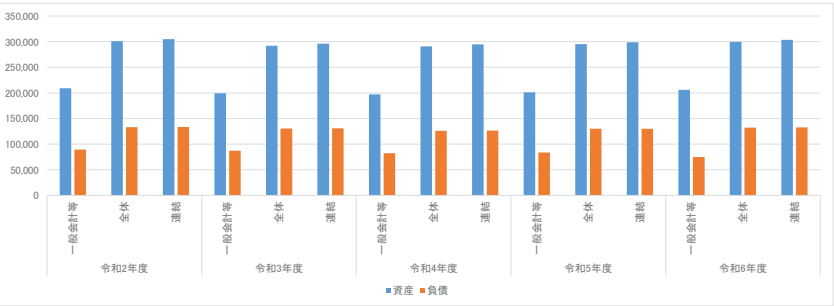
団体名 栃木県栃木市
団体コード 092037

人口	153,088 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,138 人
面積	331.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,996,553 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	23.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

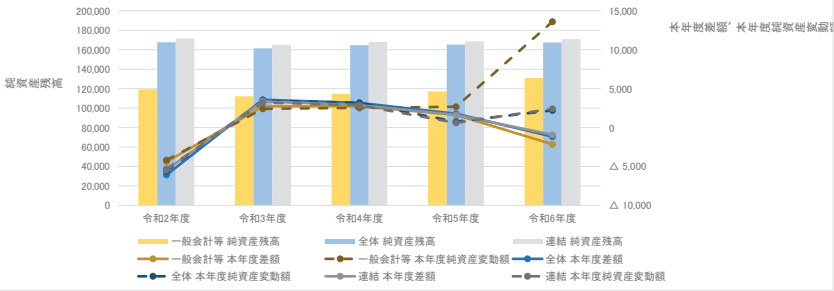
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	208,913	199,197	197,031	201,203	205,971
	負債	89,513	87,141	82,439	83,932	75,097
全体	資産	300,841	292,046	290,805	295,284	299,685
	負債	133,138	130,638	126,217	129,952	132,152
連結	資産	305,095	296,193	294,626	298,846	303,676
	負債	133,443	131,078	126,652	130,260	132,677



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,768百万円の増(2.4%)となりました。都賀総合支所複合施設建設工事等の増等により、有形固定資産が5,506百万円増したことが要因となっています。一方で、負債総額は、長期未払金の計上方法の見直しを行ったことが要因で、前年度末から、8,835百万円の減(△10.5%)となりました。次年度以降、大型の公共施設建設事業等が予定されていることから、今後地方債(固定負債)はさらに増とすることが予測されます。
水道事業会計や下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,401百万円増(1.5%)し、負債総額は2,200百万円増(1.7%)しました。資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて93,714百万円多くっており、地方債の借入額等の増により負債総額も一般会計に比べて57,055百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

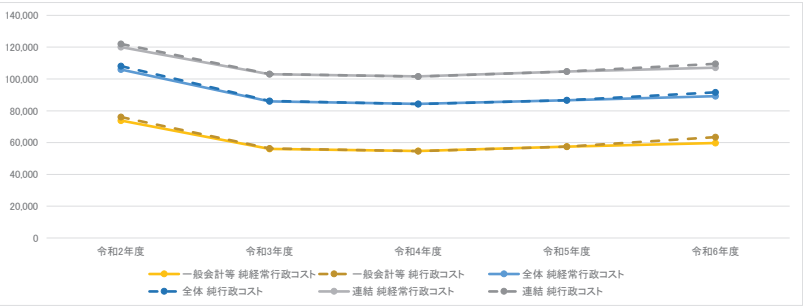
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 4,415	2,723	2,737	1,635	△ 2,149
	本年度純資産変動額	△ 4,187	2,413	2,537	2,679	13,603
全体	純資産残高	119,400	112,056	114,593	117,271	130,874
	本年度差額	△ 6,078	3,574	3,169	1,763	△ 1,170
全体	本年度純資産変動額	△ 5,583	3,464	3,178	745	2,200
	純資産残高	167,703	161,409	164,587	165,332	167,532
連結	本年度差額	△ 5,416	3,359	2,873	1,621	△ 941
	本年度純資産変動額	△ 5,330	3,221	2,859	612	2,413
連結	純資産残高	171,652	165,116	167,975	168,586	171,000



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(61,272百万円)を純行政コスト(63,422百万円)が上回っており、本年度差額は△2,149百万円となりました。純資産変動額は10,924百万円の増であり、本年度末純資産残高は無償所管換等の増により130,874百万円となりました。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較し収収等の財源が29,205百万円多くなっています。純行政コストも28,225百万円多くなっていますが、コストが財源を上回っているため本年度差額は△1,170百万円、本年度純資産変動額は無償所管換等の増により2,200百万円となりました。
連結も同様に、宇都宮西中核工業団地への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が47,335百万円多くなりました。純行政コストも一般会計と比べて46,126百万円多くなっていますが、コストが財源を上回っているため本年度差額は△941百万円、本年度純資産変動額は無償所管換等の増により2,413百万円となりました。

2. 行政コストの状況

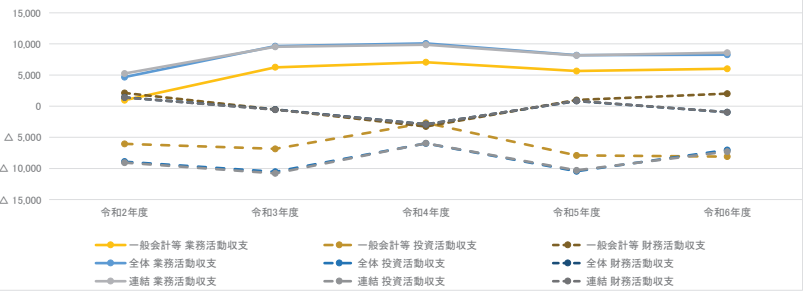
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	73,877	56,008	54,706	57,425	59,717
	純行政コスト	76,056	56,254	54,615	57,426	63,422
全体	純経常行政コスト	105,945	85,945	84,340	86,617	89,216
	純行政コスト	108,102	86,158	84,231	86,621	91,647
連結	純経常行政コスト	120,073	102,974	101,627	104,664	107,117
	純行政コスト	122,044	103,189	101,519	104,668	109,548



分析:
一般会計等においては、経常費用は61,829百万円となり、前年度比2,215百万円の増(3.7%)となりました。そのうち、人件費等の業務費用は32,758百万円となり前年度比640百万円増し、補助金や社会保障給付等の移転費用は29,071百万円となり前年度比1,575百万円の増となりました。人件費や移転費用の増に伴い、純経常行政コストも2,292百万円の増となっています。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が4,048百万円多くなっています。一方で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が26,718百万円多くなり、純行政コストは、28,225百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	962	6,250	7,062	5,650	6,028
	投資活動収支	△ 6,056	△ 6,862	△ 2,679	△ 7,895	△ 8,105
全体	財務活動収支	2,123	△ 528	△ 3,270	990	2,030
	業務活動収支	4,673	9,638	10,066	8,187	8,277
全体	投資活動収支	△ 8,906	△ 10,545	△ 5,981	△ 10,452	△ 7,025
	財務活動収支	1,419	△ 527	△ 2,911	835	△ 961
連結	業務活動収支	5,251	9,526	9,874	8,161	8,597
	投資活動収支	△ 9,084	△ 10,796	△ 5,964	△ 10,295	△ 7,293
連結	財務活動収支	1,401	△ 562	△ 2,931	846	△ 962

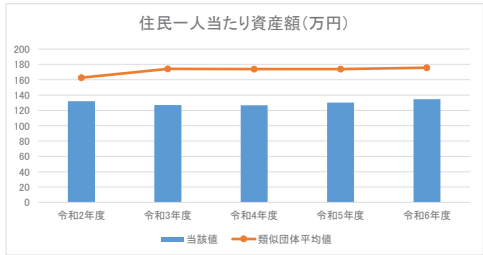


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,028百万円ですが、投資活動収支については、公共施設等整備費や投資及び出資金支出等の投資活動収支の増加が収入を大きく上回ったため△8,105百万円、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、2,030百万円となりました。業務活動収支が377百万円増、投資活動収支が209百万円減、財務活動収支が1,040百万円増したことから、本年度末資金残高は前年度から47百万円減し、3,547百万円となりました。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,240百万円多い8,277百万円となっています。投資活動収支では、資産売却収入等により収入が2,919百万円増したものの、公共施設等整備費支出をはじめとする支出が収入を大きく上回っているため△7,025百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、961百万円減となりましたが、投資活動収支が前年度より増加したため、本年度末資金残高は前年度から291百万円増し、8,019百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

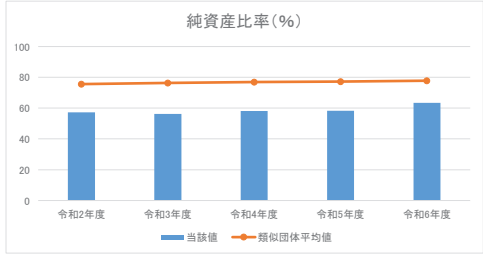
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,891,273	19,919,700	19,703,130	20,120,339	20,597,142
人口	158,397	156,930	155,669	154,371	153,088
当該値	131.9	126.9	126.6	130.3	134.5
類似団体平均値	162.7	174.1	173.9	173.9	175.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

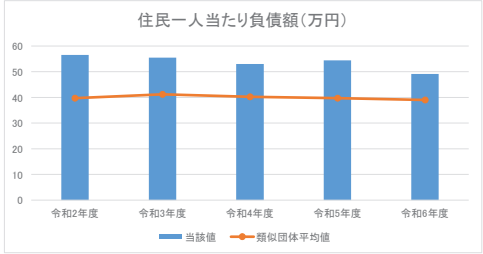
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	119,400	112,056	114,593	117,271	130,874
資産合計	208,913	199,197	197,031	201,203	205,971
当該値	57.2	56.3	58.2	58.3	63.5
類似団体平均値	75.6	76.3	76.9	77.2	77.8



4. 負債の状況

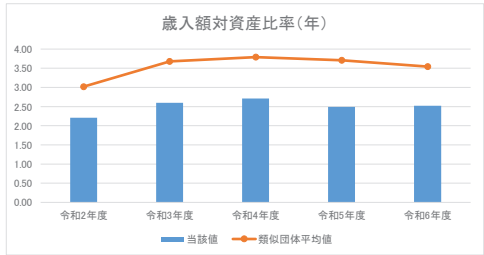
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	8,951,271	8,714,127	8,243,857	8,393,214	7,509,723
人口	158,397	156,930	155,669	154,371	153,088
当該値	56.5	55.5	53.0	54.4	49.1
類似団体平均値	39.7	41.2	40.2	39.7	39.0



②歳入額対資産比率(年)

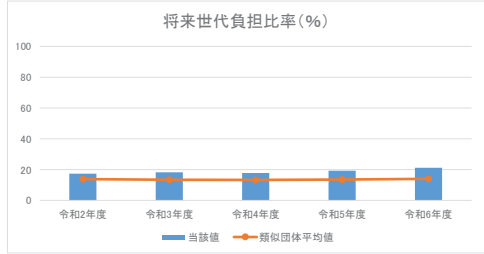
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	208,913	199,197	197,031	201,203	205,971
歳入総額	94,318	76,665	72,647	80,752	81,715
当該値	2.21	2.60	2.71	2.49	2.52
類似団体平均値	3.02	3.68	3.79	3.71	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	32,698	31,985	30,640	34,084	38,600
有形・無形固定資産合計	188,075	175,169	171,863	176,332	182,124
当該値	17.4	18.3	17.8	19.3	21.2
類似団体平均値	13.8	13.4	13.3	13.6	14.0

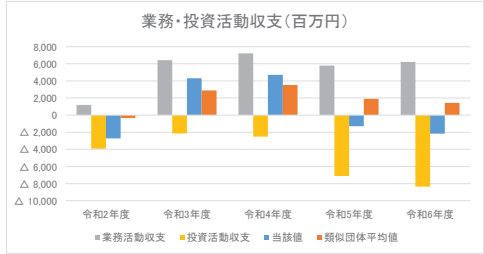
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,200	6,437	7,218	5,804	6,208
投資活動収支 ※2	△ 3,920	△ 2,132	△ 2,508	△ 7,110	△ 8,364
当該値	△ 2,720	4,305	4,710	△ 1,306	△ 2,156
類似団体平均値	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8	1,419.5

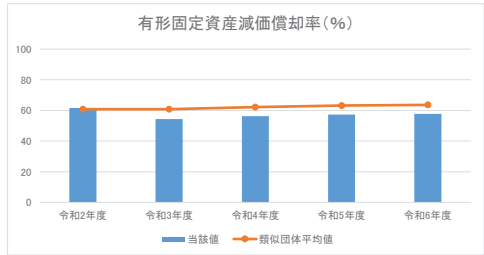
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	241,439	147,072	152,764	158,485	164,507
有形固定資産 ※1	391,848	270,297	271,510	276,652	284,641
当該値	61.6	54.4	56.3	57.3	57.8
類似団体平均値	60.8	60.8	62.1	63.2	63.6

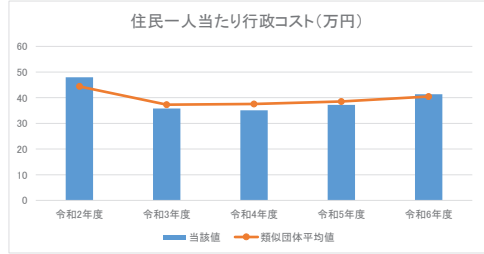
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

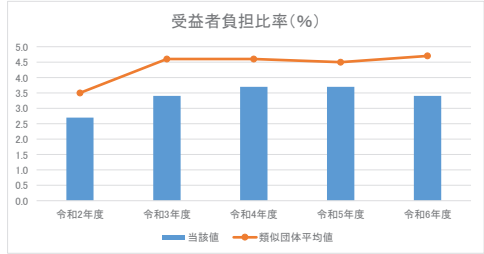
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,005,607	5,625,355	5,461,459	5,742,568	6,342,175
人口	158,397	156,930	155,669	154,371	153,088
当該値	48.0	35.8	35.1	37.2	41.4
類似団体平均値	44.4	37.3	37.6	38.5	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,031	1,991	2,096	2,190	2,113
経常費用	75,908	58,000	56,801	59,615	61,829
当該値	2.7	3.4	3.7	3.7	3.4
類似団体平均値	3.5	4.6	4.6	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円) 流動資産は減少したものの、それよりも固定資産が増加した影響で、前年度から4.2ポイント増加しました。類似団体平均を下回っている理由は、本市では取得価格不明なものが多いためだと考えられます。

②歳入額対資産比率(年) 歳入に対して約2.52年分の資産形成となっており、著しく少ないものではないと言えます。類似団体平均と比較して数値が低く、類似団体よりも社会資本の整備が進んでいないといえます。

③有形固定資産減価償却率(%) 類似規模団体よりも低い水準にあるものの、この一年間で0.5ポイントの老朽化が進んでいます。これは固定資産の取得額を減価償却による資産価値の減少額が上回っているためであり、老朽化は進んでいる状況です。今後の資産更新に係る支出にもよりませんが、近年中には類似規模団体と並んでいくことが想定されます。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%) 類似団体平均と比較して低くなっており、「住民一人当たりの負債額」が類似団体平均より多いため、「負債が多い」ことが理由と考えられます。ただし、これは地方債残高だけに限らず、確定債務による長期未払金や退職手当引当金等による影響もあります。この指標が低い場合は、現世代より将来世代への負担が大きいのを表していますが、数か年の傾向を見ると、類似団体と同様に横ばいを維持しています。

⑤将来世代負担比率(%) 前年度より1.9ポイント増加しており、類似規模団体と比較してやや高い水準となっています。この比率は世代を超えて負債を将来へ引継いでいくものとなります。今後も大型建設事業に係る地方債発行が増える見込みですが、毎年度の予算において、地方債の借入額が償還額を超えないように注意し、現世代負担と将来世代負担のバランスを考慮する必要があります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円) 補助金等の増加により、前年度より4.2ポイント増加し、類似団体と同等の水準となりました。今後も行政改革への取組みとして経常費用を抑制し、経常収益の増加を考慮する必要があります。なお、行政コスト計算書は発生主義によるコストを表しているため、減価償却費や各種引当金繰入等がコストとして含まれております。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円) 未払金の減少の影響により、前年度より5.3ポイント減少しているものの、依然として類似規模団体と比較して高い水準です。今後も文化会館施設整備、し尿処理施設整備等の大型建設事業が控えているため、地方債残高は増加する見込みです。公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める必要があります。

⑧基礎的財政収支(百万円) 支払利息及び基金収支を除くと、業務活動収支では6,208百万円のプラス、投資活動収支が8,364百万円のマイナスとなり、基礎的財政収支は2,156百万円のマイナスとなりました。投資活動収支である公共施設等整備費支出が増加したことがマイナスの要因です。持続可能な財政運営を推進するため、地方債発行等に依存した経営とならないよう支出の抑制及び収入の増加に取り組む必要があります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%) 3～5%が全国平均と言われるもので、おおむね平均値ではありますが、類似規模団体と比較するとやや低い水準です。受益者負担の増加を見込むと使用料等の増加となり、コストの抑制を見込むと住民サービスの低下になりかねないため、受益者負担はどちらがより効果的であるかを検討するとともに、今後も公共施設等の利用頻度の増加等による経常収益増の取組みや、行政改革等で経常費用の減少を考慮する必要があります。

令和6年度 財務書類に関する情報①

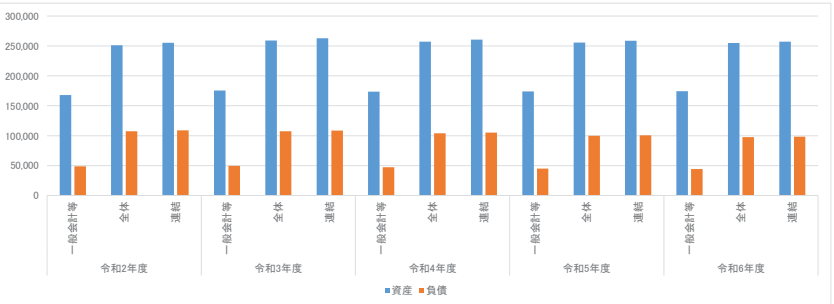
団体名 栃木県佐野市
団体コード 092045

人口	112,988 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	895 人
面積	356.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,543.893 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

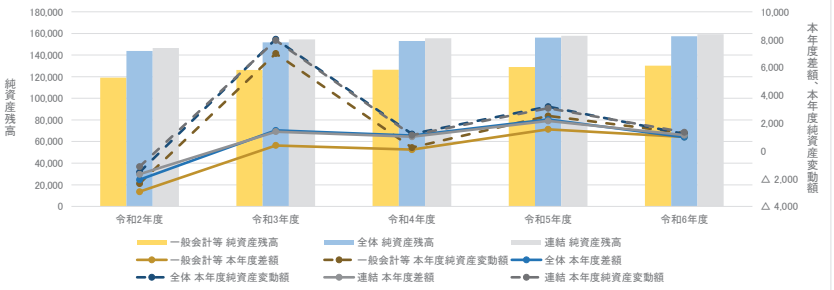
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	167,782	175,509	173,583	173,888	174,241
	負債	48,651	49,377	47,214	45,007	44,080
全体	資産	251,208	258,994	257,042	255,874	254,803
	負債	107,508	107,260	104,103	99,763	97,481
連結	資産	255,221	262,763	260,691	258,524	257,359
	負債	108,795	108,388	105,193	100,660	98,161



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末173,888百万円から353百万円増加し、174,241百万円となった。主な要因は投資その他の資産・基金の増加である。
令和6年度は普通建設事業の執行額が比較的小さく、資産形成の額より減価償却額が大きかったため有形固定資産額は減少したが、基金について、今後予定されている公共施設の大規模整備や小中一貫校の建設のために積立を行った結果、資産総額が増加したものである。
一方、負債総額は前年度末45,007百万円から827百万円減少し、44,080百万円となった。要因は普通建設事業の執行額が小さいことにより地方債発行額が減少したためである。今後とも地方債の適切な活用に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

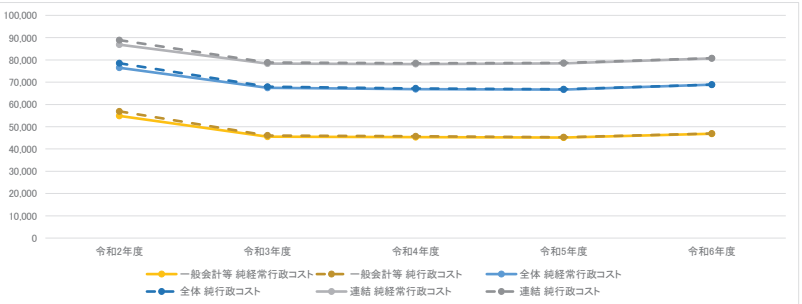
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,939	388	86	1,543	1,002
	本年度純資産変動額	△ 2,352	7,000	237	2,512	1,280
全体	純資産残高	119,131	126,132	126,369	128,881	130,161
	本年度差額	△ 2,079	1,469	1,104	2,253	983
	本年度純資産変動額	△ 1,538	8,034	1,205	3,172	1,210
	純資産残高	143,700	151,734	152,939	156,111	157,322
連結	本年度差額	△ 1,682	1,381	1,006	2,152	1,122
	本年度純資産変動額	△ 1,143	7,949	1,123	3,069	1,335
	純資産残高	146,426	154,375	155,498	157,863	159,199



分析:
一般会計等においては、税収等の財源47,905百万円が純行政コスト46,903百万円を上回ったことから、本年度差額は1,002百万円となり、無償所管替等やその他も含め、純資産残高は1,280百万円増加し130,161百万円となった。
また、全体においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が財源に含まれ、税収等の財源が69,895百万円となったことで一般会計等と同様に税収等の財源が純行政コスト68,912百万円を上回った結果、純資産残高は1,211百万円増加し、157,322百万円となった。

2. 行政コストの状況

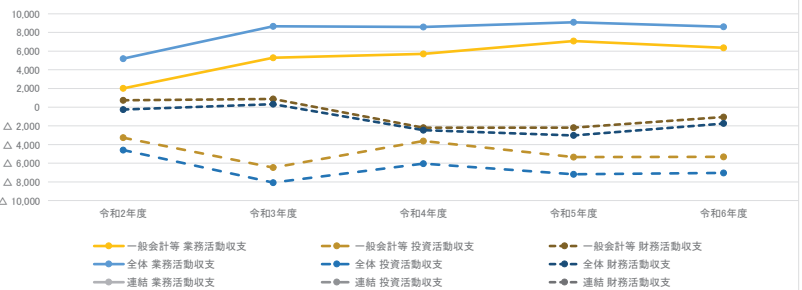
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	54,863	45,533	45,311	45,138	46,881
	純行政コスト	56,907	46,087	45,720	45,274	46,904
全体	純経常行政コスト	76,476	67,454	66,829	66,673	68,904
	純行政コスト	78,502	67,953	67,220	66,833	68,912
連結	純経常行政コスト	86,848	78,374	78,115	78,473	80,714
	純行政コスト	88,879	78,885	78,508	78,637	80,798



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度比1,605百万円増加の46,942百万円となった。そのうち、業務費用は物価高騰などの影響により2,410百万円増加した一方で、移転費用は補助費等の増加及び社会保険給付の減少等により804百万円減少した。今後も子育て支援や高齢化対策等、社会保険給付は増加が見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制を図る必要がある。
経常収益は前年度比138百万円減少し、1,666百万円となった。多様化する市民ニーズに対応していく一方で、今後はさらに受益者負担の適正化を進めていく必要がある。
純行政コストは純経常行政コストの増加に加えて、臨時損失及び臨時利益がそれぞれ減少し、1,630百万円増の46,904百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,010	5,301	5,717	7,085	6,352
	投資活動収支	△ 3,269	△ 6,471	△ 3,622	△ 5,350	△ 5,331
全体	財務活動収支	735	880	△ 2,197	△ 2,184	△ 1,056
	業務活動収支	5,199	8,667	8,583	9,093	8,620
	投資活動収支	△ 4,590	△ 8,074	△ 6,058	△ 7,189	△ 7,050
	財務活動収支	△ 257	322	△ 2,468	△ 3,029	△ 1,747
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

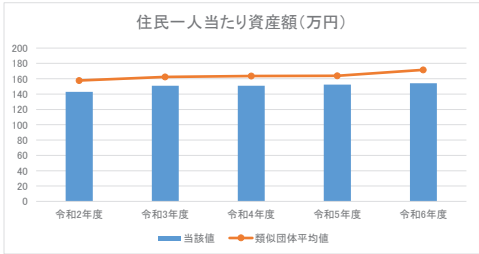


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度比733百万円の減少、投資活動収支が前年度比19百万円の増加、財務活動収支が前年度比1,128百万円の増加となったことから、資金収支差額は前年度比414百万円の増加し、本年度末資金残高は2,832百万円となった。
業務活動収支減少の主な要因は、支出については社会保険給付支出の減少、収入については市税及びふるさと納税寄附金等の税収等収入の増加であり、財務活動収支の主な要因は、収入の地方債発行収入の増加である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

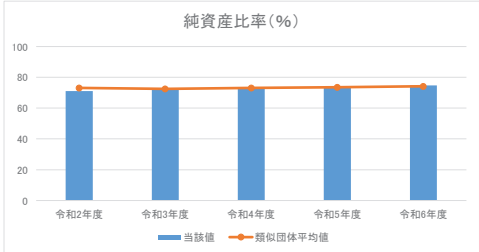
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,778,208	17,550,907	17,358,286	17,388,835	17,424,095
人口	117,358	116,239	115,088	114,146	112,988
当該値	143.0	151.0	150.8	152.3	154.2
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

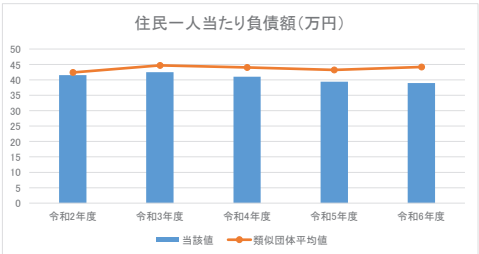
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	119,131	126,132	126,369	128,881	130,161
資産合計	167,782	175,509	173,583	173,888	174,241
当該値	71.0	71.9	72.8	74.1	74.7
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

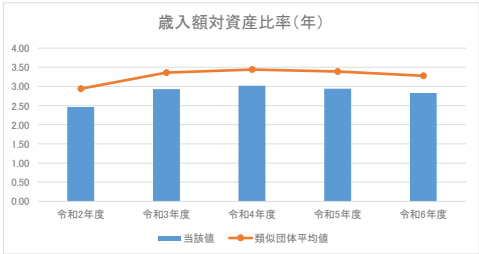
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,865,076	4,937,738	4,721,415	4,500,728	4,407,999
人口	117,358	116,239	115,088	114,146	112,988
当該値	41.5	42.5	41.0	39.4	39.0
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

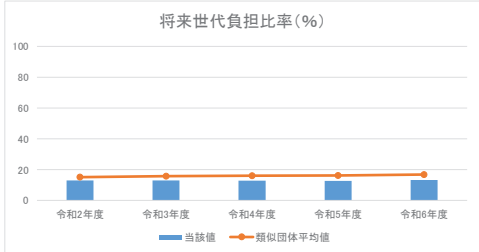
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	167,782	175,509	173,583	173,888	174,241
歳入総額	68,160	59,813	57,393	59,204	61,601
当該値	2.46	2.93	3.02	2.94	2.83
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,192	19,803	18,949	18,433	19,065
有形・無形固定資産合計	147,906	151,977	147,910	145,673	144,803
当該値	13.0	13.0	12.8	12.7	13.2
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

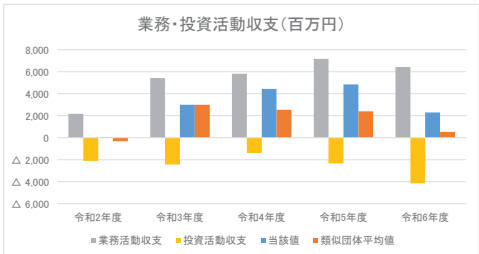
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,164	5,423	5,820	7,174	6,434
投資活動収支 ※2	△ 2,115	△ 2,427	△ 1,378	△ 2,329	△ 4,142
当該値	49	2,996	4,442	4,845	2,292
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

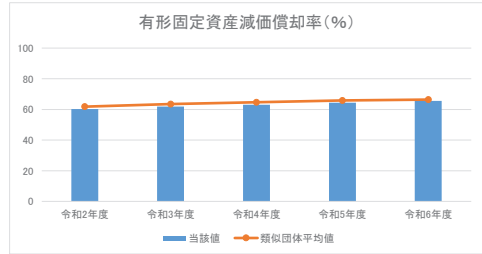
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	131,209	145,907	150,808	155,532	160,098
有形固定資産 ※1	217,681	235,834	239,107	241,371	244,559
当該値	60.3	61.9	63.1	64.4	65.5
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

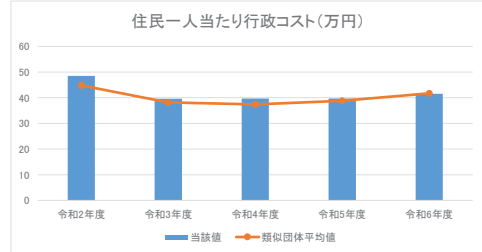
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

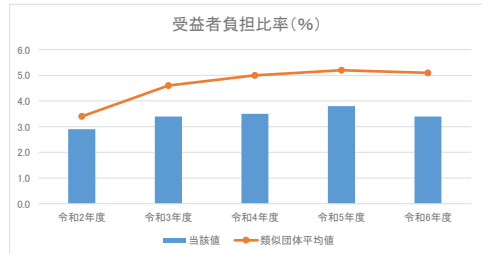
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,690,680	4,608,716	4,572,015	4,527,441	4,690,365
人口	117,358	116,239	115,088	114,146	112,988
当該値	48.5	39.6	39.7	39.7	41.5
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,626	1,612	1,626	1,804	1,666
経常費用	56,489	47,145	46,938	46,942	48,547
当該値	2.9	3.4	3.5	3.8	3.4
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値と比較し低い状況で推移しているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同水準となっている。
今後とも計画的な市有施設の統廃合や複合化などの整備を進め、資産保有量の適正化及び長寿化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より0.6ポイント増加し74.7%となり、類似団体平均値とほぼ同水準となっている。
将来世代負担比率は、分子である地方債残高が増加、分母である資産合計が減少したため、0.5ポイント増加し13.2%となった。
類似団体と比較し低い水準で推移しているが、今後も適正な地方債残高の管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストが4,690,365万円と前年度比162,924万円の増加となったことや、人口が減少したことなどから住民一人あたりの行政コストは41.5万円と1.8万円増加した。
主な要因としては、受益者負担比率が類似団体平均値より低いことが考えられ、今後も市民ニーズに応えながら受益者負担の適正化に努め、行政コストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、前年度より0.4万円減少し、39.0万円となり、類似団体平均値44.2万円と比較しても、5.2万円下回っているが、今後も引き続き財源を考慮した社会資本整備に取り組むとともに、適正な地方債の管理に努めていく。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,292百万円の黒字となっており、類似団体平均値521.2百万円を上回っている。
今後は、有形固定資産の老朽化がますます進行していくため、業務活動収支と投資活動収支のバランスを考慮し、施設の長寿命化等の投資活動に取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均値と比較し1.7ポイント下回っている。
今後は、類似団体や近隣自治体の状況を確認しながら、計画的に受益者負担の適正化に取り組んでいく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

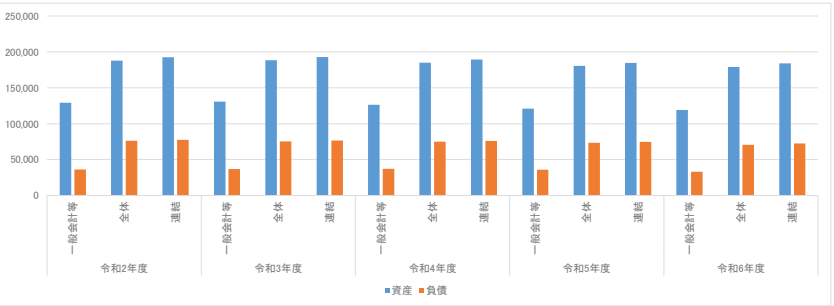
団体名 栃木県鹿沼市
団体コード 092053

人口	92,895 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	801 人
面積	490.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,069,662 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

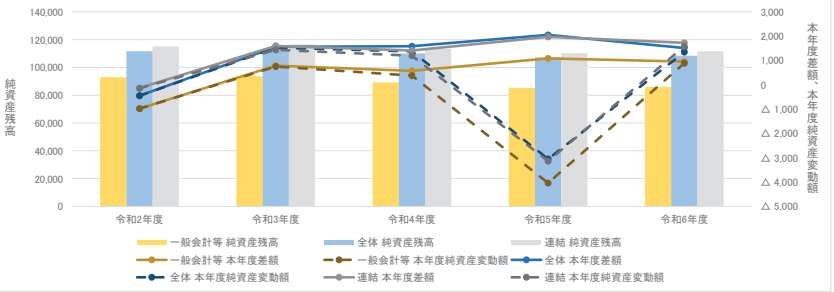
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	129,202	130,698	126,262	120,953	119,034
	負債	36,235	36,980	37,120	35,850	33,041
全体	資産	187,765	188,373	184,953	180,513	179,119
	負債	76,116	75,203	74,845	73,456	70,715
連結	資産	192,463	192,930	189,355	184,838	184,037
	負債	77,422	76,451	76,080	74,701	72,321



分析:
◆一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,919百万円の減少(△1.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は87%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
◆全体では、水道事業会計等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が60,085百万円多く、負債総額も水道事業会計等の地方債を計上したこと等から37,674百万円多くなっている。
◆連結では、宇都宮西中核工業団地事務組合のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が65,003百万円多く、負債総額も借入金があること等から39,280百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

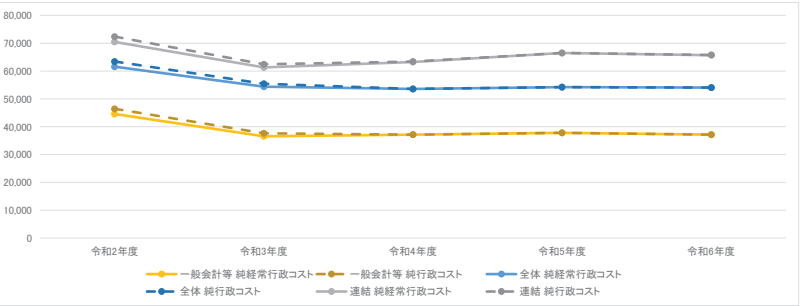
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 980	784	574	1,084	951
	本年度純資産変動額	△ 982	751	375	△ 4,038	890
全体	純資産残高	92,967	93,718	89,142	85,103	85,993
	本年度差額	△ 449	1,555	1,584	2,051	1,516
	本年度純資産変動額	△ 452	1,521	1,371	△ 3,050	1,346
連結	純資産残高	111,648	113,170	110,108	107,057	108,404
	本年度差額	△ 132	1,599	1,413	1,970	1,725
	本年度純資産変動額	△ 142	1,439	1,198	△ 3,136	1,578
連結	純資産残高	115,041	116,479	113,274	110,137	111,715
	純資産残高					



分析:
◆一般会計等においては、収収等の財源(38,109百万円)が純行政コスト(37,157百万円)を上回ったことから、本年度差額は952百万円となり、純資産残高は890百万円の増加となった。今後、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
◆全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,461百万円多くなっており、本年度差額は1,516百万円となり、純資産残高は1,347百万円の増加となった。
◆連結では、社会福祉協議会等への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,399百万円多くなっており、本年度差額は1,725百万円となり、純資産残高は1,578百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

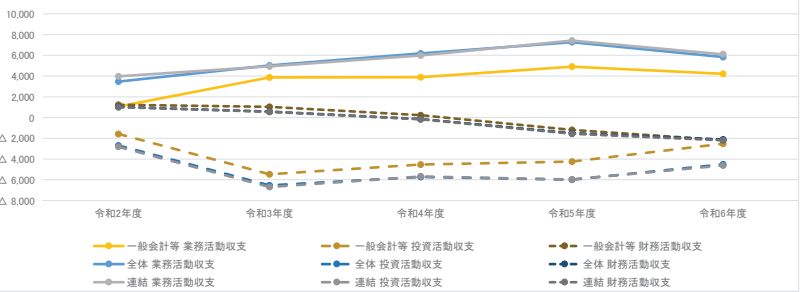
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,588	36,558	37,132	37,813	37,130
	純行政コスト	46,442	37,636	37,141	37,824	37,157
全体	純経常行政コスト	61,573	54,366	53,574	54,260	54,026
	純行政コスト	63,430	55,448	53,582	54,205	54,053
連結	純経常行政コスト	70,461	61,312	63,223	66,487	65,725
	純行政コスト	72,380	62,434	63,374	66,484	65,782



分析:
◆一般会計等においては、経常費用は39,248百万円であり、前年度とほぼ同額であった。経常費用の内訳については、移転費用よりも業務費用が多く、なかでも最も金額が大きいのは減価償却費等を含む物件費等(13,665百万円、前年度比△1,684百万円)であり、純行政コストの36.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
◆全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2640百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,261百万円多くなり、純行政コストは16,896百万円多くなっている。
◆連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が4,426百万円多くなっている。また、移転費用が26,459百万円多くなり、純行政コストは28,596百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,060	3,870	3,884	4,905	4,214
	投資活動収支	△ 1,576	△ 5,468	△ 4,531	△ 4,251	△ 2,517
全体	財務活動収支	1,236	1,036	227	△ 1,195	△ 2,174
	業務活動収支	3,466	5,016	6,179	7,267	5,832
全体	投資活動収支	△ 2,689	△ 6,539	△ 5,734	△ 5,989	△ 4,504
	財務活動収支	1,029	570	△ 153	△ 1,500	△ 2,118
連結	業務活動収支	3,974	4,934	5,980	7,421	6,103
	投資活動収支	△ 2,818	△ 6,896	△ 5,676	△ 5,962	△ 4,622
連結	財務活動収支	1,006	555	△ 176	△ 1,567	△ 2,199
	財務活動収支					

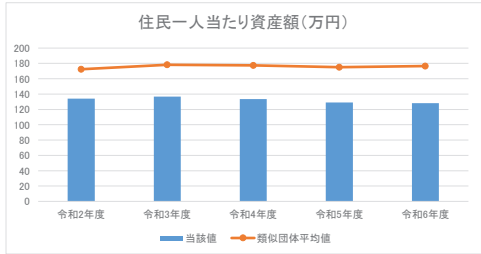


分析:
◆一般会計等においては、業務活動収支は4,214百万円であったが、投資活動収支については、学校施設等の長寿命化対策を行ったことから、△2,517百万円となった。財務活動収支については、新庁舎建設(R5完成)に借入した地方債の償還の影響により、償還金が増えたことから2,174百万円の減少となった。本年度末資金残高は前年度から477百万円減少した。
◆全体では、国民健康保険税や、介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より1,618百万円多くなっている。投資活動収支では、水道の施設整備や出水不良管の布設補修工事等を実施したため、△4,504百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度に比べ790百万円減少した。
◆連結では、後期高齢者医療広域連合における収収等収入や、国県等補助金収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,888百万円多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度に比べ718百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

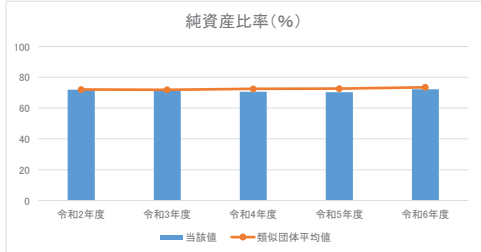
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,920,243	13,069,826	12,626,223	12,095,292	11,903,378
人口	96,340	95,587	94,606	93,807	92,895
当該値	134.1	136.7	133.5	128.9	128.1
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

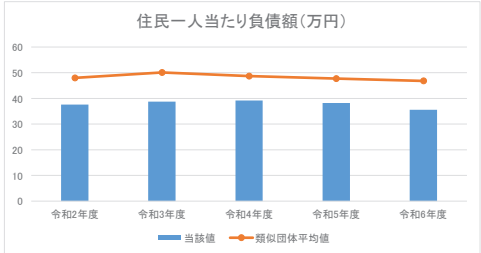
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	92,967	93,718	89,142	85,103	85,993
資産合計	129,202	130,698	126,262	120,953	119,034
当該値	72.0	71.7	70.6	70.4	72.2
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

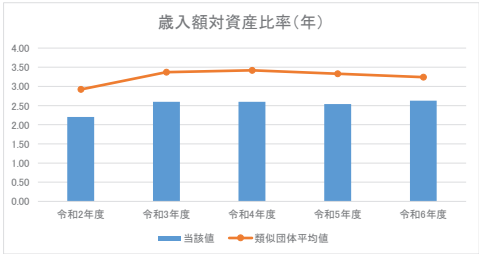
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,623,513	3,697,980	3,712,036	3,585,015	3,304,067
人口	96,340	95,587	94,606	93,807	92,895
当該値	37.6	38.7	39.2	38.2	35.6
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



②歳入額対資産比率(年)

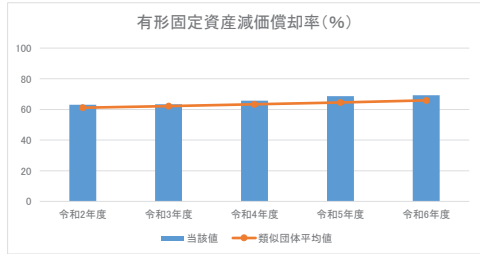
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	129,202	130,698	126,262	120,953	119,034
歳入総額	58,636	50,253	48,655	47,532	45,326
当該値	2.20	2.60	2.60	2.54	2.63
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	115,814	118,293	124,133	130,042	132,189
有形固定資産 ※1	183,505	186,738	188,800	189,650	190,936
当該値	63.1	63.3	65.7	68.6	69.2
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

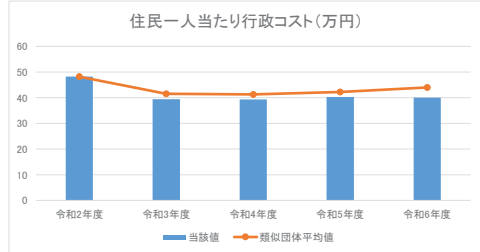
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

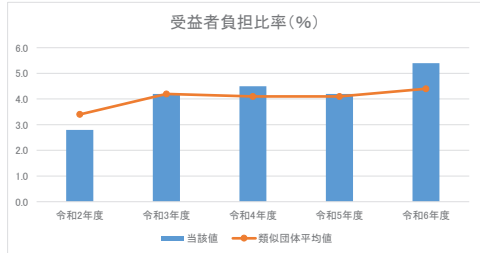
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,644,234	3,763,597	3,714,112	3,782,391	3,715,705
人口	96,340	95,587	94,606	93,807	92,895
当該値	48.2	39.4	39.3	40.3	40.0
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,268	1,620	1,757	1,652	2,117
経常費用	45,855	38,177	38,889	39,464	39,248
当該値	2.8	4.2	4.5	4.2	5.4
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均値と比べ48.4万円低く、歳入額対資産比率についても0.61年低い水準にある。
有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均値と比べ3.3%高く、今後も老朽化は進行する見込みであり、公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化並びに施設の効果的・効率的な配置を推進する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税收等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.8%増えている。引き続き、行政コストの削減に努める。
将来世代負担率については類似団体平均値より4.4%低い水準であり、今後も「財政健全化推進計画」に基づき、計画的な地方債の発行を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値より4.0万円低い水準にあり、昨年度と同水準である。次年度以降も物価高騰対策の影響があると考えられる。また、今後も人口減少や社会保障施策の充実に伴う扶助費が増加傾向とみられるため、行政コストの増加が見込まれる。行財政改革への取組を通じて業務費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値より11.2万円低い。これは、継続して市債発行額の抑制等に取り組んできた成果が出ているものと考えられる。
基礎的財政収支については、類似団体平均値より780百万円高い水準にある。投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため1.678百万円の黒字となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、学校施設や道路など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を1.0%上回っている。経常収益については、使用料や国からの助成金が増加したことにより、昨年度から465百万円増加した。引き続き、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

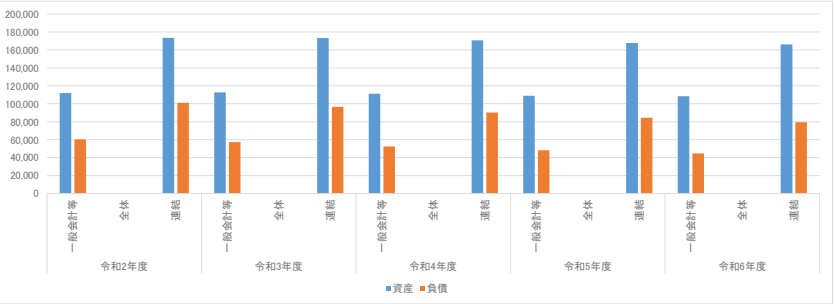
団体名 栃木県日光市
団体コード 092061

人口	75,281 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	846 人
面積	1,449.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,892.853 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	49.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

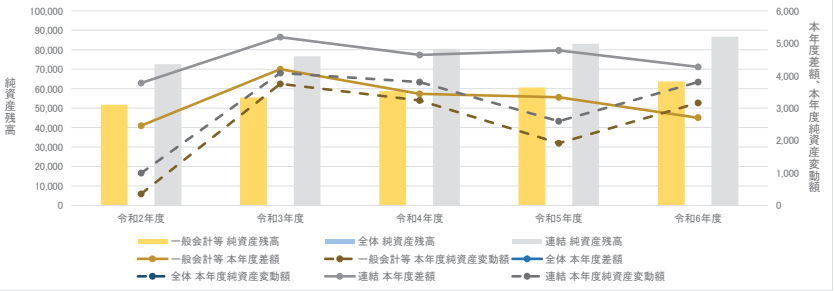
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	111,908	112,583	111,113	108,836	108,394
全体	資産	60,204	57,132	52,426	48,231	44,630
	負債					
連結	資産	173,579	173,203	170,800	167,559	166,259
	負債	101,023	96,526	90,348	84,553	79,468



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から442百万円の減(▲0.4%)、負債総額3,601百万円の減(▲7.5%)となった。
資金金額の変動が大きいものは、事業用資産、インフラ資産、基金である。
事業用資産は、旧公設卸売市場の土地売却による資産の減(▲316百万円)や今市保育施設新築による資産の増(+741百万円)などがある一方で、減価償却による減(▲1,335百万円)により、154百万円減少した。
インフラ資産は、道路整備による資産の増(+661百万円)や建設仮勘定の増(+157百万円)が、減価償却による資産の減少(▲511百万円)を上回ったことから309百万円増加した。
基金は、財政調整基金の取崩しにより298百万円減少した。
負債金額の変動が最も大きいものは地方債であり、前年と比較し新規地方債の発行の増(+263百万円)や地方債償還支出の減(▲248百万円)などがある一方で、地方債現在高の減少等により、固定負債が3,360百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

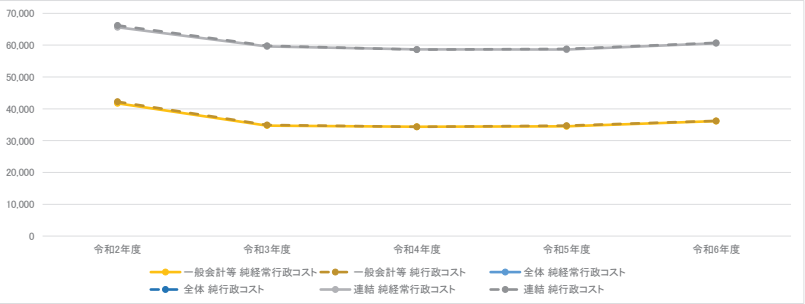
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	2,458	4,199	3,438	3,332	2,703
全体	本年度差額	354	3,748	3,236	1,918	3,159
	本年度純資産変動額					
連結	本年度差額	51,703	55,451	58,687	60,605	63,763
	本年度純資産変動額					
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
連結	本年度差額	3,773	5,187	4,637	4,776	4,269
	本年度純資産変動額	994	4,083	3,801	2,598	3,803
連結	本年度差額	72,556	76,677	80,452	82,988	86,791
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(38,935百万円)が純行政コスト(36,232百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,703百万円となり、純資産残高は63,763百万円(前年度比+3,158百万円)となった。
令和6年度は、物価高騰の影響に伴い物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加や臨時経済対策として地方交付税が追加交付されたことなどにより、本年度の差額は2,703百万円となった。
固定資産は、減価償却による無償所管換等の減や各種基金への新規積立てなどにより、固定資産等形成分の本年度純資産変動額は323百万円の減少となったが、余剰分の増が上回ったことにより純資産残高合計は3,158百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

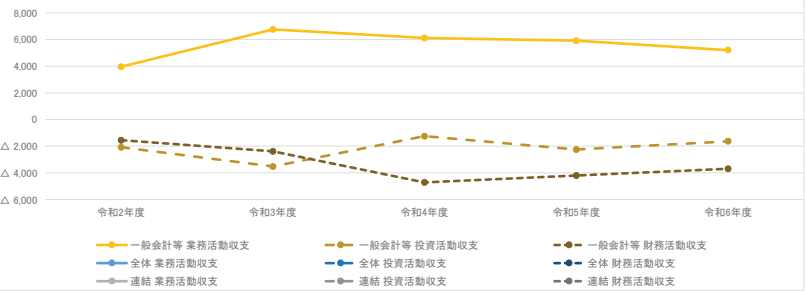
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	41,741	34,750	34,368	34,514	36,106
全体	純経常行政コスト	42,222	34,953	34,335	34,711	36,232
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト	65,647	59,623	58,652	58,636	60,617
	純行政コスト	66,224	59,791	58,612	58,814	60,739



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが36,106百万円(前年度比+1,592百万円)となり、経常費用の変動が大きいものは業務費用(物件費)、移転費用(補助金等)である。
物件費は旧日光総合会館解体整備事業費や小学校学校管理運営費の実施などにより605百万円増加した。
補助金等は、脱炭素先行地域推進事業費や学校給食費補助金交付事業費の増などにより408百万円増加した。
臨時損失は、資産売却却損が減少したことにより55百万円減少した一方で、臨時利益は、資産売却益の増により16百万円増加したため、純行政コストは、36,232百万円となり、前年度と比べ1,521百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,957	6,758	6,120	5,913	5,206
全体	業務活動収支	△ 2,080	△ 3,521	△ 1,247	△ 2,244	△ 1,630
	投資活動収支	△ 1,547	△ 2,384	△ 4,716	△ 4,198	△ 3,688
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					

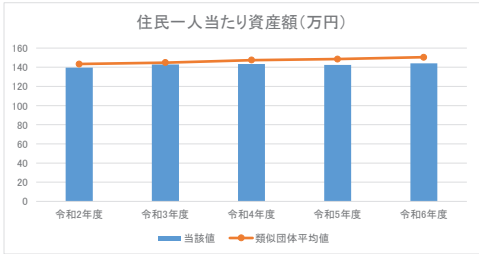


分析:
一般会計等においては、本年度末資金残高は1,439百万円、前年度と比べて112百万円の減となった。
業務活動収支は、物価高騰の影響に伴い物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加や臨時経済対策として地方交付税が追加交付されたことなどにより、5,206百万円(前年度比▲707百万円)となった。
投資活動収支は、今市保育施設新築工事等より支出が増加し、財政調整基金や合併振興基金の取崩しなどにより、▲1,630百万円(前年度比+615百万円)となった。
財務活動収支は、地方債償還支出が5,597百万円となり、前年度に比べ地方債等発行収入が増加したことにより、▲3,688百万円(前年度比+510百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

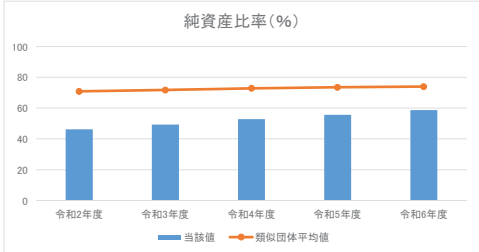
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,190,780	11,258,334	11,111,268	10,883,588	10,839,370
人口	80,168	78,784	77,546	76,413	75,281
当該値	139.6	142.9	143.3	142.4	144.0
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

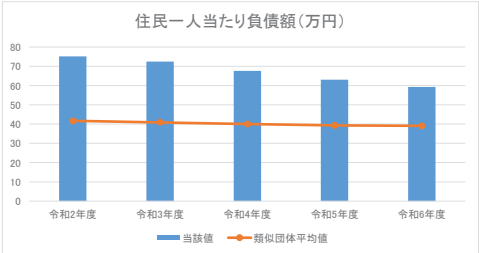
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	51,703	55,451	58,687	60,605	63,763
資産合計	111,908	112,583	111,113	108,836	108,394
当該値	46.2	49.3	52.8	55.7	58.8
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

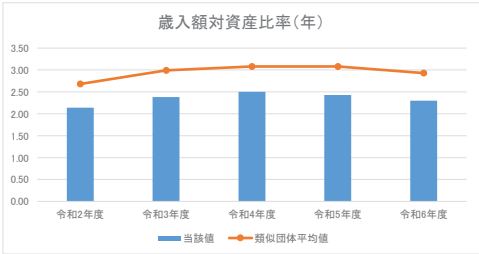
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,020,439	5,713,231	5,242,605	4,823,113	4,463,041
人口	80,168	78,784	77,546	76,413	75,281
当該値	75.1	72.5	67.6	63.1	59.3
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

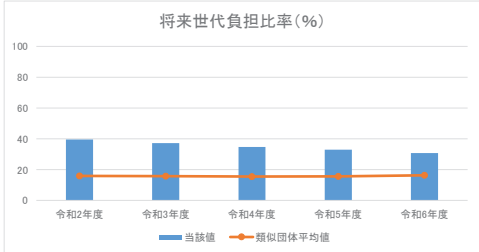
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	111,908	112,583	111,113	108,836	108,394
歳入総額	52,319	47,310	44,486	44,769	47,037
当該値	2.14	2.38	2.50	2.43	2.30
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	39,434	36,622	33,727	31,324	29,366
有形・無形固定資産合計	99,603	98,512	97,273	95,315	95,379
当該値	39.6	37.2	34.7	32.9	30.8
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

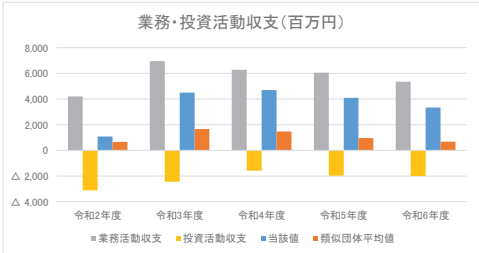
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,198	6,948	6,277	6,055	5,343
投資活動収支 ※2	△ 3,108	△ 2,438	△ 1,588	△ 1,962	△ 2,011
当該値	1,090	4,510	4,689	4,093	3,332
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

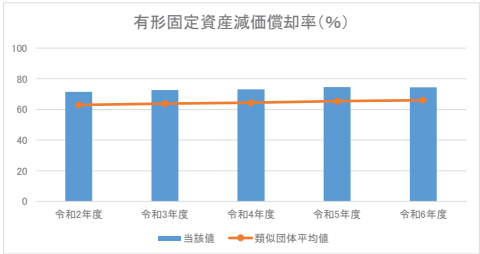
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	128,374	131,096	133,103	135,671	136,766
有形固定資産 ※1	179,438	180,258	182,046	182,157	183,846
当該値	71.5	72.7	73.1	74.5	74.4
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

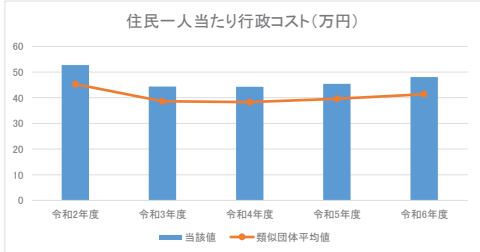
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

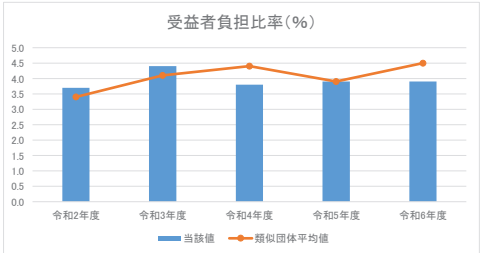
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,222,167	3,495,286	3,433,470	3,471,099	3,623,205
人口	80,168	78,784	77,546	76,413	75,281
当該値	52.7	44.4	44.3	45.4	48.1
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,588	1,597	1,366	1,402	1,447
経常費用	43,329	36,347	35,734	35,916	37,553
当該値	3.7	4.4	3.8	3.9	3.9
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、広大な市域に合併前の旧市町村ごとに整備した公共施設が存在するため、保有する施設面積は全市平均より多いが、保有する施設は老朽化が著しく減価償却が進んでいることから、類似団体を下回っている。
前年度と比べて資産合計は▲44,218万円(▲0.4%)減少しているものの、人口の減少割合が▲1,132人(▲1.5%)と大きく、住民一人当たりの資産額は1.6万円の増となった。
歳入額対資産比率は、資産合計が減少したことに加え、市税の増加等により歳入総額が増加(+2,268百万円、+5.1%)したため、前年度から0.13ポイント減少した。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より高い水準にあるため、引き続き公共施設マネジメント計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化や施設の統廃合を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、現在保有する資産のうち、過去及び現在の世代が負担してきた割合を示す指標であり、類似団体平均を大きく下回っているものの、前年度と比べて+3.1ポイントの58.8%となっている。
将来世代負担比率は、現在保有する資産に対し、将来世代が負担する地方債残高(臨時財政対策債を除く)の割合を示し、令和5年度に引き続き令和6年度も地方債の発行抑制により、前年度と比べて▲2.1ポイントの30.8%となったが、依然として類似団体平均を大きく上回っている状況にある。
世代間の均衡を保ち、将来に過度な負担を残さないために、引き続き新規発行の抑制と地方債残高の圧縮に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度に比べて2.7ポイント増加した。
令和6年度については、物件賃等が旧日光総合会館解体整備事業費や小学校学校管理運営費の実施などにより605百万円増加、さらに移転費用が脱炭素先行地域推進事業などで前年度から408百万円の増加したため、純行政コストは前年度に比べ1,521百万円増加した。
公共施設マネジメント計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化や施設の統廃合を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べ3.8万円減少したものの、依然として類似団体の平均を上回っている。その主な要因は、令和6年度の地方債発行額が1,909百万円と前年度に比べて263百万円増加したが低い水準で推移しており、また元金償還額(5,597百万円)を下回ったため、負債合計が360百万円減少(▲7.5%)した。人口も1,132人減少(▲1.5%)しているが、負債合計の減少の方が大きいので、住民一人当たりの負債額は減少した。基礎的財政収支については、全市保育施設新築工事等の実施により投資活動収支の赤字幅は拡大されたものの、臨時財政対策として地方交付税が追加交付されたことなどにより業務活動収支は黒字であったため、前年度に比べ712百万円の減少となった。令和6年度も類似団体平均を上回る結果となったが、これは地方債の増に加えて、ふるさと納税による寄附金の増加が大きく影響したためと思われる。

5. 受益者負担の状況

前年度に比べて使用料及び手数料が72百万円、その他の収入が381百万円増加したため、経常収益は453百万円の増加(+3.1%)となった。また、経常費用については、前年度と同程度の水準となったため、令和6年度の受益者負担比率は、前年度と同率、類似団体平均より0.6ポイント下回る結果となり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。昨年度に引き続き、改善にあたっては今後も経常経費の抑制及び受益者負担の適正化等を着実に実行していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

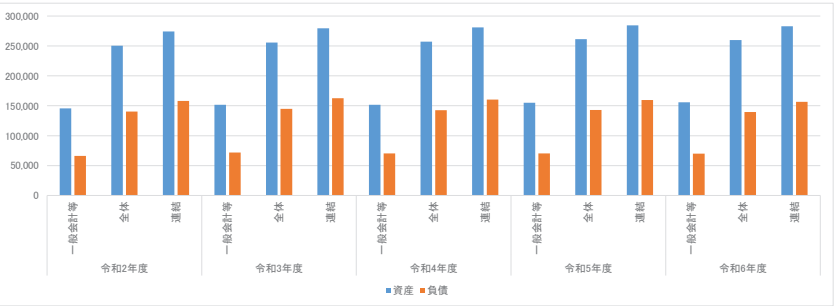
団体名 栃木県小山市
団体コード 092088

人口	166,874 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,128 人
面積	171.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,546,306 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	63.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

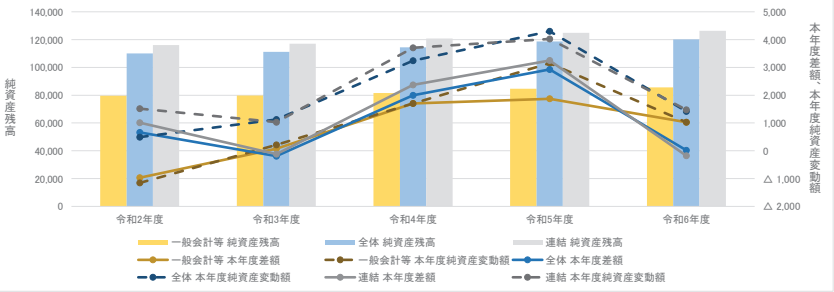
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	145,709	151,523	151,771	155,080	155,729
	負債	66,124	71,724	70,270	70,429	70,053
全体	資産	250,225	255,792	257,048	261,482	259,682
	負債	140,230	144,669	142,685	142,821	139,603
連結	資産	274,244	279,618	281,156	284,303	282,984
	負債	158,160	162,503	160,334	159,457	156,662



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から649百万円の増加(+0.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.9%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等における負債総額は376百万円の減少(△0.5%)となった。負債総額のうち、地方債(1年以内償還予定地方債含)が60,961百万円で87.0%の割合を占めている。令和6年度は償還額が地方債発行額を上回ったことにより地方債残高が減少しているが、今後大型の事業が予定されていることから、引き続き市債管理計画に基づき、適切な地方債の発行及び計画的な地方債償還に努める。
全体会計では水道事業会計等のインフラ資産、流動資産を計上していることにより、一般会計等と比較して103,953百万円多くっており、負債も地方債等の計上により69,550百万円多くとなっている。
連結会計では主に小山市域保健衛生組合及び新小山市民病院の資産及び負債の計上等により、一般会計等と比較して資産総額が127,255百万円、負債総額が86,609百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

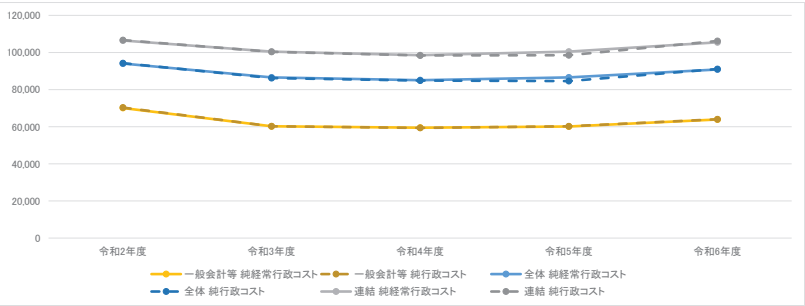
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 968	79	1,702	1,870	1,031
	本年度純資産変動額	△ 1,155	214	1,702	3,150	1,025
全体	純資産残高	79,585	79,799	81,501	84,651	85,675
	本年度差額	664	△ 190	1,997	2,927	17
	本年度純資産変動額	492	1,127	3,240	4,299	1,417
連結	純資産残高	109,996	111,123	114,362	118,661	120,078
	本年度差額	1,010	△ 123	2,371	3,247	△ 179
	本年度純資産変動額	1,516	1,031	3,708	4,023	1,476
連結	純資産残高	116,084	117,115	120,823	124,845	126,322
	本年度差額	1,168	1,031	3,708	4,023	1,476



分析:
一般会計等において、収収等の財源(65,106百万円)が純行政コスト(64,076百万円)を上回っており、本年度差額は1,031百万円となり、純資産残高は前年度末より1,025百万円増加の85,675百万円となった。
全体会計では国民健康保険、介護保険等の特別会計の保険税、保険料が収収等に含まれることにより、一般会計等と比較して収収等の財源が25,943百万円多くっており、本年度差額は+17百万円となり、純資産残高は120,078百万円となった。
連結会計では後期高齢者医療広域連合、新小山市民病院などの収収等、国庫補助金等が計上されることにより、一般会計等と比較して収収等の財源が40,963百万円多く、本年度差額は△179百万円となり、純資産残高は126,322百万円となった。

2. 行政コストの状況

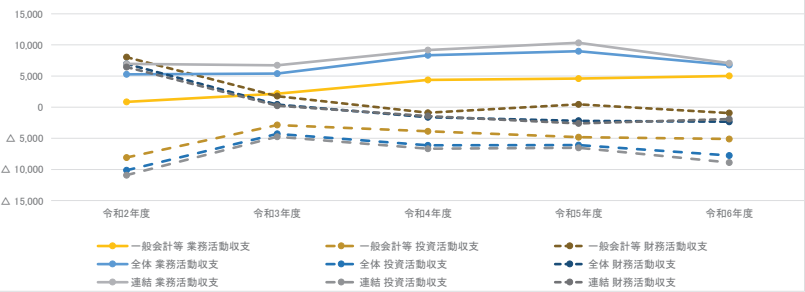
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	70,089	60,290	59,466	60,087	63,945
	純行政コスト	70,311	60,266	59,350	60,196	64,076
全体	純経常行政コスト	94,057	86,538	85,070	86,578	90,900
	純行政コスト	94,244	86,179	84,920	84,598	91,032
連結	純経常行政コスト	106,473	100,433	98,555	100,459	105,429
	純行政コスト	106,676	100,331	98,406	98,492	106,248



分析:
一般会計等において、経常費用は64,937百万円となり、前年度比3,608百万円(+5.9%)の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は33,111百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は31,827百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。
業務費用のうち最も金額の大きいものは、維持補修費や減価償却費を含む物件費等の21,751百万円であり、純行政コストの33.9%を占めている。また、移転費用のうち最も金額の大きいものは、補助金等の16,040百万円であり、純行政コスト25.0%を占めている。今後も、公共施設等の適正管理及び予算編成の過程で、事業の選択と集中をより一層推進し、経費の抑制に努める。
全体会計においては国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストに占める移転費用の割合が60.7%と、一般会計等と比較すると大きくなっている。
連結会計では連結対象企業等の事業収益により経常収益が18,634百万円と一般会計等と比較し17,642百万円多くなっている。一般会計等において経常収益が経常費用に占める割合が1.9%であったものが、連結会計においては経常費用の15.0%の規模まで大きくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	852	2,180	4,390	4,590	5,015
	投資活動収支	△ 8,084	△ 2,874	△ 3,870	△ 4,827	△ 5,107
全体	財務活動収支	8,036	1,778	△ 900	441	△ 948
	業務活動収支	5,273	5,395	8,332	8,993	6,778
連結	投資活動収支	△ 10,141	△ 4,293	△ 6,139	△ 6,080	△ 7,777
	財務活動収支	6,964	436	△ 1,628	△ 2,182	△ 2,335
連結	業務活動収支	6,967	6,726	9,185	10,350	7,062
	投資活動収支	△ 10,921	△ 4,748	△ 6,874	△ 6,524	△ 8,885
連結	財務活動収支	6,451	235	△ 1,420	△ 2,612	△ 1,900
	財務活動収支	6,451	235	△ 1,420	△ 2,612	△ 1,900

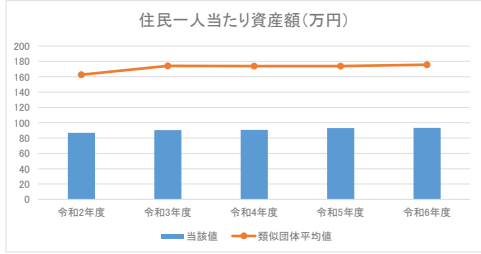


分析:
一般会計等において、業務活動収支は収収、国庫補助金等から人件費、物件費等を差し引き5,015百万円となり、投資活動収支については国庫補助金、貸付金元金収入等から公共施設等整備費等を差し引き△5,107百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債の発行額を上回り△948百万円であった。本年度末資金残高は前年度から△1,039百万円減少し、2,124百万円となった。地方債の発行については、今後も市債管理計画に基づき、慎重な判断のもと適切な発行に努める。
全体会計では、水道事業及び下水道事業の使用料及び手数料収入、国民健康保険や介護保険の収収等収入などの計上により業務活動収支は一般会計等より1,763百万円多い6,778百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業の公共施設等整備費支出等により△7,777百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから△2,335百万円となり、本年度末資金残高は10,850百万円となった。
連結会計では新小山市民病院の使用料及び手数料収入などにより業務活動収支は一般会計等より2,047百万円多い7,062百万円となっている。投資活動収支では新小山市民病院の施設整備費支出などにより△8,885百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから△1,900百万円となり、本年度末資金残高17,030百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

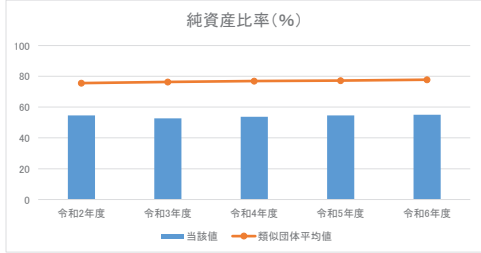
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,570,906	15,152,300	15,177,073	15,507,979	15,572,876
人口	167,888	167,652	167,277	166,975	166,874
当該値	86.8	90.4	90.7	92.9	93.3
類似団体平均値	162.7	174.1	173.9	173.9	175.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

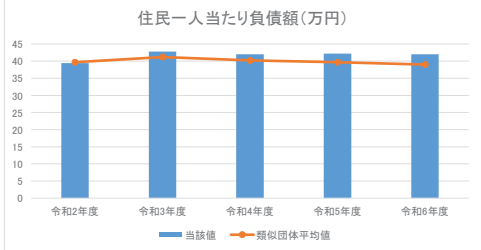
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	79,585	79,799	81,501	84,651	85,675
資産合計	145,709	151,523	151,771	155,080	155,728
当該値	54.6	52.7	53.7	54.6	55.0
類似団体平均値	75.6	76.3	76.9	77.2	77.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

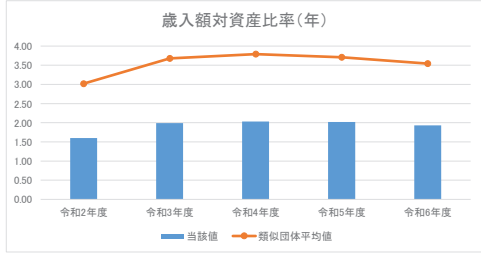
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,612,386	7,172,400	7,027,009	7,042,923	7,005,328
人口	167,888	167,652	167,277	166,975	166,874
当該値	39.4	42.8	42.0	42.2	42.0
類似団体平均値	39.7	41.2	40.2	39.7	39.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

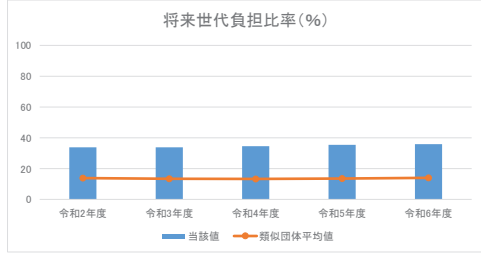
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	145,709	151,523	151,771	155,080	155,729
歳入総額	90,969	75,976	74,881	76,822	80,839
当該値	1.60	1.99	2.03	2.02	1.93
類似団体平均値	3.02	3.68	3.79	3.71	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	44,411	45,947	46,626	48,615	49,184
有形・無形固定資産合計	131,414	135,837	134,900	136,928	136,980
当該値	33.8	33.8	34.6	35.5	35.9
類似団体平均値	13.8	13.4	13.3	13.6	14.0

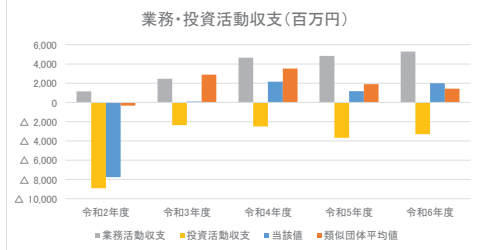
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,155	2,463	4,659	4,850	5,289
投資活動収支 ※2	△ 8,917	△ 2,365	△ 2,498	△ 3,680	△ 3,305
当該値	△ 7,762	98	98	2,161	1,170
類似団体平均値	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8	1,419.5

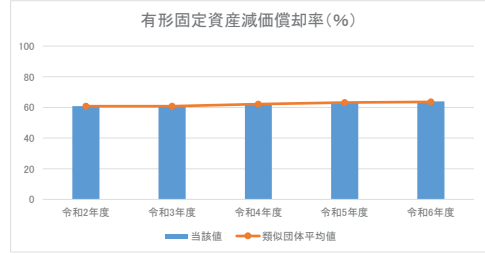
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	122,259	126,717	131,346	135,647	140,288
有形固定資産 ※1	200,817	208,103	209,652	214,862	219,562
当該値	60.9	60.9	62.6	63.1	63.9
類似団体平均値	60.8	60.8	62.1	63.2	63.6

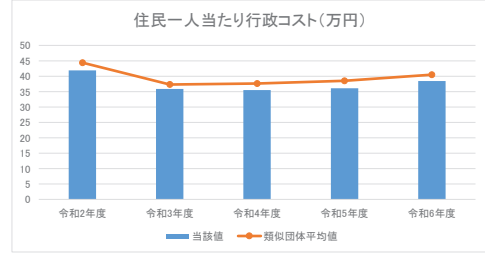
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

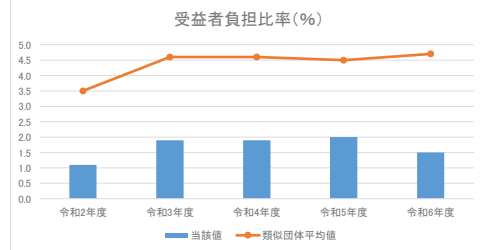
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,031,097	6,026,600	5,934,956	6,019,558	6,407,561
人口	167,888	167,652	167,277	166,975	166,874
当該値	41.9	35.9	35.5	36.1	38.4
類似団体平均値	44.4	37.3	37.6	38.5	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	799	1,144	1,146	1,242	992
経常費用	70,888	61,435	60,612	61,329	64,937
当該値	1.1	1.9	1.9	2.0	1.5
類似団体平均値	3.5	4.6	4.6	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、老朽化の進んだ施設が多いことから、類似団体平均値を大きく下回っている。その他現預金が約9.7億円減少したものの、小山跡定ふると応援基金が約15.7億円、財政調整基金が約4.4億円増加したことで、資産額全体としては約6.5億円増加し、住民一人当たり資産額は令和5年度と比べて0.4万円増加している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同じ水準を保っている。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、建替えや更新等を順次検討し、老朽化した施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純資産額が前年度と比べ1,024百万円の増で85.675百万円となり、0.4%の増となっており、類似団体平均値を大きく下回っている。負債のうち地方債が87.0%を占め、そのうち地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合は18.1%に及ぶ。

将来世代負担比率については前年度と比べて0.4%増となっており、類似団体平均値を上回っている。

将来世代負担比率の増加は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も市債管理計画に基づき適切な地方債発行を行うとともに行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ2.3万円増加しており、類似団体平均値を下回っている。令和2年度の数値が大きかった理由としては、新型コロナウイルス感染症関連経費が多く計上されていたことによるものであるが、令和3年度以降は概ね同水準となっている。今後も公共施設等の適正管理及び事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。令和6年度は償還額が地方債の発行額を上回ったことにより地方債残高は減少し、負債のうち87.0%を地方債が占めている。今後、大型の事業が予定されていることから、引き続き市債管理計画に基づき適切な地方債の発行をし、地方債残高上昇の抑制に努める。

業務・投資活動収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,984百万円となっている。令和2年度が大きくマイナスとなった理由は新庁舎建設事業のため地方債発行が増加したことにより、投資活動収支が赤字となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。今後は公共施設等の使用料見直しの必要性の検討や、公共施設等の利用回数上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

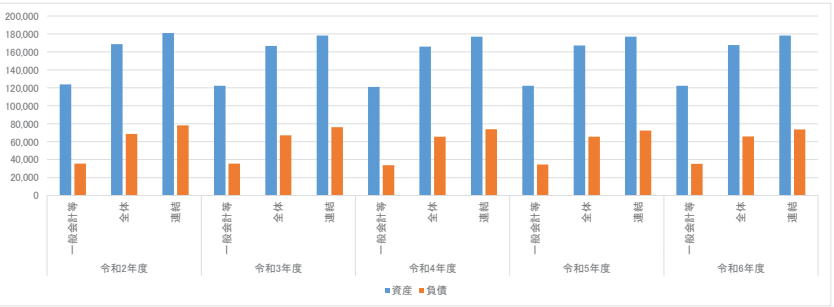
団体名 栃木県真岡市
団体コード 092096

人口	78,284 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	448 人
面積	167.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,487,003 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

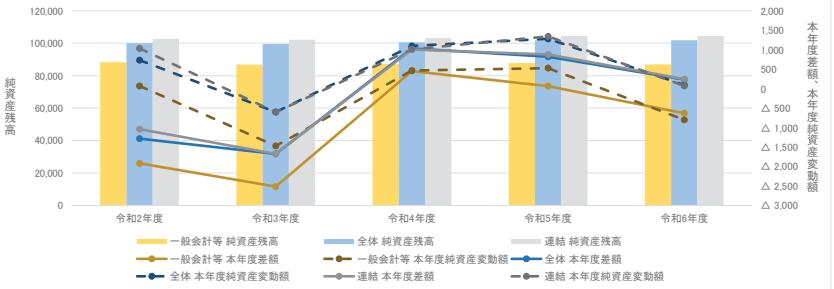
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	123,851	122,205	121,126	122,278	122,167
全体	資産	35,576	35,402	33,859	34,485	35,177
	負債	168,581	166,577	165,971	167,244	167,627
連結	資産	68,538	67,136	65,430	65,421	65,709
	負債	180,950	178,373	177,141	176,954	178,169
連結	資産	78,189	76,216	73,975	72,445	73,593
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産が111百万円減少し、122,167百万円となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産、投資その他の資産で、事業用資産は複合交流拠点整備事業へ2,277百万円、第一学校給食センター整備工事へ1,759百万円など公共施設等の整備に8,031百万円を支出しており2,150百万円増加した。投資その他の資産は、公共施設整備基金等の積立額減少により591百万円減少した。また、負債は、起債額が償還額を上回ったため692百万円増加した。
全体会計においては、資産が384百万円増加し167,627百万円となった。主な増加理由は、産業団地整備事業特別会計における事業用資産の増加であった。負債は、地方債が産業団地整備事業特別会計において494百万円増加した一方で、水道事業会計・下水道事業会計においては償還が進み、前年度比較では289百万円の増となった。
連結会計においては、資産が1,215百万円増加し、178,169百万円となった。主な増加理由は、長期貸付金の増加であった。負債は、1,148百万円増加の73,593百万円となった。
なお、一般会計等については、今後、大規模な公共施設整備等の整備による地方債の借入額増加や基金の取り崩しの見込みはないため、基金の積立てを進める。

3. 純資産変動の状況

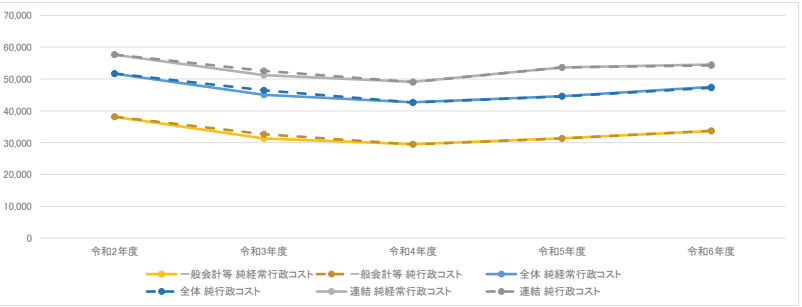
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,921	△ 2,516	450	64	△ 635
全体	本年度差額	68	△ 1,472	464	526	△ 803
	純資産残高	88,275	86,803	87,267	87,793	86,990
連結	本年度差額	△ 1,286	△ 1,677	1,034	817	233
	純資産残高	100,043	99,441	100,541	101,823	101,918
連結	本年度差額	△ 1,040	△ 1,677	1,004	878	246
	純資産残高	1,032	△ 804	1,009	1,343	67
連結	本年度差額	102,761	102,157	103,167	104,509	104,576
	純資産残高					



分析:
一般会計等は純行政コスト33,716百万円を附財源として税収等及び国・県等補助金が33,081百万円であり、本年度差額として635百万円の純資産が減少した。
全体会計は、純行政コスト47,238百万円に対し財源が47,471百万円となり、本年度差額として233百万円増加した。
連結会計は、純行政コスト54,254百万円に対し財源が54,500百万円となり、本年度差額として246百万円増加した。

2. 行政コストの状況

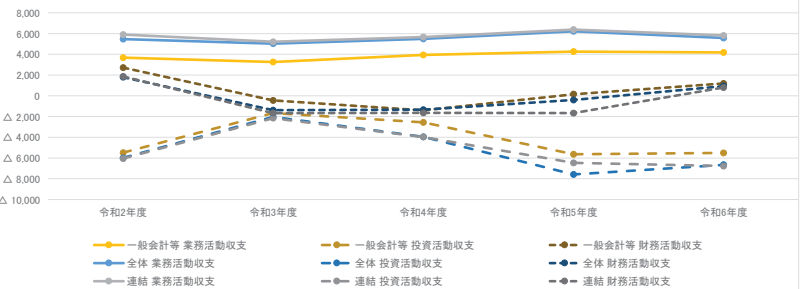
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	38,127	31,289	29,516	31,344	33,678
全体	純経常行政コスト	38,158	32,654	29,436	31,331	33,716
	純行政コスト	51,663	45,059	42,691	44,579	47,533
連結	純経常行政コスト	51,723	46,418	42,610	44,565	47,238
	純行政コスト	57,620	51,199	49,095	53,646	54,548
連結	純経常行政コスト	57,682	52,557	49,035	53,632	54,254
	純行政コスト					



分析:
一般会計等では、昨年度に比べ純経常行政コストが2,334百万円増加し33,678百万円となった。主な増加理由は、賞与等引当金繰入額や退職手当金繰入額の増加による人件費の増加である。また、最終的な純行政コストは資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、2,385百万円増加の33,716百万円となった。
全体会計では、人件費・物件費等の業務費用は22,295百万円と前期比1,809百万円増加、移転費用は前年度比1,199百万円増加の28,281百万円となった。また、経常収益が55百万円増加の3,044百万円となったため、純経常行政コストは47,533百万円となった。臨時損益を含めて純行政コストは2,673百万円増加し47,238百万円となった。
連結会計では、業務費用が3,110百万円増加の25,248百万円、移転費用は1,223百万円減少の33,351百万円となった。経常収益は1,886百万円増加の58,548百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは622百万円増加の54,254百万円となった。
今後、高齢化が進むことにより社会保障給付費はさらに増加することが予想されるため、事業の見直しを行うなど、歳出の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,671	3,257	3,932	4,260	4,173
全体	財務活動収支	△ 5,486	△ 1,663	△ 2,557	△ 5,635	△ 5,513
	業務活動収支	2,719	△ 453	△ 1,403	154	1,194
全体	投資活動収支	5,470	5,027	5,482	6,220	5,572
	財務活動収支	△ 5,983	△ 2,033	△ 3,956	△ 7,580	△ 6,650
連結	業務活動収支	1,792	△ 1,385	△ 1,336	△ 394	941
	投資活動収支	5,896	5,212	5,657	6,383	5,809
連結	財務活動収支	△ 6,052	△ 2,156	△ 3,967	△ 6,456	△ 6,766
	投資活動収支	1,869	△ 1,673	△ 1,639	△ 1,657	794

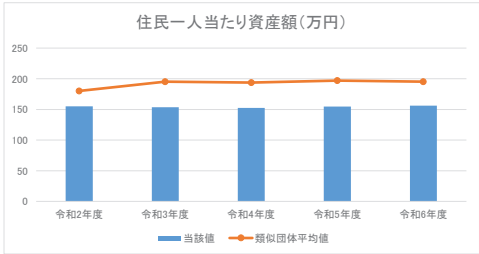


分析:
一般会計等は、業務活動収支がプラス4,173百万円、投資活動収支がマイナス5,513百万円、財務活動収支はプラス1,194百万円となり、資金収支のトータルはマイナス147百万円、当年度末資金残高は2,512百万円となった。業務活動収支は、業務支出・業務収入ともに増加しましたが、支出が収入を上回り87百万円減少しました。投資活動収支は、公共施設整備費の増に伴い基金取崩収入が大きく増加したため、収入が支出を上回り22百万円増加しました。財務活動収支は地方債償還支出が9百万円減少、地方債等発行収入が1,037百万円増加し、発行収入が償還支出を上回ったため、プラスとなった。
全体会計は、業務活動収支プラス5,572百万円、投資活動収支マイナス6,650百万円、財務活動収支プラス941百万円となり、資金収支はマイナス136百万円、当年度末資金残高は6,794百万円となった。
連結会計は、業務活動収支プラス5,809百万円、投資活動収支マイナス6,766百万円、財務活動収支プラス794百万円となり、資金収支はマイナス163百万円、当年度末資金残高は7,439百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

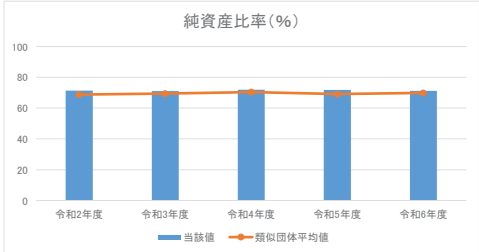
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,385,096	12,220,500	12,112,600	12,227,800	12,216,700
人口	79,871	79,634	79,391	79,002	78,284
当該値	155.1	153.5	152.6	154.8	156.1
類似団体平均値	180.1	195.1	193.8	197.0	195.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

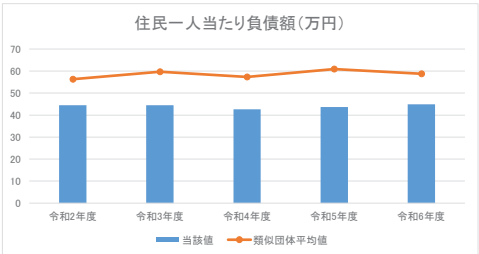
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	88,275	86,803	87,267	87,793	86,990
資産合計	123,851	122,205	121,126	122,278	122,167
当該値	71.3	71.0	72.0	71.8	71.2
類似団体平均値	68.8	69.4	70.4	69.1	69.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

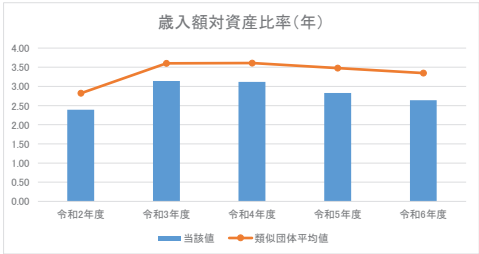
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,557,563	3,540,200	3,385,900	3,448,500	3,517,700
人口	79,871	79,634	79,391	79,002	78,284
当該値	44.5	44.5	42.6	43.7	44.9
類似団体平均値	56.3	59.7	57.3	60.9	58.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

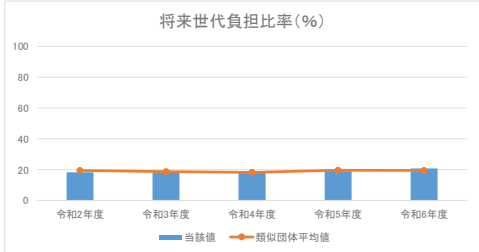
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	123,851	122,205	121,126	122,278	122,167
歳入総額	51,779	38,934	38,824	43,140	46,266
当該値	2.39	3.14	3.12	2.83	2.64
類似団体平均値	2.82	3.60	3.61	3.48	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,556	18,964	18,313	19,409	21,559
有形・無形固定資産合計	107,726	104,412	101,445	102,251	104,004
当該値	18.2	18.2	18.1	19.0	20.7
類似団体平均値	19.4	18.7	18.2	19.6	19.4

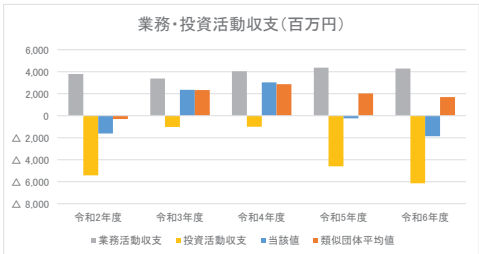
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,794	3,373	4,036	4,357	4,280
投資活動収支 ※2	△ 5,416	△ 1,020	△ 1,011	△ 4,601	△ 6,136
当該値	△ 1,622	2,353	3,025	△ 244	△ 1,856
類似団体平均値	△ 308.0	2,324.4	2,864.6	2,019.6	1,702.2

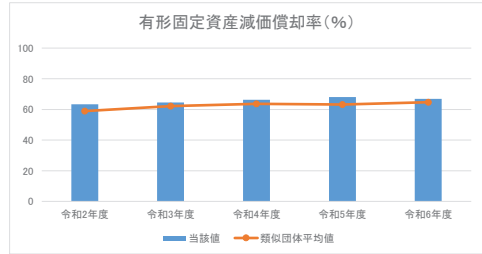
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	127,966	127,933	132,213	136,450	141,383
有形固定資産 ※1	202,157	198,311	199,306	200,320	211,463
当該値	63.3	64.5	66.3	68.1	66.9
類似団体平均値	58.9	62.1	63.6	63.2	64.7

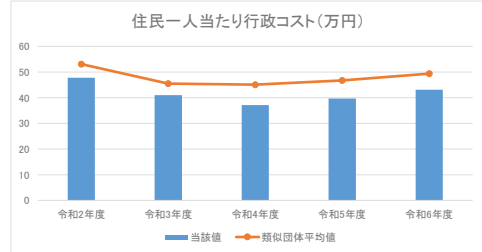
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

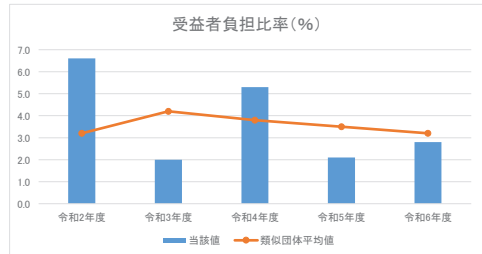
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,815,842	3,265,400	2,943,600	3,133,100	3,371,600
人口	79,871	79,634	79,391	79,002	78,284
当該値	47.8	41.0	37.1	39.7	43.1
類似団体平均値	53.1	45.5	45.1	46.7	49.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,686	628	1,644	671	981
経常費用	40,814	31,918	31,160	32,015	34,659
当該値	6.6	2.0	5.3	2.1	2.8
類似団体平均値	3.2	4.2	3.8	3.5	3.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は資産の減少割合を人口の減少割合が上回り、前年に比べ1.3万円増加している。
また、有形固定資産減価償却率が類似団体を2.2ポイント上回る96.9%となっているなど、老朽化への対策が必要であると考えられる。
今後、財政状況を勘案し、施設の長寿命化や改修などを計画的に実施する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を1.3ポイント上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を1.3ポイント下回っている。
今後は、複合交流拠点整備事業や給食センター建設事業等により地方債の借入額が増加するため、過度な財政負担とならないよう事業の執行には十分留意する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を6.3万円下回っている。人件費や減価償却費、補助金等の増加、物価高騰の影響もあり住民一人あたりの行政コストが増加した。また、人件費においては、人員適正化計画による職員数の適正な管理に努めてきたことから類似団体の中では、比率は低い傾向にあるが、今後は複合交流拠点整備事業等の大規模整備事業の完了に伴う原価償却の増加が予想されるため、将来の更新費用等の財源確保を意図した行政運営に努める。

4. 負債の状況

市民一人当たりの負債額は、類似団体平均を約14.9万円下回っている。基礎的財政収支は、複合交流拠点の整備事業費や総合運動公園整備事業費の増加により、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字を上回りマイナスとなった。
複合交流拠点整備事業や給食センター建設事業等の普通建設事業により地方債の借入額が継続的に増加したため、今後は過度な財政負担とならないよう、事業の執行には十分留意する。

5. 受益者負担の状況

令和6年度は、類似団体平均値を0.4ポイント下回っている。行政サービス提供における直接的な住民負担は低い状況になっている。
行政改革における使用料及び手数料の見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、事業の見直しなどにより、経常費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

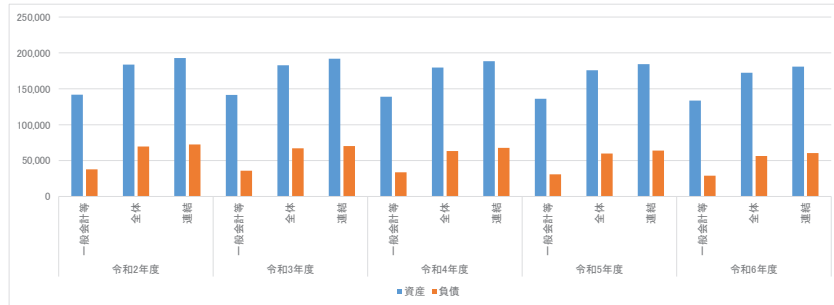
団体名 栃木県大田原市
団体コード 092100

人口	66,053 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	504 人
面積	354.36 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,545,366 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	23.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	141,877	141,561	139,030	136,086	133,480
	負債	37,683	36,033	33,615	30,990	28,809
全体	資産	183,651	182,826	179,559	175,980	172,556
	負債	69,615	66,970	63,339	59,817	56,469
連結	資産	192,859	192,040	188,502	184,450	181,016
	負債	72,511	70,180	67,663	63,980	60,479

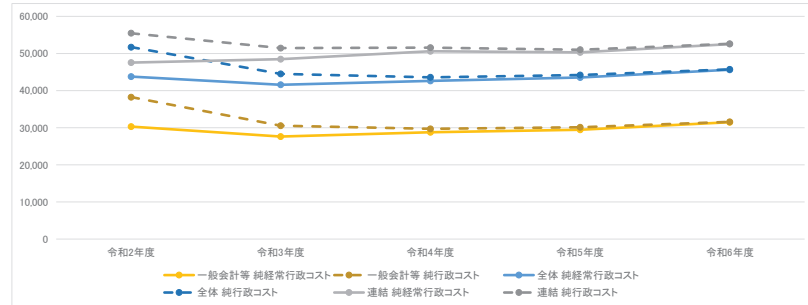


分析:

一般会計等においては、資産総額が令和5年度から2,606百万円の減少(△1.9%)となったが、金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、建物(事業用資産)及び工作物(インフラ資産)の減価償却による資産減少の影響が大きい。また、負債総額が令和5年度から2,181百万円の減少(△7.0%)となったが、金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、1,861百万円減少している。要因としては、過年度に借入した金額の大きい地方債の償還が順次終了していることや、近年、大規模建設事業が行われておらず、地方債の発行が抑制されているためである。資産総額のうち、有形固定資産の割合が91.7%となっており、これは将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、今後施設の集約化等の適正管理が必要である。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,331	27,623	28,789	29,462	31,488
	純行政コスト	38,257	30,573	29,709	30,124	31,580
全体	純経常行政コスト	43,783	41,569	42,643	43,533	45,627
	純行政コスト	51,727	44,532	43,573	44,198	45,721
連結	純経常行政コスト	47,548	48,469	50,595	50,303	52,523
	純行政コスト	55,451	51,431	51,568	51,003	52,621

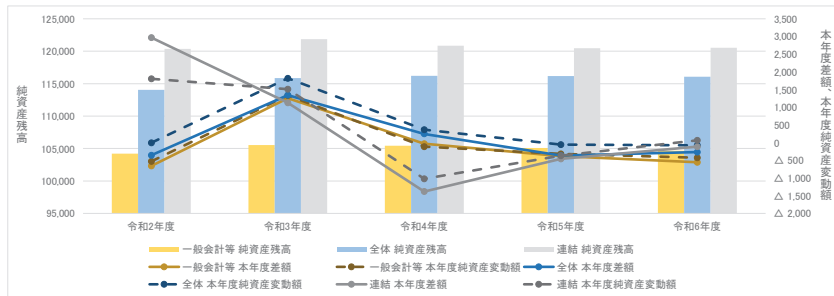


分析:

一般会計等においては、純経常行政コストのうち、経常費用は令和5年度から2,143百万円増加(+7.0%)の32,603百万円となり、金額の変動が大きいものは、社会保障給付が755百万円増加(+12.6%)の6,751百万円、物件費が686百万円増加(+11.8%)の6,493百万円、補助金等が460百万円増加(+6.5%)の7,512百万円、人件費が206百万円増加(+4.2%)の5,066百万円となっている。今後も社会保障給付費、DX推進に伴うシステム管理費等の物件費、人件費、公共施設の維持補修費等の増加が見込まれるため、市単独事業の見直しや公共施設の適正管理等により経費削減に努めながら、住民サービスの維持向上を図っていくことが必要である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 659	1,256	△ 28	△ 384	△ 556
	本年度純資産変動額	△ 530	1,334	△ 114	△ 319	△ 425
全体	純資産残高	104,194	105,528	105,415	105,096	104,671
	本年度差額	△ 354	1,342	248	△ 365	△ 265
連結	純資産残高	114,036	115,856	116,220	116,163	116,087
	本年度差額	2,970	1,127	△ 1,383	△ 459	△ 111
連結	本年度純資産変動額	1,804	1,512	△ 1,021	△ 369	66
	純資産残高	120,348	121,860	120,840	120,471	120,537

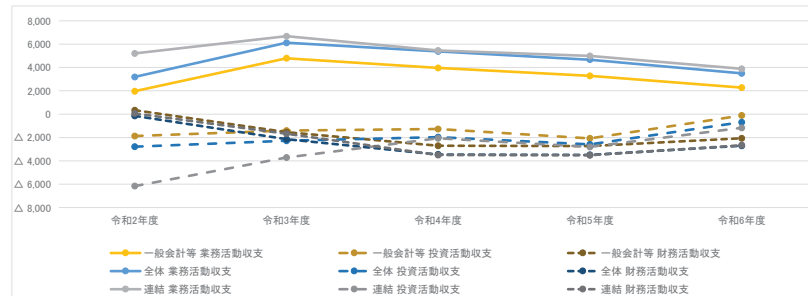


分析:

一般会計等においては、財源(税收等21,576百万円、国県等補助金9,447百万円)が、純行政コスト(31,580百万円)を下回っており、本年度差額は△556百万円となり、純資産残高は425百万円減少の104,671百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,969	4,788	3,958	3,280	2,276
	投資活動収支	△ 1,878	△ 1,414	△ 1,264	△ 2,076	△ 115
	財務活動収支	342	△ 1,549	△ 2,700	△ 2,733	△ 2,059
全体	業務活動収支	3,194	6,124	5,386	4,672	3,500
	投資活動収支	△ 2,786	△ 2,280	△ 1,973	△ 2,588	△ 684
	財務活動収支	△ 143	△ 2,142	△ 3,452	△ 3,491	△ 2,706
連結	業務活動収支	5,203	6,684	5,455	4,989	3,891
	投資活動収支	△ 6,165	△ 3,718	△ 2,061	△ 2,797	△ 1,170
	財務活動収支	64	△ 1,674	△ 3,501	△ 3,519	△ 2,656



分析:

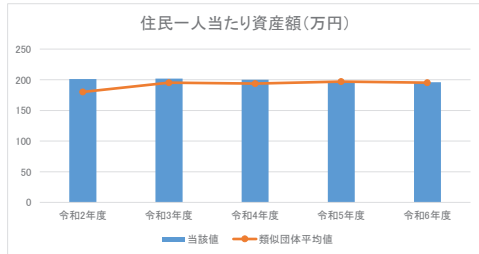
一般会計等においては、業務活動収支は、人件費、物件費、補助金等支出、社会保障給付支出の増加により、令和5年度から1,004百万円減の2,276百万円となった。投資活動収支は、基金積立金支出が大きく減少したため、令和5年度から1,961百万円増の△115百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を大幅に下回ったことから、△2,059百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から102百万円増加し、1,725百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

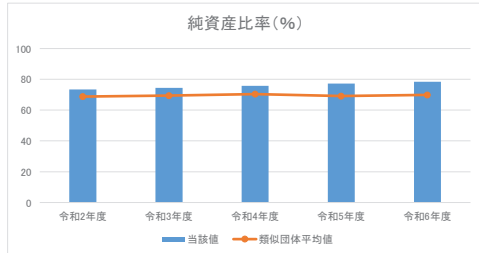
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,187,715	14,156,134	13,903,009	13,608,588	13,347,971
人口	70,482	70,194	69,455	68,873	68,053
当該値	201.3	201.7	200.2	197.6	196.1
類似団体平均値	180.1	195.1	193.8	197.0	195.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

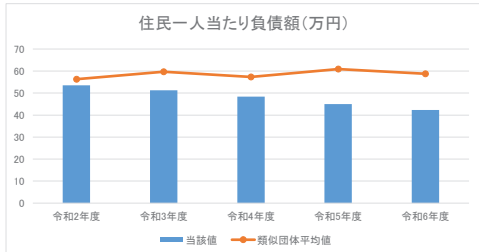
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	104,194	105,528	105,415	105,096	104,671
資産合計	141,877	141,561	139,030	136,086	133,480
当該値	73.4	74.5	75.8	77.2	78.4
類似団体平均値	68.8	69.4	70.4	69.1	69.9



4. 負債の状況

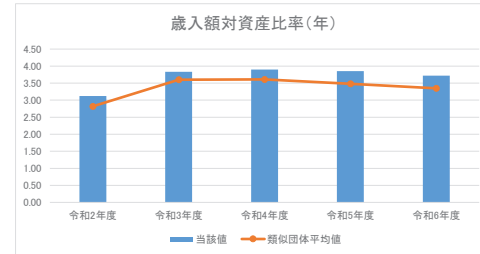
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,768,308	3,603,290	3,361,530	3,099,036	2,880,904
人口	70,482	70,194	69,455	68,873	68,053
当該値	53.5	51.3	48.4	45.0	42.3
類似団体平均値	56.3	59.7	57.3	60.9	58.8



②歳入額対資産比率(年)

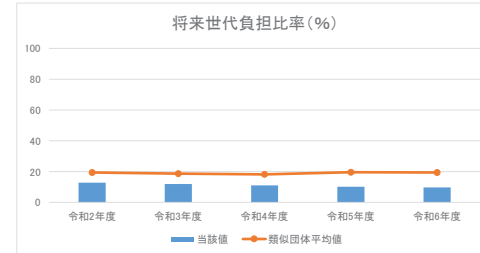
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	141,877	141,561	139,030	136,086	133,480
歳入総額	45,421	37,008	35,674	35,345	35,918
当該値	3.12	3.83	3.90	3.85	3.72
類似団体平均値	2.82	3.60	3.61	3.48	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,145	15,747	14,113	12,615	11,816
有形・無形固定資産合計	133,820	130,931	127,644	124,812	122,407
当該値	12.8	12.0	11.1	10.1	9.7
類似団体平均値	19.4	18.7	18.2	19.6	19.4

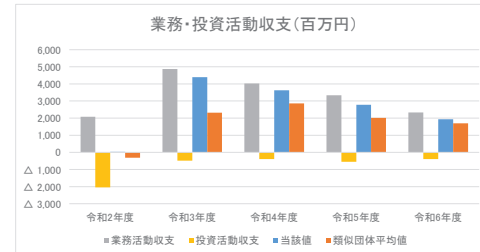
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,080	4,874	4,025	3,334	2,326
投資活動収支 ※2	△ 2,046	△ 482	△ 392	△ 550	△ 385
当該値	34	4,392	3,633	2,784	1,931
類似団体平均値	△ 308.0	2,324.4	2,864.6	2,019.6	1,702.2

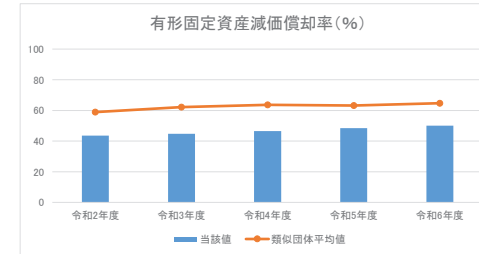
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	79,064	82,057	85,613	89,276	92,842
有形固定資産 ※1	181,416	183,423	183,950	184,363	185,487
当該値	43.6	44.7	46.5	48.4	50.1
類似団体平均値	58.9	62.1	63.6	63.2	64.7

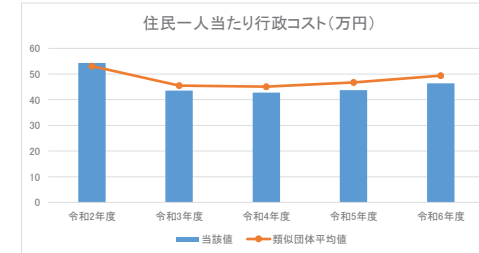
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

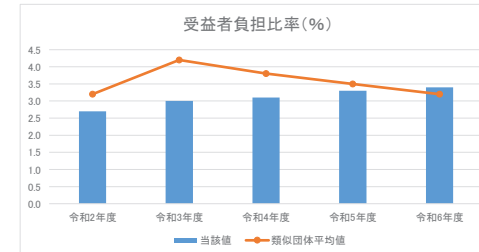
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,825,710	3,057,263	2,970,884	3,012,374	3,157,982
人口	70,482	70,194	69,455	68,873	68,053
当該値	54.3	43.6	42.8	43.7	46.4
類似団体平均値	53.1	45.5	45.1	46.7	49.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	833	849	913	998	1,115
経常費用	31,163	28,472	29,701	30,460	32,603
当該値	2.7	3.0	3.1	3.3	3.4
類似団体平均値	3.2	4.2	3.8	3.5	3.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、過去5年間とも類似団体平均値と同等の比率で推移している。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、老朽化した施設も多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化、長寿命化を一層進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和5年度に比べ1.2%上昇し、類似団体平均値を上回っている。将来世代負担比率は、地方債借入抑制に伴う残高減少により、地方債残高の有形・無形固定資産合計に対して占める割合が9.7%となり、類似団体平均値を大きく下回っている。合併特例債や臨時財政対策債の残高が大きく減少してきている状況の中、今後も地方債の発行については、資産と負債のバランスを考えながら、計画的な財政運営に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和5年度に比べ2.7万円増となったが、類似団体平均値は下回っている。今後も人件費、物件費、社会保障給付費、施設の維持補修費等の増加が見込まれるため、事業の見直し等を行い、更なる行政コストの削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和5年度に比べ2.7万円減の42.3万円となり、類似団体平均値を大幅に下回っている。要因としては、近年、大規模建設事業を行っていないため、地方債の発行が抑制されていることが挙げられる。今後も地方債の発行等を適切に行い、中長期的な視点を持ち、健全な財政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和5年度に比べ0.1%上昇した。類似団体平均値は減少傾向にあるが、本市は上昇傾向にあり、令和6年度は類似団体平均値を上回った。経常収益については、受益者負担の適正化に向け、公共施設等の使用料や手数料の見直し等を行い、収入の増加を図り、経常費用については、施設の集約等を進め、費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

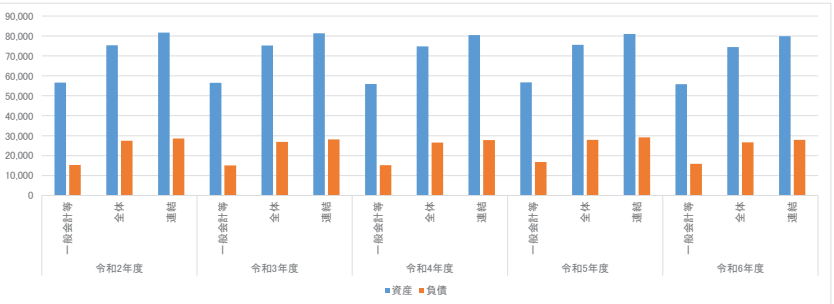
団体名 栃木県矢板市
団体コード 092118

人口	30,117人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	218人
面積	170.46㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,268.467千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	8.3%
		将来負担比率	1.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

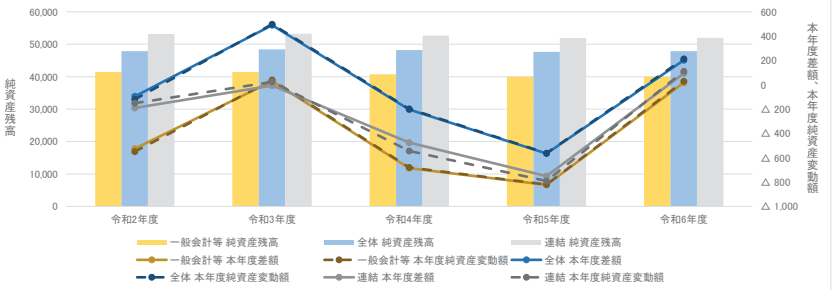
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	56,663	56,477	55,927	56,699	55,832
	負債	15,250	15,025	15,156	16,747	15,852
全体	資産	75,308	75,251	74,737	75,542	74,484
	負債	27,418	26,863	26,548	27,915	26,644
連結	資産	81,735	81,382	80,471	81,006	79,832
	負債	28,548	28,171	27,804	29,130	27,845



分析:
一般会計等においては、庁舎整備基金や公共施設整備基金への積立により基金が増加(+218百万円)したものの、建物の減価償却(△36,107百万円)により固定資産が減少(△1,044百万円)したため、資産総額は前年度末から867百万円の減少(△1.5%)に転じた。負債についても、地方債(△430百万円)や指定管理等に係る長期未払金(△456百万円)が減少したことにより、前年度末から895百万円の減少(△5.3%)に転じた。
介護保険特別会計等4会計、水道事業及び下水道事業会計を加えた全体も同様に、資産総額は前年度末から1,058百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から1,271百万円減少(△4.6%)した。
矢板市農業公社、栃木県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結においても、資産総額は前年度末から1,174百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から1,285百万円減少(△4.4%)した。

3. 純資産変動の状況

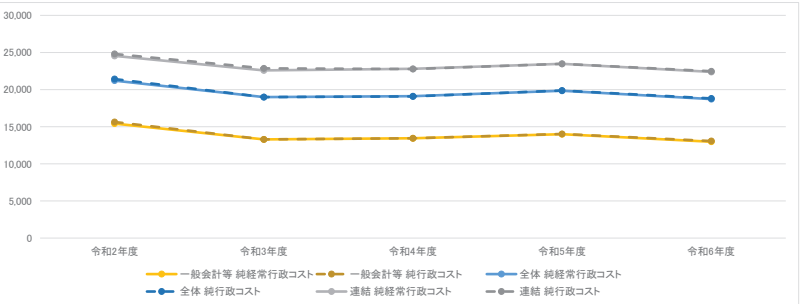
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 526	30	△ 685	△ 823	17
	本年度純資産変動額	△ 550	39	△ 680	△ 820	28
	純資産残高	41,413	41,452	40,772	39,952	39,980
全体	本年度差額	△ 95	490	△ 203	△ 565	202
	本年度純資産変動額	△ 120	498	△ 198	△ 562	213
	純資産残高	47,890	48,388	48,189	47,627	47,840
連結	本年度差額	△ 191	△ 7	△ 475	△ 751	94
	本年度純資産変動額	△ 152	24	△ 544	△ 791	111
	純資産残高	53,187	53,211	52,667	51,876	51,987



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,089百万円)が純行政コスト(13,073百万円)を上回ったことから、本年度差額は17百万円(前年度比+840百万円)となり、純資産残高は28百万円の増となった。引き続き、コストを抑制すると同時に、企業誘致や定住促進、子育て環境の充実などの施策により更なる収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,467百万円多くなり、本年度差額は202百万円であり、純資産残高は213百万円の増となった。
連結では、栃木県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,118百万円多くなり、本年度差額は94百万円であり、純資産残高は111百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

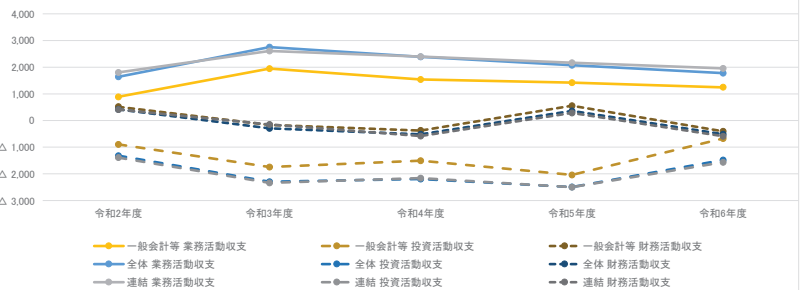
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	15,422	13,286	13,444	14,000	12,977
	純行政コスト	15,636	13,293	13,431	14,014	13,073
全体	純経常行政コスト	21,208	19,002	19,123	19,852	18,725
	純行政コスト	21,420	19,003	19,089	19,864	18,811
連結	純経常行政コスト	24,542	22,584	22,801	23,473	22,390
	純行政コスト	24,799	22,851	22,766	23,485	22,478



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,481百万円となり、前年度から880百万円の減少(△6.1%)となった。業務費用は、指定管理等の債務負担行為の減少に伴い、前年度から減少(△971百万円)し、補助金や社会保障給付等の移転費用は、増加(+91百万円)したが、前年度に引き続き、業務費用が移転費用を上回った。移転費用のうち、社会保障給付が増加(+237百万円)傾向であり、純行政コストの約25%を占めている。また、社会保障給付費と補助金等を合わせると、純行政コストの約44%を占めており、当該経費の抑制が今後の課題である。矢板市行財政改革プランに掲げる補助金の見直しや介護予防の推進等による社会保障給付費の抑制等、長期的な対策を講じる必要がある。
全体では、水道料金、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等比で1,339百万円多くなり、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,445百万円多くなり、純行政コストは5,748百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が一般会計等比1,844百万円多くなっている一方、人件費が1,024百万円多くなっているなど、経常費用が11,258百万円多くなり、純行政コストは9,413百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	889	1,947	1,539	1,417	1,246
	投資活動収支	△ 894	△ 1,741	△ 1,509	△ 2,038	△ 675
	財務活動収支	517	△ 165	△ 374	554	△ 405
全体	業務活動収支	1,638	2,752	2,385	2,071	1,777
	投資活動収支	△ 1,318	△ 2,292	△ 2,197	△ 2,495	△ 1,481
	財務活動収支	417	△ 294	△ 518	358	△ 511
連結	業務活動収支	1,803	2,607	2,397	2,164	1,956
	投資活動収支	△ 1,391	△ 2,338	△ 2,160	△ 2,498	△ 1,565
	財務活動収支	413	△ 151	△ 584	286	△ 588

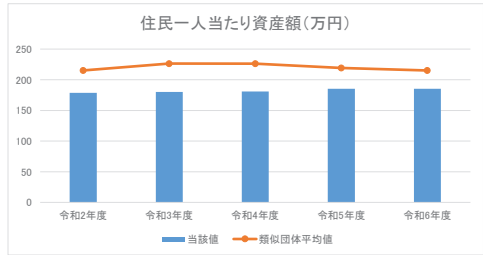


分析:
一般会計等においては、収収等収入は増加(前年度比331百万円)したものの、物件費、障害者総合支援事業及び低所得世帯支援給付事業による社会保障給付費の増加により、結果として業務活動収支は171百万円減少し、1,246百万円となった。投資活動収支については、文化スポーツ複合施設整備事業や県営大田建設事業完了に伴い△675百万円(前年度比+1,363)となった。財務活動収支については、前述の施設整備完了に伴い、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△405百万円となり、本年度末資金残高は期首から166百万円増加し、816百万円となった。引き続き、公共施設等総合管理計画等に基づく計画的な事業実施や市債発行額の平準化に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれ、水道料金・下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より931百万円多い1,777百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策や下水道管の築造などを行い、△1,481百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△511百万円となったものの、本年度末資金残高は期首から215百万円減少の1,529百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より110百万円多い1,956百万円、投資活動収支は△1,560百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△588百万円となり、本年度末資金残高は期首から197百万円減少の2,006百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

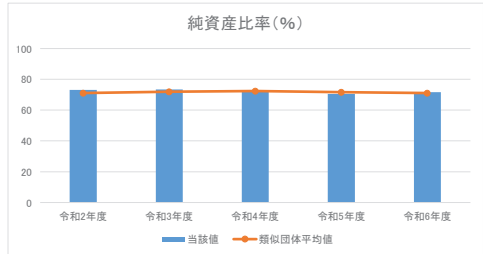
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,666,298	5,647,658	5,592,747	5,669,913	5,583,231
人口	31,719	31,373	30,946	30,577	30,117
当該値	178.6	180.0	180.7	185.4	185.4
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

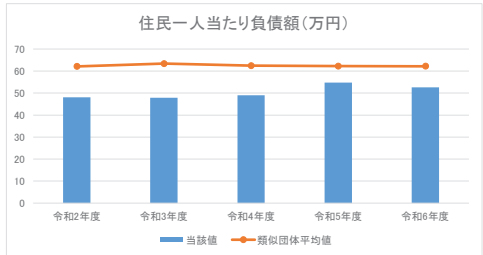
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	41,413	41,452	40,772	39,952	39,980
資産合計	56,663	56,477	55,927	56,699	55,832
当該値	73.1	73.4	72.9	70.5	71.6
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

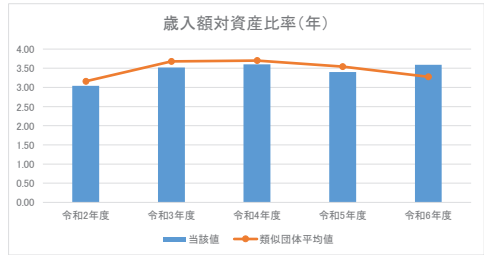
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,524,979	1,502,483	1,515,587	1,674,708	1,585,203
人口	31,719	31,373	30,946	30,577	30,117
当該値	48.1	47.9	49.0	54.8	52.6
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

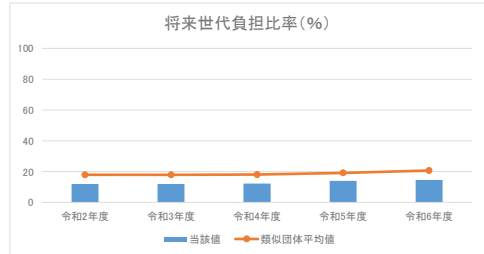
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	56,663	56,477	55,927	56,699	55,832
歳入総額	18,616	16,048	15,514	16,658	15,540
当該値	3.04	3.52	3.60	3.40	3.59
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,315	6,107	6,135	7,180	7,268
有形・無形固定資産合計	52,875	51,472	50,395	51,105	49,841
当該値	11.9	11.9	12.2	14.0	14.6
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

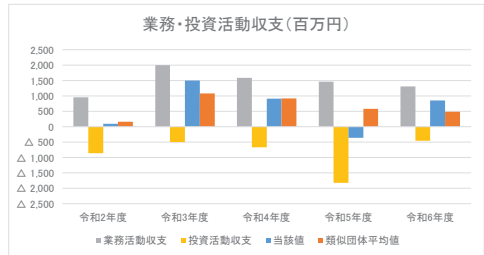
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	953	2,001	1,586	1,463	1,305
投資活動収支 ※2	△ 858	△ 501	△ 672	△ 1,824	△ 456
当該値	95	1,500	914	△ 361	849
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.6

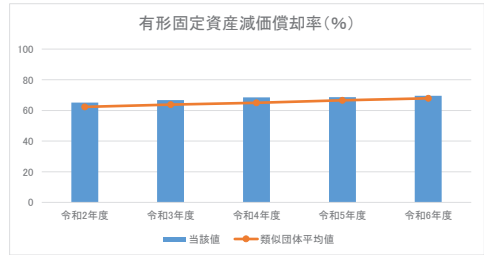
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	69,453	71,296	73,269	75,020	76,763
有形固定資産 ※1	106,623	106,762	106,968	109,370	110,258
当該値	65.1	66.8	68.5	68.6	69.6
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

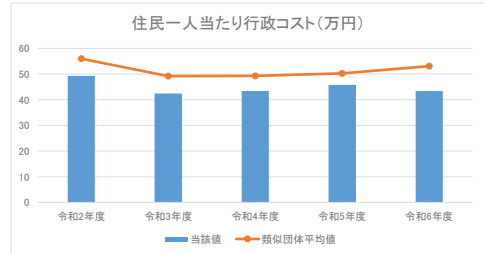
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

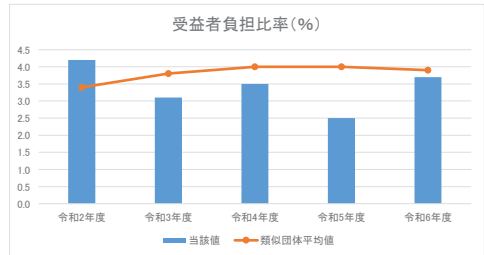
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,563,605	1,329,291	1,343,113	1,401,389	1,307,269
人口	31,719	31,373	30,946	30,577	30,117
当該値	49.3	42.4	43.4	45.8	43.4
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	683	418	482	361	505
経常費用	16,105	13,704	13,926	14,361	13,481
当該値	4.2	3.1	3.5	2.5	3.7
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は185.4万円であり、前年度と同値となった。資産総額と人口がともに減少したためと推測される。また、当該値は類似団体平均より29.7万円少ない。

歳入額対資産比率は3.59年であり、前年度比+0.19年と増加に転じ、類似団体平均を上回った。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準で推移しており、依然として老朽化した施設が多い状況が見て取れる。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化、転用を含めた統廃合や計画的な長寿命化を進めていくことにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、文化スポーツ複合施設等の大型建設事業があった令和5年度を除き、類似団体平均値より高い水準で推移している。将来世代が利用可能な資源を残すため、一層の行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、前年度+0.6ポイント増加の14.6ポイントとなったが、類似団体平均値を下回って推移している。

公共施設の複合化や更新等、地方債残高の増加が見込まれる事業も控えているため、当該比率については今後も注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、43.4万円であり、前年度に比べ2.4万円減少した。しかし、人件費の増加や物価高騰等の影響が長期にわたって予想されとともに、従来からの社会保険給付の増加も相まって、住民一人当たりの行政コストは今後も高水準で推移すると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から2.2万円減少し、類似団体平均を下回っている。今後も、将来負担を減らすため、健全な財政運営に努めていく。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、849百万円となった。業務活動収支が減少したのは、収入及び支出ともに増加したものの、総合支援事業及び低所得世帯支援給付事業による社会保障給付費の増加等により、支出の増加率が大きかったためである。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して市体育館解体工事や学校施設の長寿命化工事等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、対前年度比+1.2ポイントの3.7%となり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が増加した結果となった。

公共施設等の使用料の見直しを継続的に実施するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

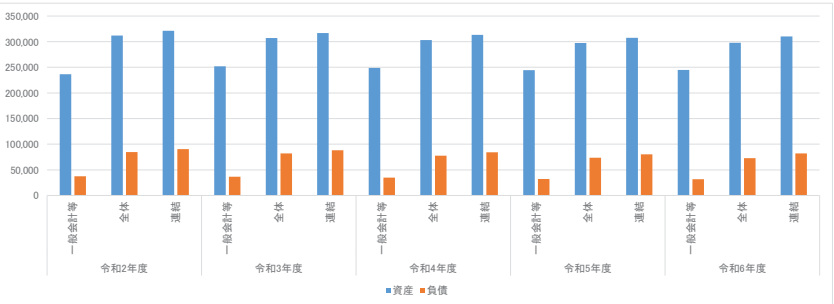
団体名 栃木県那須塩原市
団体コード 092134

人口	115,611 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	760 人
面積	592.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,946.477 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	236,563	251,801	249,035	244,364	244,871
	負債	37,404	36,663	34,836	32,110	31,772
全体	資産	311,903	307,089	303,366	297,505	297,935
	負債	84,672	81,975	77,821	73,436	72,587
連結	資産	321,341	317,012	313,140	307,675	310,145
	負債	90,515	88,342	84,363	80,249	82,112

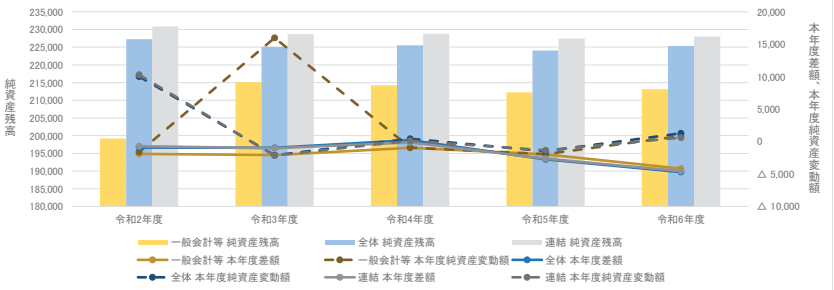


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から5.1億円の増加(+0.2%)となった。道路、公園等の減価償却が進んでいることから、インフラ資産が20.8億円減少している一方で、既存施設の長寿命化改修工事等により事業用資産が36.6億円増加したことが主な要因である。また、一般会計等の負債総額は、前年度末から3.4億円の減少(▲1.0%)となった。最も減少している項目は地方債であり、合併特例債の償還が一部終了したことが要因である。全体会計においては、資産総額が前年度末から4.3億円の増加(+0.1%)となった。道路、公園に加え、下水道の減価償却が進んでいることから、インフラ資産が23.9億円減少しており、事業用資産が33.9億円増加している。引き続き、固定資産の老朽化に対し、負担を平準化しながら、計画的に更新や長寿命化を行い、また、所有資産の処分を検討する必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 1,891	△ 2,066	△ 966	△ 1,965	△ 4,180
全体	本年度純資産変動額	△ 1,613	15,980	△ 940	△ 1,845	844
	純資産残高	199,159	215,139	214,199	212,254	213,098
連結	本年度差額	△ 921	△ 977	214	△ 2,745	△ 4,711
	本年度純資産変動額	10,025	△ 2,117	431	△ 1,476	1,278
連結	本年度差額	△ 708	△ 1,030	△ 136	△ 2,637	△ 4,554
	本年度純資産変動額	10,285	△ 2,157	108	△ 1,351	607
連結	純資産残高	230,826	228,669	228,777	227,426	228,033

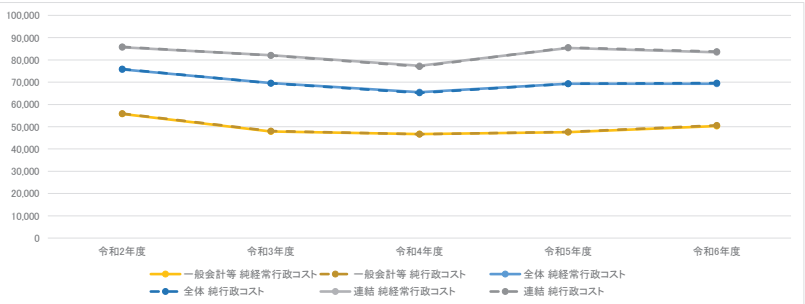


分析:

一般会計等において、純資産残高は前年度末から8.4億円の増加となった。これは、純行政コストが増加したことに対して、財源が昨年度並みであったが、資産の所管替えがあったことによる。財源が昨年度並みであった要因については、法人市民税、個人市民税等の収収が減少したものの、固定資産税が増加したことによる。なお、純資産残高は213.0億円となった。全体会計においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が84.4億円多くなっている。なお、本年度差額は▲47.1億円、純資産残高は2,253.5億円(前年度末比+12.8億円)となった。連結会計においては、栃木県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が187.8億円多くなっている。なお、本年度差額は▲45.5億円、純資産残高は2,280.3億円(前年度末比+6.1億円)となった。今後とも行政コストを抑える取組を進め、健全な財政運営を行う必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	55,753	47,891	46,695	47,548	50,326
	純行政コスト	55,902	48,103	46,639	47,630	50,607
連結	純経常行政コスト	75,746	69,619	65,498	69,348	69,302
	純行政コスト	75,894	69,515	65,193	69,350	69,582
連結	純経常行政コスト	85,682	82,139	77,366	85,326	83,422
	純行政コスト	85,869	82,023	77,048	85,533	83,739

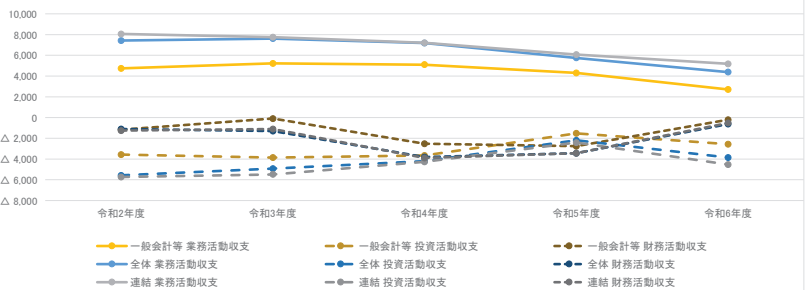


分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは503.3億円となり、前年度から27.8億円の増加(+5.8%)となった。主な増加の要因は、定額減税調整給付等給付事業を実施したことによる。経常行政コストの中では、物件費、社会保障給付、補助金等の順で大きく、特に物件費は、全体の25.9%を占めており、例年多額となっている。類似団体(都市Ⅲ-1)平均の19.1%と比較しても高い状態にあるため、今後、費用対効果の検証を行い、効果の低い取組については、経費の削減に努めていく必要がある。全体会計においては、純経常行政コストは693.0億円となり、前年度末から0.5億円の減少(▲0.1%)となった。連結会計においては、純経常行政コストは834.2億円となり、前年度末から19.0億円の減少(▲2.2%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	4,747	5,225	5,100	4,303	2,709
	投資活動収支	△ 3,566	△ 3,860	△ 3,658	△ 1,526	△ 2,566
連結	業務活動収支	△ 1,166	△ 93	△ 2,532	△ 2,756	△ 220
	投資活動収支	7,415	7,610	7,180	5,755	4,379
全体	業務活動収支	△ 5,568	△ 4,914	△ 4,203	△ 2,192	△ 3,845
	投資活動収支	△ 1,098	△ 1,307	△ 3,807	△ 3,446	△ 631
連結	業務活動収支	8,063	7,755	7,201	6,078	5,183
	投資活動収支	△ 5,729	△ 5,478	△ 4,268	△ 2,408	△ 4,521
連結	業務活動収支	△ 1,252	△ 1,104	△ 3,894	△ 3,433	△ 526
	投資活動収支					



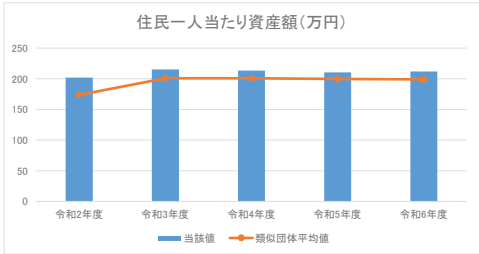
分析:

一般会計等の業務活動収支は27.1億円であり、那須塩原クリーンセンター管理運営費の増加等により、前年度末から15.9億円の減少となった。投資活動収支は、那須塩原市クリーンセンター基幹的設備改良工事による公共施設等整備費支出額の増加等により▲25.7億円(前年度末比▲10.4億円)となった。財務活動収支は、昨年度より地方債等償還支出が減少となったが、地方債の発行額(一般廃棄物処理事業債等)が増加したことにより、▲2.2億円(前年度末比+25.4億円)となった。この結果、本年度資金収支額▲0.8億円(前年度末比▲1.0億円)となった。全体会計の業務活動収支は、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料が全収入に含まれることや、水道料金・下水道料金等の収入が減少することから、一般会計等より16.7億円多い43.9億円となった。今後、持続的な財政運営を行うために、歳入の確保に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

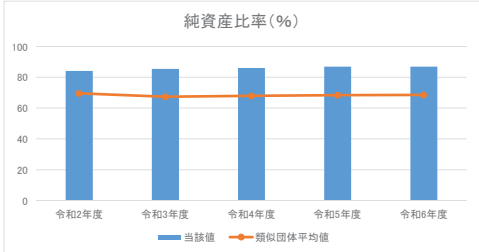
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,656,285	25,180,130	24,903,474	24,436,403	24,487,087
人口	117,143	117,005	116,733	116,133	115,611
当該値	201.9	215.2	213.3	210.4	211.8
類似団体平均値	173.7	200.8	200.6	199.6	198.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

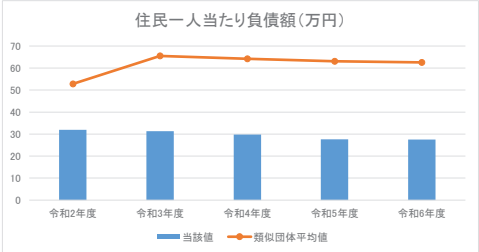
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	199,159	215,139	214,199	212,254	213,098
資産合計	236,563	251,801	249,035	244,364	244,871
当該値	84.2	85.4	86.0	86.9	87.0
類似団体平均値	69.6	67.4	68.0	68.4	68.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

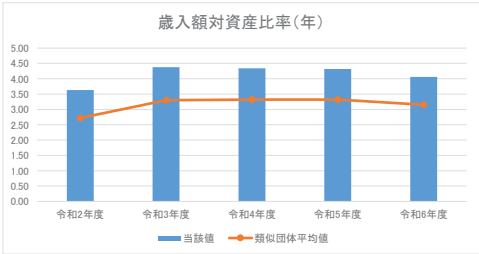
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,740,404	3,666,263	3,483,562	3,210,954	3,177,247
人口	117,143	117,005	116,733	116,133	115,611
当該値	31.9	31.3	29.8	27.6	27.5
類似団体平均値	52.8	65.5	64.2	63.1	62.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

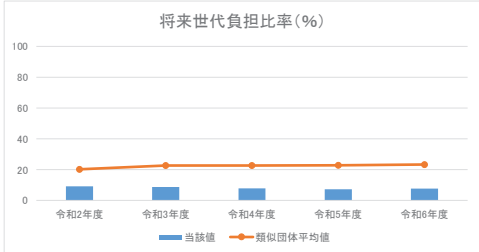
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	236,563	251,801	249,035	244,364	244,871
歳入総額	65,093	57,450	57,353	56,595	60,296
当該値	3.63	4.38	4.34	4.32	4.06
類似団体平均値	2.72	3.30	3.32	3.32	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,642	18,185	16,169	14,515	15,511
有形・無形固定資産合計	215,000	209,603	206,422	201,754	203,475
当該値	9.1	8.7	7.8	7.2	7.6
類似団体平均値	20.2	22.6	22.7	22.8	23.3

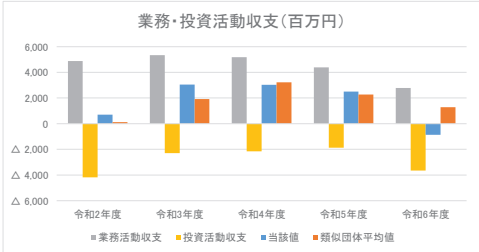
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,877	5,332	5,189	4,381	2,784
投資活動収支 ※2	△ 4,177	△ 2,289	△ 2,151	△ 1,870	△ 3,647
当該値	700	3,043	3,038	2,511	△ 863
類似団体平均値	125.3	1,915.0	3,224.3	2,270.9	1,283.4

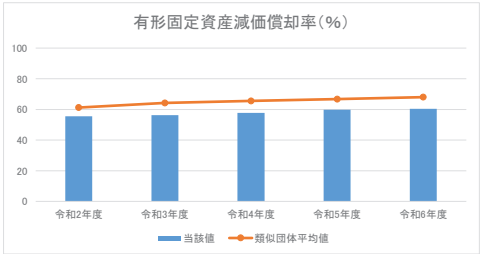
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	174,559	181,286	188,124	195,120	203,227
有形固定資産 ※1	314,551	322,003	325,693	326,153	336,663
当該値	55.5	56.3	57.8	59.8	60.4
類似団体平均値	61.2	64.2	65.5	66.8	68.0

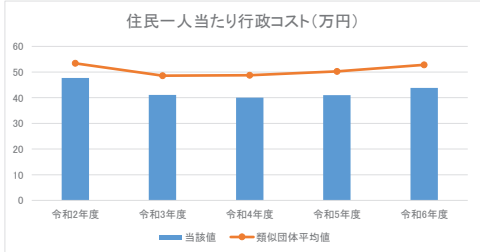
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

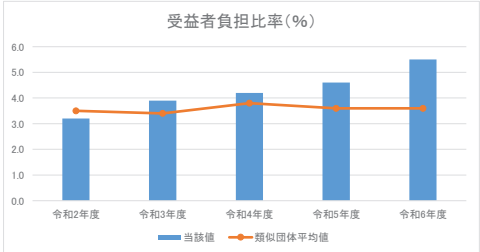
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,590,163	4,810,293	4,663,930	4,763,039	5,060,724
人口	117,143	117,005	116,733	116,133	115,611
当該値	47.7	41.1	40.0	41.0	43.8
類似団体平均値	53.4	48.6	48.8	50.3	52.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,820	1,922	2,067	2,274	2,908
経常費用	57,572	49,813	48,762	49,822	53,234
当該値	3.2	3.9	4.2	4.6	5.5
類似団体平均値	3.5	3.4	3.8	3.6	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を12.9万円上回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を7.6%下回っている。このことから、本市は固定資産について、比較的更新や長寿命化等を行うことができてい

また、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率についても、類似団体平均を0.91年上回っており、資産形成を積極的に行っていると言える。

本市の資産の状況は、比較的良好な状態と言えるが、今後も資産の公共施設等総合管理計画に基づき、負担を平準化しながら、計画的に更新や長寿命化を行い、所有資産の処分を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を18.5%上回っていることから、健全な財政運営が行えていると言える。

また、資産を形成するために、どれだけ借入れを行っているかを表す将来世代負担比率については、類似団体平均を15.7%下回っている。これは、将来世代まで負担を求める地方債の発行を抑制しながら資産を形成していることを示している。

世代間の負担の在り方については、地方債の趣旨の一つである、施設等を利用する将来世代にも費用を負担してもらうべきという考えがある一方で、今後、少子高齢化の一層の進行により、税金などの自主財源が増える見込みが無いため、将来世代への負担の先送りは抑制すべきとの考え方もある。今後は、新庁舎整備等の大型事業が控えていることから、社会情勢や歳入状況の変化に留意し、世代間の負担割合に配慮しながら、資産形成に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、行政サービスがどの程度効率的に提供されているかを表す指標とされている。本市は、類似団体平均を9.0万円下回っており、効率的に行政サービスを提供できていると言える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を35.1万円下回っている。これは、中・長期財政の見通しに基づき市債発行額の適正化に努め、起債残高を抑えたことによるものである。

また、歳出と歳入のバランスを表す業務・投資活動収支は、8.6億円の赤字となった。これは、業務活動収支は16.0億円減少したが、一般廃棄物処理事業債発行額の増加等により、投資活動収支が減少(△17.8億円)したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の負担割合を表す受益者負担比率は、昨年度よりも0.9%増加し、類似団体平均を1.9%上回った。比率が上がった要因は、新型コロナウイルスの影響が緩和され、市有施設の使用料等が引き続き回復傾向にあるため。

令和6年度 財務書類に関する情報①

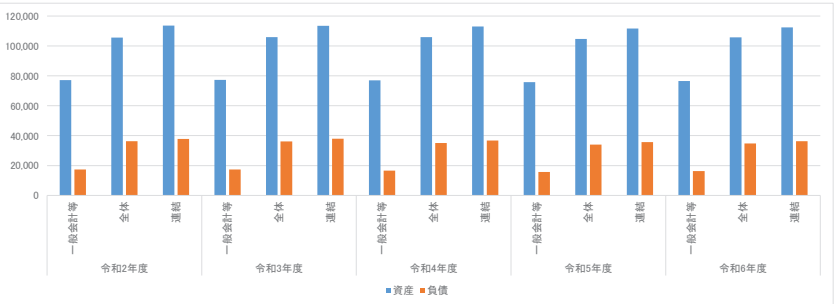
団体名 栃木県さくら市
団体コード 092142

人口	43,760 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315 人
面積	125.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,764,666 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

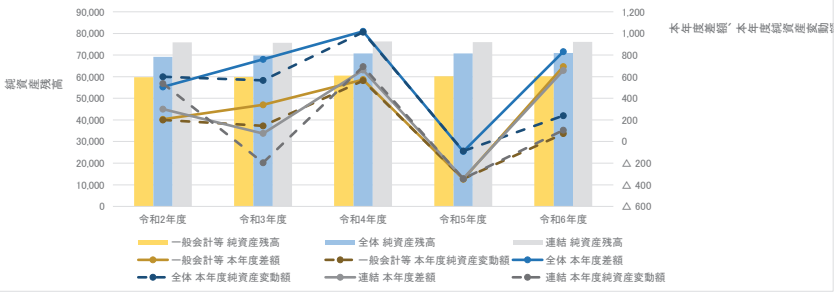
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	77,202	77,318	77,035	75,781	76,477
	負債	17,434	17,405	16,558	15,649	16,272
全体	資産	105,564	105,967	105,851	104,720	105,686
	負債	36,354	36,190	35,064	34,021	34,746
連結	資産	113,664	113,516	113,047	111,611	112,375
	負債	37,845	37,894	36,732	35,655	36,313



分析:
一般会計等における資産総額は、764億77百万円で対前年度比6億96百万円増となった。金額の変動が大きいものは事業用資産で、建物の取得等547億19百万円が減価償却229億87百万円より大きく上回ったこと等により12億円10百万円増加した。
資産総額のうち有形固定資産の割合は約84%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、今後も平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化等に備えるとともに、人口減少などの人口構造の変化にあわせ、公共施設等の延床面積を目標10%とし複合化や統廃合等を実施していく。

3. 純資産変動の状況

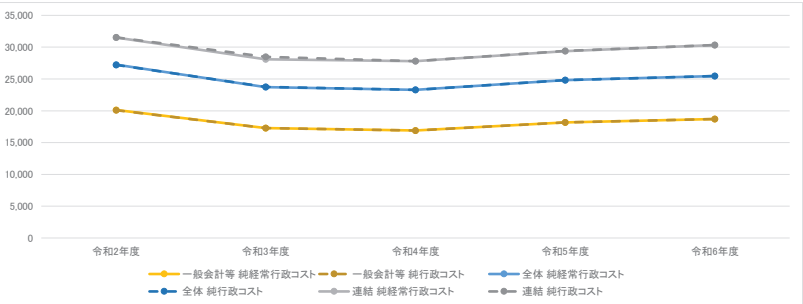
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	205	340	573	△ 348	694
	本年度純資産変動額	199	145	563	△ 345	73
	純資産残高	59,768	59,913	60,477	60,132	60,205
全体	本年度差額	505	761	1,019	△ 92	831
	本年度純資産変動額	600	566	1,011	△ 88	240
	純資産残高	69,211	69,776	70,787	70,699	70,940
連結	本年度差額	300	75	661	△ 342	657
	本年度純資産変動額	536	△ 196	693	△ 344	106
	純資産残高	75,818	75,622	76,316	75,955	76,062



分析:
一般会計等における収収等の財源は194億8百万円であり、純行政コスト187億14百万円を上回ったことにより、本年度差額は6億94百万円となり、資産残高は602億5百万円で対前年度比73百万円増となった。引き続き地方税の徴収業務を強化するとともに、職員定数の適正管理や事務事業の見直しなどを通じ、純行政コストの削減を進めていく。

2. 行政コストの状況

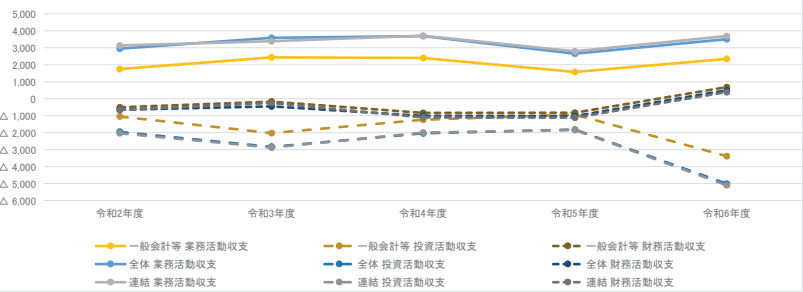
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,127	17,269	16,902	18,156	18,719
	純行政コスト	20,091	17,289	16,899	18,177	18,714
全体	純経常行政コスト	27,255	23,730	23,293	24,806	25,465
	純行政コスト	27,217	23,750	23,288	24,827	25,460
連結	純経常行政コスト	31,513	28,100	27,801	29,384	30,325
	純行政コスト	31,541	28,476	27,798	29,404	30,322



分析:
一般会計等における、経常費用は192億68百万円であり対前年度比4億30百万円増となった。そのうち、人件費等の業務費用は105億1百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は87億67百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。物件費等が経常費用の36%(69億68百万円、前年度比3億9百万円減)を占めており、人件費に比べて割合が高くなっている。減少要因としては、防災システムの導入経費が3億60百万円減少したことがあげられる。また、指定管理者制度を導入しており物件費の割合は高くなるが、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費削減に努める。
移転費用の補助金等は46億円17百万円で前年度比2億17百万円増となった。これは、定額減税調整給付金が3億42百万円増加したためである。社会保障給付は31億34百万円であり対前年度比2億71百万円の増となっている。今後高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,747	2,434	2,396	1,574	2,340
	投資活動収支	△ 1,047	△ 2,024	△ 1,238	△ 938	△ 3,384
	財務活動収支	△ 505	△ 168	△ 838	△ 825	681
全体	業務活動収支	2,949	3,585	3,687	2,652	3,508
	投資活動収支	△ 1,953	△ 2,833	△ 2,035	△ 1,821	△ 5,010
	財務活動収支	△ 655	△ 449	△ 1,013	△ 1,023	494
連結	業務活動収支	3,134	3,380	3,710	2,791	3,690
	投資活動収支	△ 2,033	△ 2,876	△ 1,995	△ 1,838	△ 5,099
	財務活動収支	△ 658	△ 250	△ 1,108	△ 1,119	390

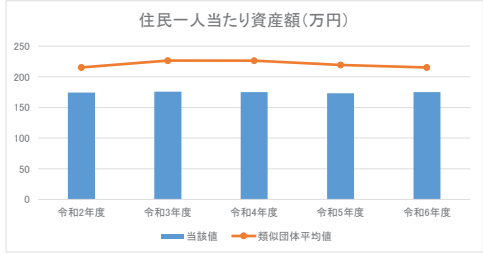


分析:
一般会計等における、業務活動収支は23億40百万円、投資活動収支は給食センター建設事業を行ったことにより、△33億84百万円、財務活動収支は6億81百万円となった。財務活動収支は合併特例債を中心に償還額が当期の間高水準で推移する見込みであるが、大規模事業が予定されており、多額の地方債発行が想定されるため、十分に留意し地方債発行をすることが必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

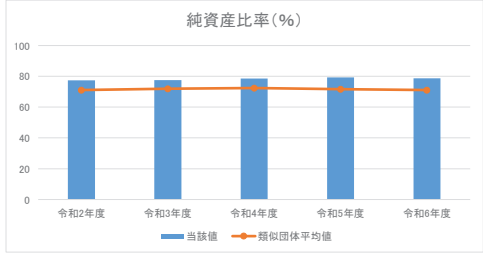
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,720,165	7,731,837	7,703,478	7,578,116	7,647,746
人口	44,329	44,006	43,984	43,802	43,760
当該値	174.2	175.7	175.1	173.0	174.8
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

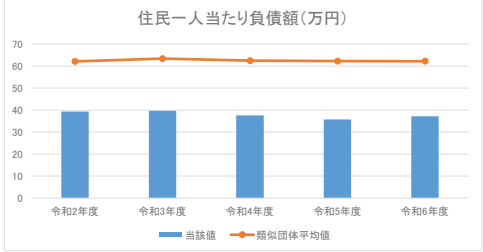
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	59,768	59,913	60,477	60,132	60,205
資産合計	77,202	77,318	77,035	75,781	76,477
当該値	77.4	77.5	78.5	79.3	78.7
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

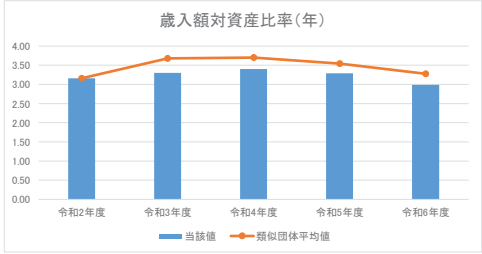
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,743,353	1,740,497	1,655,806	1,564,908	1,627,219
人口	44,329	44,006	43,984	43,802	43,760
当該値	39.3	39.6	37.6	35.7	37.2
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

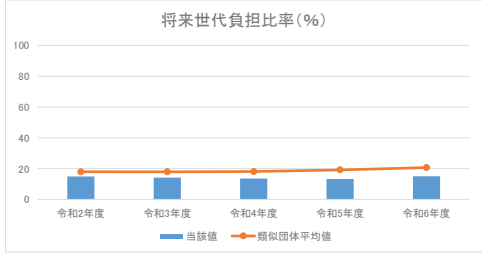
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	77,202	77,318	77,035	75,781	76,477
歳入総額	24,459	23,447	22,659	23,049	25,561
当該値	3.16	3.30	3.40	3.29	2.99
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,700	9,215	8,723	8,354	9,561
有形・無形固定資産合計	65,753	65,173	64,621	63,501	63,942
当該値	14.8	14.1	13.5	13.2	15.0
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

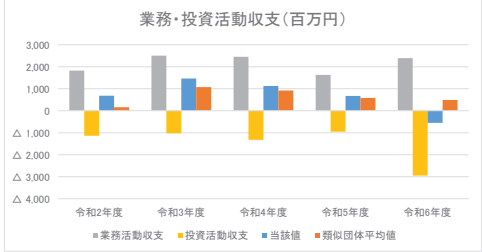
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,826	2,498	2,452	1,624	2,389
投資活動収支 ※2	△ 1,141	△ 1,030	△ 1,327	△ 957	△ 2,946
当該値	685	1,468	1,125	667	△ 557
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

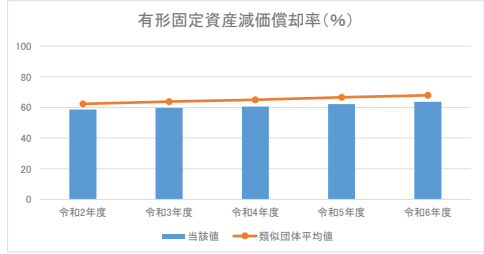
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	60,056	62,000	64,206	66,201	68,562
有形固定資産 ※1	102,532	103,973	105,901	106,543	107,835
当該値	58.6	59.6	60.6	62.1	63.6
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

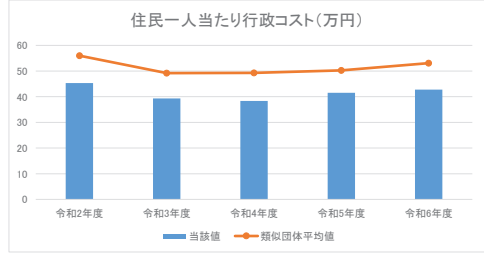
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

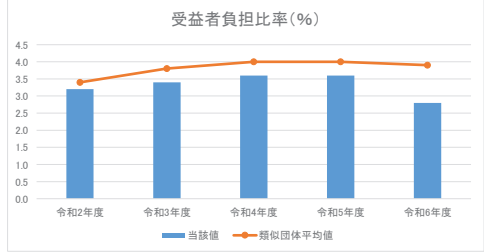
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,009,078	1,728,907	1,689,883	1,817,697	1,871,415
人口	44,329	44,006	43,984	43,802	43,760
当該値	45.3	39.3	38.4	41.5	42.8
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	669	604	633	682	549
経常費用	20,797	17,874	17,535	18,838	19,268
当該値	3.2	3.4	3.6	3.6	2.8
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は175万円で類似団体平均値の215万円よりも低い水準となっている。資産が多いということとは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになる。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産保有に取り組む。資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)は、63.6%であり、類似団体平均値を下回るものの老朽化が進んでいる。資産の内訳をみると、事業用資産が62.6%、インフラ資産が64.1%となっている。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画をもとに、今後は確実に計画を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、78.7%となっており、類似団体平均値より高い水準となっている。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。大規模事業が予定されており、多額の地方債発行が想定されるため、今後も交付税措置のある有利な起債を行うなど将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは43万円と類似団体平均値より低い水準になっている。今後、少子高齢化に伴い社会保障費の増が見込まれる厳しい状況ではあるが、定員管理の適正化による人件費の前減などに努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は37万円と類似団体平均値より低い水準となっている。負債が少ないということは、借金が多く、財政運営が健全であるといえる。合併特例債の償還がピークを迎えたため地方債残高が減少していることが大きな要因である。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を下回ったため、△5億57百万円となり、類似団体平均値を下回っている。これは、地方債を発行して、給食センター建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.8%で類似団体平均値と比較すると低い水準となっている。公共サービスの費用に対する受益者負担の水準について、公平性・公正性の観点からも見直しが必要な状況である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

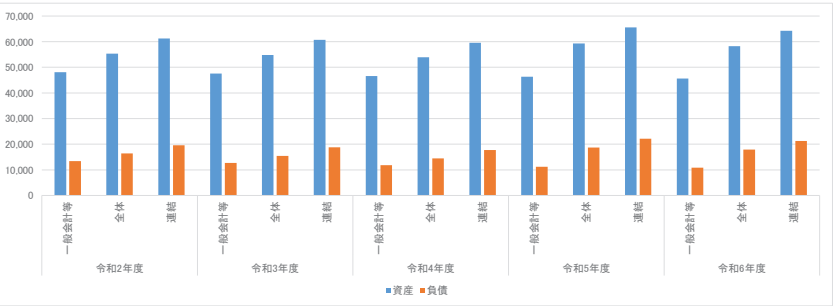
団体名 栃木県那須烏山市
団体コード 092151

人口	23,482 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	225 人
面積	174.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,532.387 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

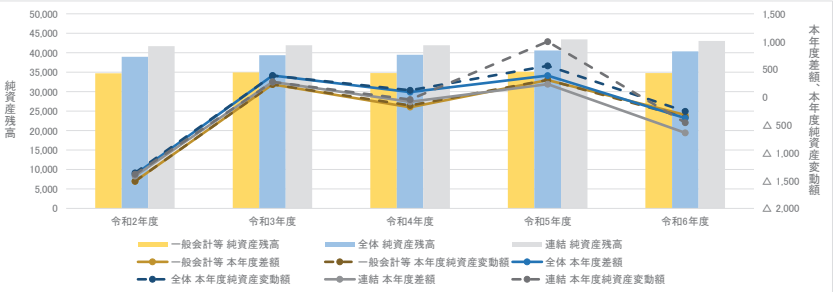
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	48,123	47,593	46,591	46,338	45,804
	負債	13,417	12,658	11,805	11,240	10,865
全体	資産	55,341	54,782	53,910	59,321	58,235
	負債	16,379	15,430	14,434	18,723	17,892
連結	資産	61,281	60,696	59,586	65,574	64,254
	負債	19,618	18,756	17,691	22,120	21,256



分析:
一般会計等においては、インフラ資産の減価償却による資産減少が資産の取得額を上回ったことにより前年度から1,255百万円減少し、資産総額では734百万円減少(△1.58%)となった。
資産総額に対する有形固定資産の割合は73.4%となっており、道路や橋りょう等のインフラ資産、庁舎や学校施設等の事業用資産が大半を占めている。これらの有形固定資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や廃止等の再編整備を進め、適正な管理に努める。
また、負債では、負債総額の74.4%を占める地方債について、債務の償還以上に起債発行を行っておらず、前年度から441百万円減少し、8,087百万円となった。今後想定する大型事業の財政出動に備え、引き続き地方債残高の減少に努める。

3. 純資産変動の状況

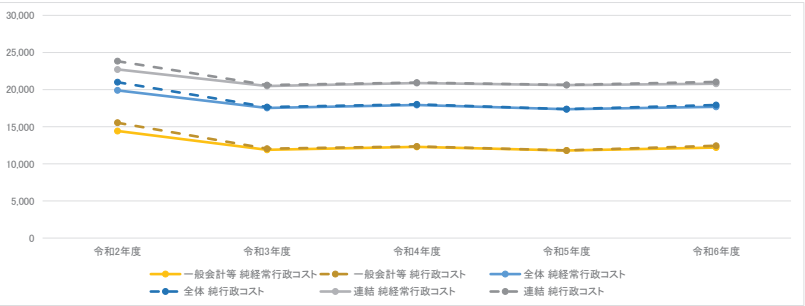
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,513	230	△ 179	308	△ 318
	本年度純資産変動額	△ 1,512	229	△ 148	311	△ 359
全体	純資産残高	34,706	34,935	34,787	35,098	34,739
	本年度差額	△ 1,391	390	93	389	△ 377
	本年度純資産変動額	△ 1,362	390	124	564	△ 255
連結	純資産残高	38,962	39,352	39,475	40,598	40,343
	本年度差額	△ 1,419	275	△ 84	233	△ 640
	本年度純資産変動額	△ 1,387	276	△ 44	1,000	△ 457
連結	純資産残高	41,664	41,939	41,895	43,454	42,997



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(12,130百万円)が純行政コスト(12,448百万円)を下回り、純資産残高は359百万円の減少(1%)となった。収税等は増加したものの、国県等補助金が減少したため、財源としては若干の増にとどまった。その一方で、行政コストが大幅に増加したため、純行政コストが増加したことが主な要因である。国県等補助金などの財源確保と行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

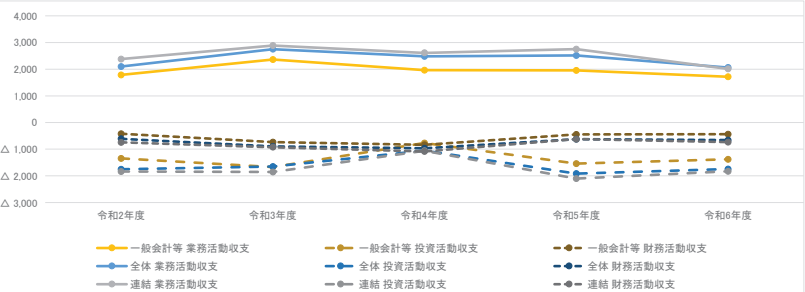
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,430	11,902	12,275	11,799	12,203
	純行政コスト	15,533	12,036	12,347	11,813	12,448
全体	純経常行政コスト	19,895	17,521	17,936	17,359	17,669
	純行政コスト	20,997	17,654	18,007	17,374	17,914
連結	純経常行政コスト	22,723	20,484	20,873	20,613	20,796
	純行政コスト	23,825	20,617	20,944	20,629	21,042



分析:
一般会計等において、経常費用は12,564百万円となり、前年度比451百万円の増加(3.7%)となった。これは、物価高騰の影響による職員人件費の79百万円増や物件費の71百万円増、社会保障給付の110百万円増が主な要因である。
なお、経常費用のうち最も額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等である。今後も引き続き、施設の集約化や廃止等の再編整備を進め、適正な管理と経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,783	2,362	1,966	1,951	1,715
	投資活動収支	△ 1,342	△ 1,670	△ 768	△ 1,539	△ 1,379
全体	財務活動収支	△ 421	△ 737	△ 836	△ 449	△ 441
	業務活動収支	2,095	2,748	2,480	2,514	2,060
連結	投資活動収支	△ 1,755	△ 1,647	△ 1,053	△ 1,916	△ 1,744
	財務活動収支	△ 612	△ 892	△ 986	△ 627	△ 657
連結	業務活動収支	2,379	2,886	2,612	2,753	2,010
	投資活動収支	△ 1,840	△ 1,854	△ 1,060	△ 2,102	△ 1,826
連結	財務活動収支	△ 746	△ 925	△ 1,086	△ 621	△ 731

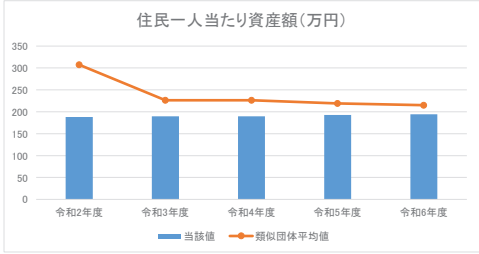


分析:
一般会計等については、業務活動収支は1,715百万円であったが、投資活動収支は△1,379百万円、財務活動収支は地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことにより、△441百万円となった。特に、投資は180百万円増だが業務は△236百万円減となったため、本年度資金収支額が68百万円減少し、本年度末資金残高は105百万円減の783百万円(△12%)となった。今後は、庁舎整備等の費用増加が見込まれるため、基金の積立など、財源確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

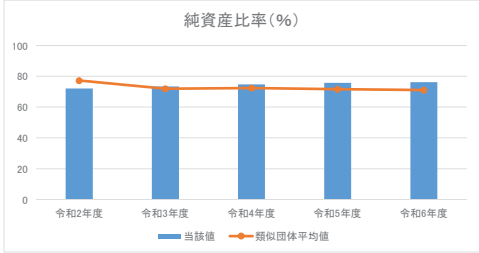
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,812,292	4,759,330	4,659,145	4,633,804	4,560,431
人口	25,567	25,130	24,601	24,035	23,482
当該値	188.2	189.4	189.4	192.8	194.2
類似団体平均値	307.3	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

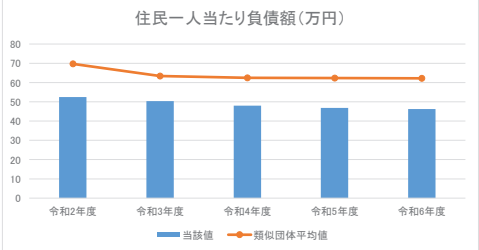
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	34,706	34,935	34,787	35,098	34,739
資産合計	48,123	47,593	46,591	46,338	45,604
当該値	72.1	73.4	74.7	75.7	76.2
類似団体平均値	77.3	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

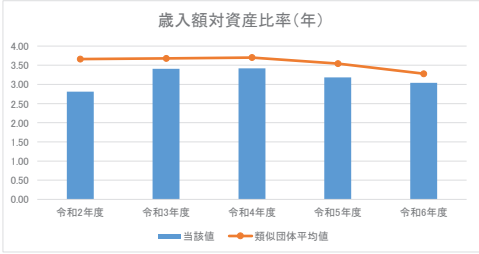
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,341,734	1,265,830	1,180,466	1,124,002	1,086,501
人口	25,567	25,130	24,601	24,035	23,482
当該値	52.5	50.4	48.0	46.8	46.3
類似団体平均値	69.7	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

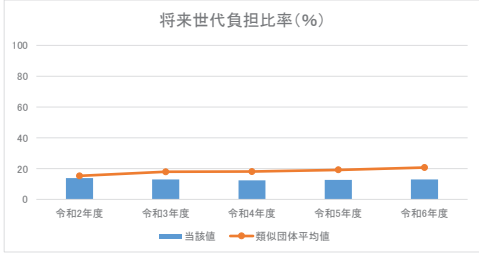
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,123	47,593	46,591	46,338	45,604
歳入総額	17,133	13,976	13,624	14,563	15,003
当該値	2.81	3.41	3.42	3.18	3.04
類似団体平均値	3.66	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,369	4,823	4,368	4,362	4,358
有形・無形固定資産合計	38,754	37,272	35,596	34,513	33,490
当該値	13.9	12.9	12.3	12.6	13.0
類似団体平均値	15.3	17.9	18.1	19.2	20.7

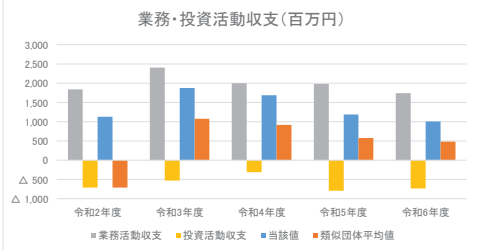
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,841	2,407	1,999	1,979	1,742
投資活動収支 ※2	△ 712	△ 529	△ 311	△ 794	△ 737
当該値	1,129	1,878	1,688	1,185	1,005
類似団体平均値	△ 713.0	1,076.1	915.4	577.7	484.8

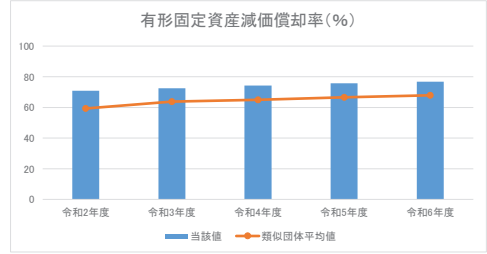
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	72,701	74,577	76,574	78,619	80,516
有形固定資産 ※1	102,573	102,861	103,093	103,696	104,909
当該値	70.9	72.5	74.3	75.8	76.7
類似団体平均値	59.3	63.8	65.0	66.6	67.9

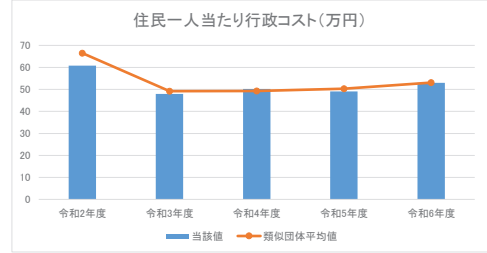
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

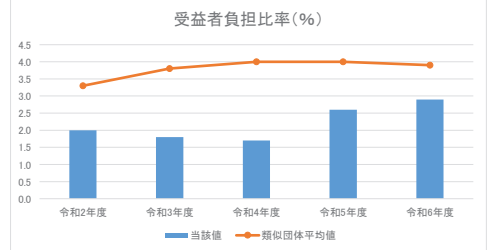
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,553,269	1,203,559	1,234,691	1,181,268	1,244,801
人口	25,567	25,130	24,601	24,035	23,482
当該値	60.8	47.9	50.2	49.1	53.0
類似団体平均値	66.5	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	292	223	216	313	361
経常費用	14,723	12,125	12,491	12,113	12,564
当該値	2.0	1.8	1.7	2.6	2.9
類似団体平均値	3.3	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく上回っており、庁舎をはじめ公共施設に係る普通建設事業の事業推進が課題となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や集約化、大規模改修等を計画的に推進し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を下回っている。近年はほぼ横ばいであり、財政運営の健全化が図れていることが伺える。
しかし、今後も大型事業を想定していることから、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和4年度に類似団体平均を上回ったが、令和5年度以降は下回る結果となっている。今後は、人口減少や社会保障給付の増加が見込まれることから、補助金等の見直しなどより一層の行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回り、右肩下りの傾向にある。今後も、将来負担を減らすため、健全な財政運営に努める。
基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、特に業務活動収支は経常的な経費を収支等の収入で賄えているため黒字となっている。しかし、今後は庁舎整備などの大型事業が想定され、投資活動収支が大幅な赤字となる見込みであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や集約化、大規模改修等を計画的に推進し、公共施設等の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を大きく下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用料や減免、手数料などの見直しを進め、より一層の受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や集約化、大規模改修等を計画的に推進し、経常経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

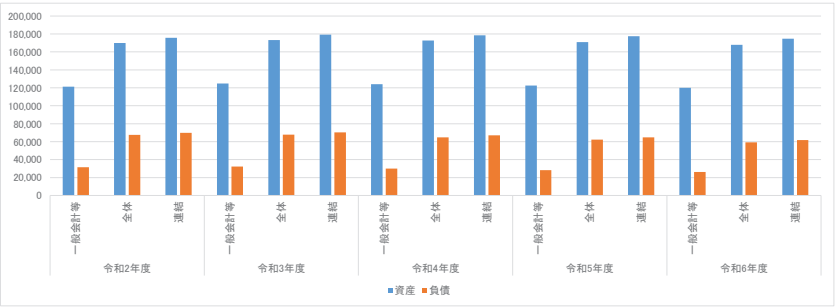
団体名 栃木県下野市
団体コード 092169

人口	59,728 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	378 人
面積	74.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,912.577 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

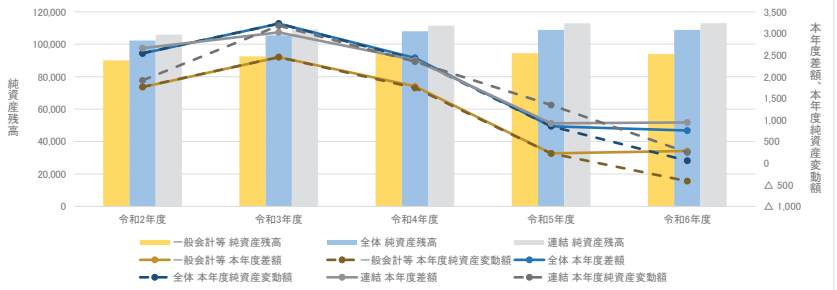
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	121,378	124,702	124,116	122,561	120,073
	負債	31,388	32,261	29,933	28,152	26,080
全体	資産	169,899	173,285	172,657	170,944	168,000
	負債	67,600	67,759	64,729	62,162	59,161
連結	資産	175,807	179,373	178,564	177,542	174,764
	負債	69,850	70,236	67,080	64,716	61,689



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,488百万円の減少(-2.0%)となった。これは、公共施設等整備基金の取崩しによる基金残高の減少と、減価償却による資産の減少が増加したことから固定資産が前年度末から2,597百万円減少したことが大きな要因である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合は前年度比ほぼ横ばいの88.3%であった。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体では、水道事業会計や下水道事業会計等のインフラ資産、流動資産等を計上していることにより、一般会計等と比較して資産は47,927百万円多くになっている。また、負債も地方債等の計上により、33,081百万円多くなっている。
連結では、小山広域保健衛生組合や石橋地区消防組合等の計上により、一般会計等と比較して資産は54,691百万円、負債は35,609百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

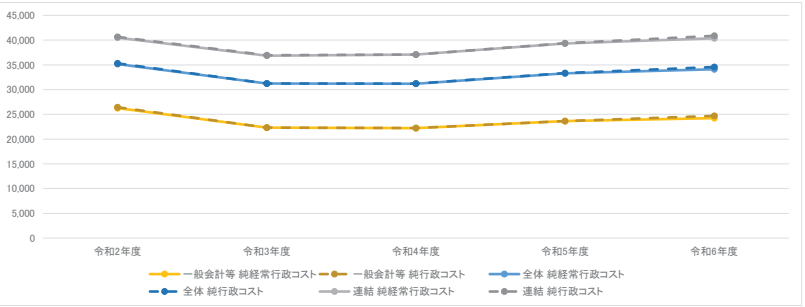
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,760	2,451	1,776	226	282
	本年度純資産変動額	1,764	2,451	1,742	226	△ 416
全体	純資産残高	89,990	92,441	94,183	94,409	93,993
	本年度差額	2,539	3,226	2,435	855	755
	本年度純資産変動額	2,543	3,226	2,402	855	57
連結	純資産残高	102,299	105,525	107,927	108,782	108,840
	本年度差額	2,857	3,024	2,385	922	942
	本年度純資産変動額	1,912	3,180	2,347	1,342	249
	純資産残高	105,957	109,137	111,483	112,826	113,075



分析:
一般会計等においては、財源(24,995百万円)が純行政コスト(24,712百万円)を上回ったことから、本年度差額は282百万円となった。純資産残高は前年度比416百万円の減少の93,993百万円となった。この一因として、固定資産台帳の整理による無償所管換等△698百万円の計上があげられる。今後既存施設の減価償却、維持管理経費の増加、人件費、物件費等の増加により、当該年度の純資産変動額は縮小していくことが考えられる。引き続き適正な徴収業務を行い、安定的な収収確保及び財源増加に努めていく。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,151百万円多くっており、本年度差額は755百万円となった。また、純資産残高は前年度から57百万円増加し、108,840百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,815百万円多くっており、本年度差額は942百万円となった。また、純資産残高は前年度から249百万円増加し、113,075百万円となった。

2. 行政コストの状況

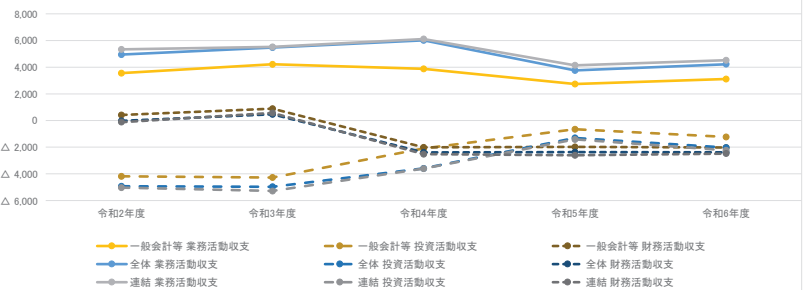
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,263	22,322	22,215	23,652	24,228
	純行政コスト	26,440	22,334	22,239	23,652	24,712
全体	純経常行政コスト	35,160	31,215	31,181	33,291	34,095
	純行政コスト	35,307	31,227	31,208	33,313	34,579
連結	純経常行政コスト	40,494	36,851	37,062	39,323	40,385
	純行政コスト	40,643	36,951	37,088	39,356	40,868



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,793百万円となり、前年度比689百万円の増加(+2.9%)となった。人件費、資材及び燃料費などの物価高騰により委託料が増加したことなどから物件費等が前年度比587百万円(+6.5%)増加となったことが大きな要因である。今後も物件費や社会保障給付の増加が見込まれるが、来年度以降の動向に注視し、財政運営にあたっては、事業の見直し等、経費の抑制に努めていく必要がある。
業務費用と移転費用について、一般会計等では業務費用が多く、全体では移転費用が多くなっている。これは全体において国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているためである。この補助金等の移転費用が全体の経常費用に占める割合が52.4%となっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し経常収益が4,225百万円多くなっている一方、物件費等(+5,534百万円)や補助金等(+14,113百万円)が多くなっていることなどにより、経常費用が20,381百万円多くなり、純行政コストは16,156百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,560	4,219	3,876	2,737	3,119
	投資活動収支	△ 4,183	△ 4,276	△ 2,100	△ 653	△ 1,230
全体	財務活動収支	415	889	△ 2,005	△ 1,985	△ 2,023
	業務活動収支	4,951	5,475	6,013	3,758	4,222
連結	投資活動収支	△ 4,931	△ 4,970	△ 3,588	△ 1,309	△ 2,031
	財務活動収支	△ 29	468	△ 2,392	△ 2,365	△ 2,390
連結	業務活動収支	5,329	5,518	6,108	4,197	4,522
	投資活動収支	△ 5,035	△ 5,280	△ 3,609	△ 1,412	△ 2,237
	財務活動収支	△ 121	570	△ 2,514	△ 2,606	△ 2,479

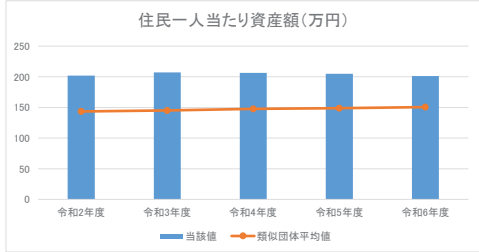


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から382百万円増加し、3,119百万円となった一方、投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加したこと前年度から577百万円減少し、△1,230百万円となった。また、財務活動収支については地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、△2,023百万円となった。本年度末資金残高は前年度から133百万円減少し、2,651百万円となったが、R6年度も行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、今後も行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,103百万円多い4,222百万円となっている。投資活動収支では水道管の前年度への敷設工事業等実施のため、△2,031百万円、財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、△2,390百万円となった。本年度末資金残高は前年度から199百万円減少し、4,893百万円となった。連結では、道の駅もつけの収入が業務収入に含まれることなどにより業務活動収支が一般会計等より多くなっている一方、投資活動収支は小山広域保健衛生組合の施設整備費支出などにより△2,237百万円、財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから△2,479百万円となった。本年度末資金残高は前年度から193百万円減少し、5,398百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

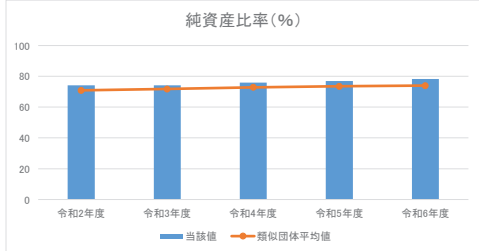
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,137,763	12,470,183	12,411,601	12,256,069	12,007,287
人口	60,163	60,202	60,140	59,880	59,728
当該値	201.7	207.1	206.4	204.7	201.0
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

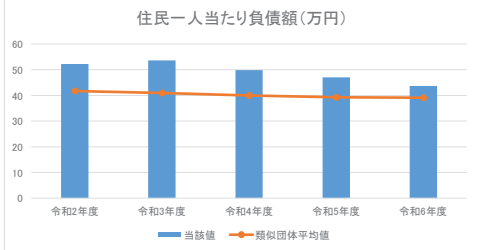
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	89,990	92,441	94,183	94,409	93,993
資産合計	121,378	124,702	124,116	122,561	120,073
当該値	74.1	74.1	75.9	77.0	78.3
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

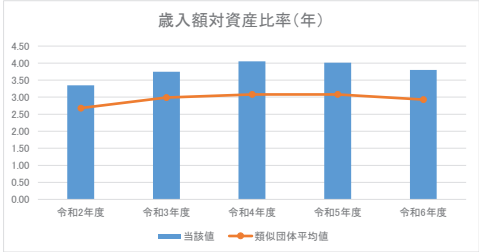
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,138,792	3,226,111	2,993,284	2,815,192	2,607,972
人口	60,163	60,202	60,140	59,880	59,728
当該値	52.2	53.6	49.8	47.0	43.7
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

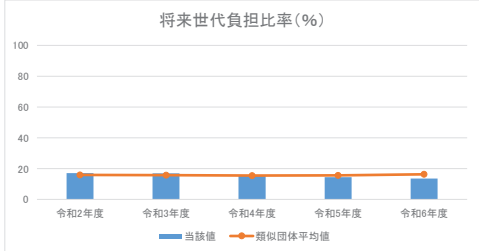
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	121,378	124,702	124,116	122,561	120,073
歳入総額	36,264	33,229	30,678	30,566	31,589
当該値	3.35	3.75	4.05	4.01	3.80
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,006	18,382	16,820	15,532	14,296
有形・無形固定資産合計	105,990	109,044	108,918	107,988	106,072
当該値	17.0	16.9	15.4	14.4	13.5
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

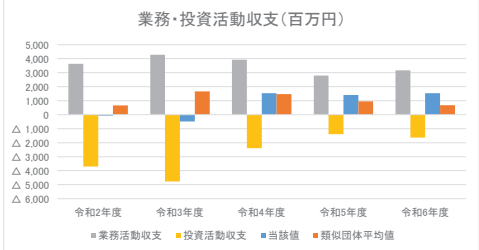
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,639	4,283	3,932	2,788	3,188
投資活動収支 ※2	△ 3,707	△ 4,765	△ 2,397	△ 1,383	△ 1,640
当該値	△ 68	△ 482	1,535	1,405	1,528
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

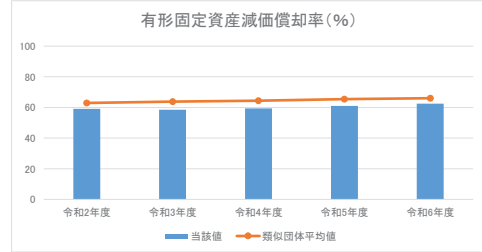
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	62,366	64,989	67,550	70,383	72,502
有形固定資産 ※1	105,687	111,020	113,684	115,452	116,166
当該値	59.0	58.5	59.4	61.0	62.4
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

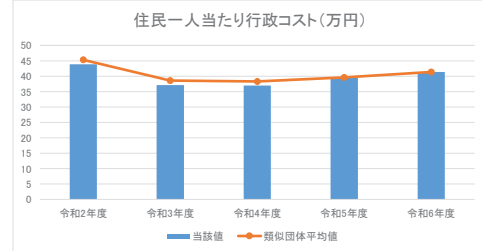
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

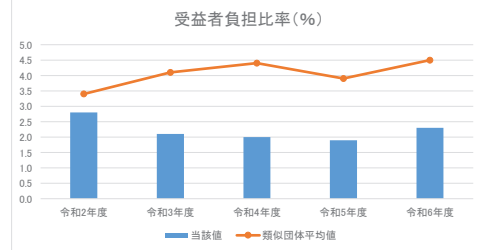
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,643,985	2,233,406	2,223,877	2,365,226	2,471,234
人口	60,163	60,202	60,140	59,880	59,728
当該値	43.9	37.1	37.0	39.5	41.4
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	758	490	449	451	564
経常費用	27,021	22,813	22,665	24,103	24,793
当該値	2.8	2.1	2.0	1.9	2.3
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、合併前に旧3町毎に類似した公共施設を整備しており、保有施設数が非合併団体よりも多いこと、また、H28年度に新庁舎整備が完了したことなどから、類似団体平均を上回っている。一人当たり資産額は前年度に比べ3.7万円減少したが、R2年度からR3年度にかけては、義務教育学校の整備により5.4万円増加している。

有形固定資産減価償却率については、近年整備した施設等の有形固定資産減価償却率が低いことにより、類似団体平均値と比較して3.6ポイント下回っているが、今後も施設の老朽化は進んでいくことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率が類似団体平均値を下回った。

これまで、新庁舎建設事業や社会資本整備に係る大型事業を集中的に実施してきたことにより、R3年度まで資産の増加に併せて負債額が増加していた。

R3年度に義務教育学校整備事業、R4年度に複合施設整備事業が完了したこと、また臨時財政対策債の借入額が減少したこと、地方債の借入額が前年度と比較し143百万円減少した。

これにより、地方債残高が前年度と比較し1,236百万円減少したこと、将来世代負担比率は0.9ポイント減少した。

将来世代負担比率は類似団体平均値を下回ったが、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているため、今後も事業の仕分けを十分にを行い、適正な地方債管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同じである。今後も公共施設等の適正管理及び事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは今まで新庁舎建設事業や社会資本整備に係る大型事業を集中的に実施したことが要因であるため、引き続き新規に発行する地方債を抑制するなど地方債の適正管理に努める。

業務・投資活動収支においては、基金の取崩し収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,528百万円となっている。主な理由としては、定額減税減収補填特例交付金の皆増、寄附金のふさと納税等の増により、業務活動収支が前年度に比べ増加(380百万円)となったことがあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

今後は公共施設等の使用料等の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数をもとに取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

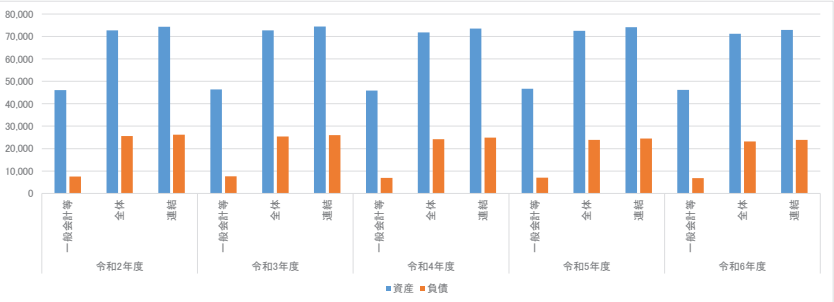
団体名 栃木県上三川町
団体コード 093017

人口	30,748 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	54.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,888.827 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

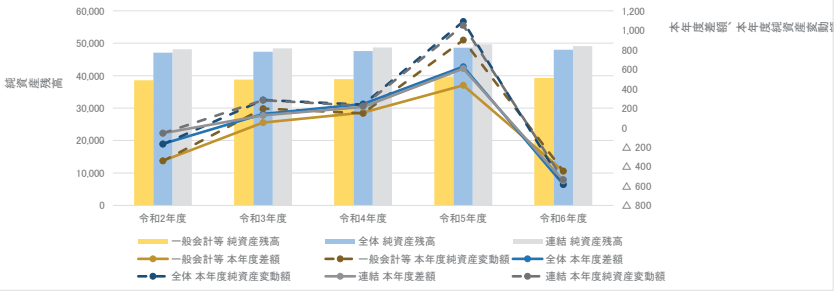
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	46,078	46,384	45,846	46,723	46,148
	負債	7,516	7,626	6,941	6,991	6,863
全体	資産	72,701	72,742	71,818	72,490	71,235
	負債	25,637	25,395	24,235	23,888	23,215
連結	資産	74,358	74,475	73,527	74,124	72,947
	負債	26,197	26,033	24,862	24,480	23,839



分析:
一般会計等において、資産については前年度末から575百万円の減少となった。
主な資産の減少理由は、有形固定資産の減価償却による減少(老朽化)が約570百万円、財政調整基金が取り崩しによって約310百万円減少していることである。事業用資産、インフラ資産ともに老朽化が進んでいることから、町の公共施設総合管理計画に基づき、インフラ資産の整備と施設の適正化に取り組んでいる。
負債は、地方債の新規借入額を元金償還額が上回ったことで673百万円の減少となった。
令和7年度以降、庁舎大規模改修事業等により地方債を発行するため、地方債残高は増加していく見込みである。地方債残高に注視しながら、適切に地方債を活用し、財政負担の平準化を図っていく。

3. 純資産変動の状況

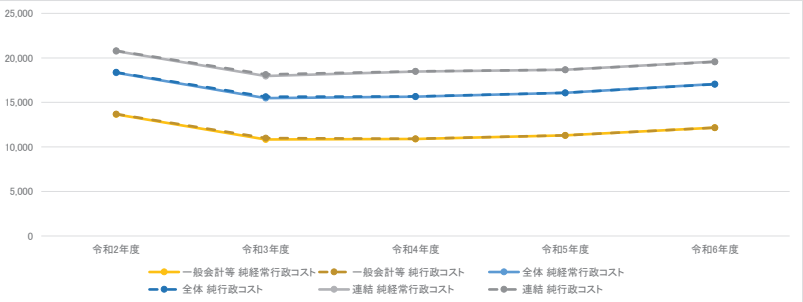
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 341	52	153	434	△ 448
	本年度純資産変動額	△ 343	196	147	899	△ 447
	純資産残高	38,562	38,758	38,905	39,732	39,285
全体	本年度差額	△ 168	139	243	626	△ 585
	本年度純資産変動額	△ 171	283	236	1,090	△ 583
	純資産残高	47,064	47,347	47,583	48,603	48,019
連結	本年度差額	△ 57	125	212	606	△ 546
	本年度純資産変動額	△ 58	281	223	1,050	△ 536
	純資産残高	48,161	48,442	48,665	49,644	49,108



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(12,161百万円)が財源(11,713百万円)を上回ったことから、本年度差額は448百万円の減少となった。
純行政コストの増加は、前述のとおり人件費と物件費の増加が主な要因である。
財源のうち税収等が前年度比274百万円の増加となった主な要因は、財政調整基金の取り崩しによる繰入金の増加や普通交付税の追加交付による地方交付税の増加等によるものである。
町の税収は、町内大企業等の業績に左右される面があることから、税収の変動に対応できるよう、基金の適切な管理や地方債の活用、経常経費の見直しによる行政コストの抑制等に取り組み、安定的な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

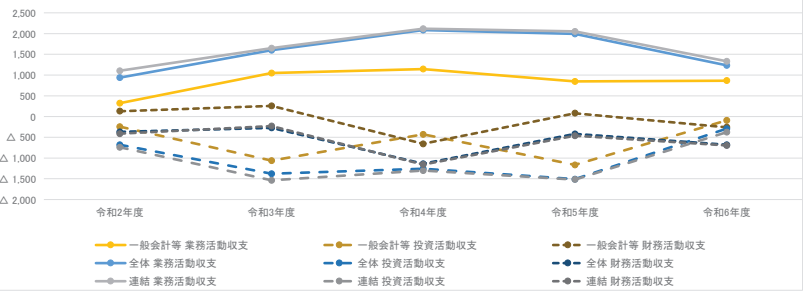
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,659	10,840	10,906	11,300	12,165
	純行政コスト	13,699	10,998	10,919	11,295	12,161
全体	純経常行政コスト	18,337	15,482	15,656	16,075	17,058
	純行政コスト	18,377	15,640	15,668	16,070	17,054
連結	純経常行政コスト	20,761	17,968	18,479	18,679	19,573
	純行政コスト	20,802	18,145	18,491	18,674	19,569



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、人事院勧告に準じた人件費の増加や物価高騰による物件費の増加等が主な要因となり、前年度から865百万円の増加となった。
また、他会計への繰出金は減少したものの社会保障給付は前年度と比較し増加している。
物価高騰等の影響により、人件費及び物件費は今後も増加傾向が見込まれることから、事業見直しによる経常経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	322	1,047	1,144	848	866
	投資活動収支	△ 246	△ 1,062	△ 430	△ 1,164	△ 92
	財務活動収支	130	257	△ 656	81	△ 257
全体	業務活動収支	938	1,600	2,084	1,992	1,234
	投資活動収支	△ 678	△ 1,380	△ 1,257	△ 1,508	△ 291
	財務活動収支	△ 369	△ 273	△ 1,137	△ 420	△ 681
連結	業務活動収支	1,104	1,648	2,117	2,050	1,334
	投資活動収支	△ 740	△ 1,536	△ 1,302	△ 1,517	△ 377
	財務活動収支	△ 413	△ 229	△ 1,157	△ 464	△ 697

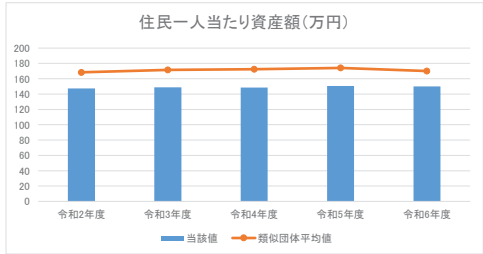


分析:
一般会計等において、業務活動収支は物価高騰による物件費等支出の増加はあったものの、基金繰入金や普通交付税等が増加したことにより、業務支出を業務収入が上回ったことで収支は866百万円となった。
投資活動収支は、前年度と比較して公共施設整備費が減少したことから、収支は△92百万円となった。
財務活動収支は、公共施設整備費が減少し、地方債発行額が地方債償還額を下回ったことから、収支は△257百万円となった。
今後、庁舎大規模改修事業等を予定していることから、投資活動収支と財務活動収支の数値は大きく変動していくことが見込まれる。
3つの活動収支のバランスを見ながら、公共施設の適正化を進めるとともに、地方債の発行は慎重に判断し、適切かつ計画的な発行に努め、行政コストの抑制による業務活動収支の向上に取り組み、健全な財政運営を図る。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

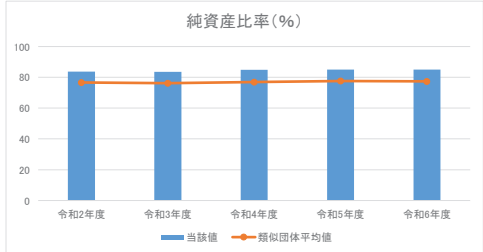
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,607,803	4,638,390	4,584,594	4,672,331	4,614,817
人口	31,285	31,177	30,886	31,012	30,748
当該値	147.3	148.8	148.4	150.7	150.1
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

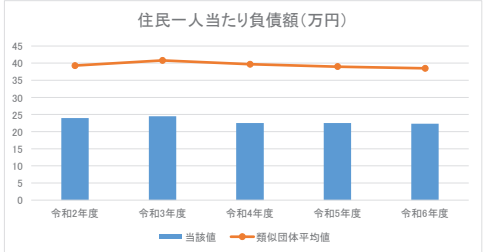
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,562	38,758	38,905	39,732	39,285
資産合計	46,078	46,384	45,846	46,723	46,148
当該値	83.7	83.6	84.9	85.0	85.1
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

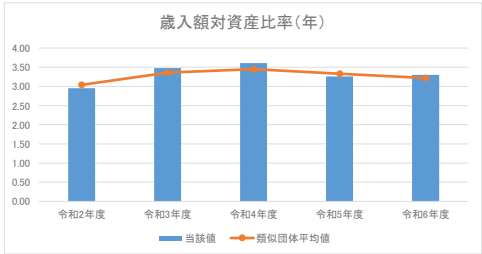
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	751,592	762,617	694,126	699,092	686,293
人口	31,285	31,177	30,886	31,012	30,748
当該値	24.0	24.5	22.5	22.5	22.3
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

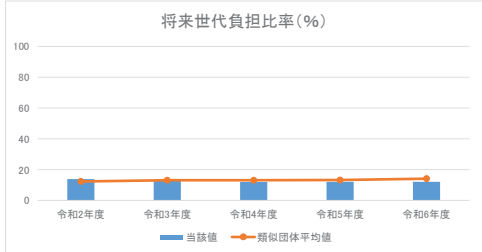
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	46,078	46,384	45,846	46,723	46,148
歳入総額	15,644	13,336	12,716	14,348	13,985
当該値	2.95	3.48	3.61	3.26	3.30
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,987	4,756	4,227	4,480	4,377
有形・無形固定資産合計	36,184	36,019	35,373	36,880	36,311
当該値	13.8	13.2	12.0	12.1	12.1
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

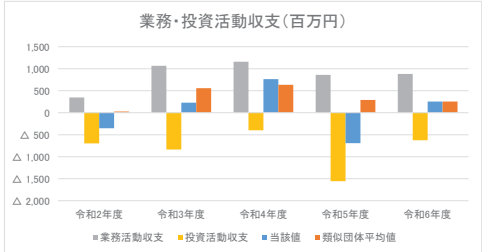
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	347	1,067	1,160	862	882
投資活動収支 ※2	△ 700	△ 839	△ 399	△ 1,555	△ 627
当該値	△ 353	228	761	△ 693	255
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

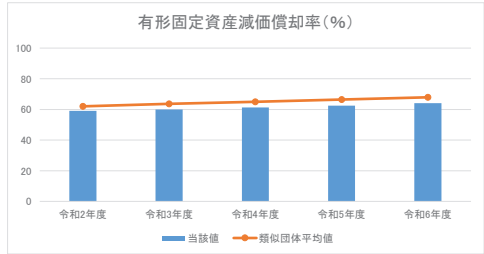
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	33,239	34,338	35,474	39,657	40,934
有形固定資産 ※1	56,378	57,258	57,929	63,584	63,860
当該値	59.0	60.0	61.2	62.4	64.1
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

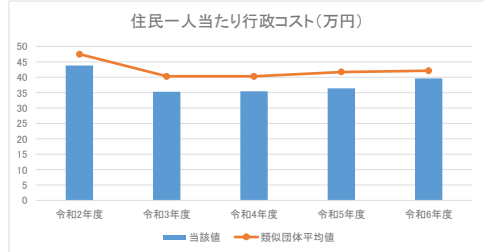
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

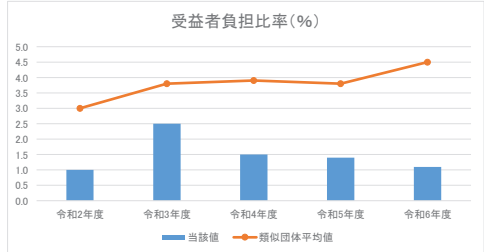
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,369,930	1,099,776	1,091,851	1,129,481	1,216,135
人口	31,285	31,177	30,886	31,012	30,748
当該値	43.8	35.3	35.4	36.4	39.6
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	132	282	167	157	132
経常費用	13,791	11,122	11,074	11,457	12,296
当該値	1.0	2.5	1.5	1.4	1.1
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産額について、経年比較ではほぼ横ばいの傾向である。前年度と比較すると、令和6年度は一般会計等で資産合計が約575百万円減少している。主な資産の減少理由は、有形固定資産の減少(老朽化)が約570百万円、財政調整基金が取崩によって約310百万円減少していることである。

有形固定資産減価償却率について、令和2年度以降徐々に資産の老朽化が進行していることが分かる。しかし、現在未了の工事(庁舎大規模改修事業等)は建設費勘定になっているため、完成後にこの比率は下がると考えられる。

今後予定している庁舎大規模改修事業により、資産の状況は大きく変動することが見込まれる。公共建築物、都市基盤施設ともに老朽化が進んでいることから、公共施設総合管理計画に基づき予防保全や長寿命化を計画的に進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、負債のうち地方債は元金償還によって減少し、財政調整基金などの基金の減少により純資産が減少した。純資産も資産合計も減少しているため、比率は横ばいとなっている。

住民一人当たり行政コストについて、前年度から純行政コストが約867百万円増加しており、人件費と物件費の増加が主な要因である。

今後も、公共施設の整備・改修等による地方債の発行が見込まれる。

地方債残高を注視し、事業を計画していく必要がある。

3. 行政コストの状況

純行政コストの増加については、令和5年度と比較し、人事院勧告による人件費の増加や物価高騰による物件費等の増加が主な要因である。

今後は前年以上に、社会保障施策の充実による扶助費の増加や物価高騰による物件費の増加、賃上げの促進に伴う人件費の増加が見込まれる。

事務事業の見直し等による行政コストの抑制に取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

負債額については、臨時財政対策債発行可能額が大幅に減少したことから、地方債発行額が償還額を下回ったため、前年度比68百万円の減少となった。

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較すると低い数値となっているが、今後、庁舎大規模改修事業や学校空間整備に伴う地方債の発行により、負債額は増加見込みである。

また、投資活動収支については公共施設整備費の増加が見込まれるため、業務活動収支とのバランスを考慮し、基金の適正な管理や地方債の活用により、財政負担の平準化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の減少は、人件費と物件費の増加による経常費用の増加が主な要因である。当該値は類似団体平均値を下回っている状況であり、経常収益である使用料及び手数料について見直し余地がある。また、受益者負担の適正化には、コストの分析が不可欠となり、コストを見直すことによって、経常経費の抑制につながる可能性もある。

今後、公共施設等の受益者負担の適正化に取り組んでいくとともに、利用頻度を上げる取り組みなどを行い、公共施設の適正化を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

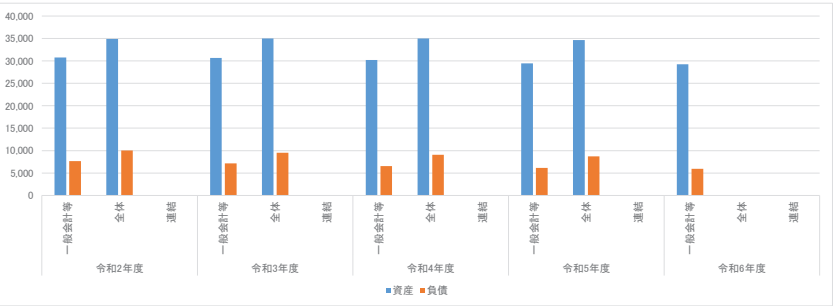
団体名 栃木県益子町
団体コード 093424

人口	21,360 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	89.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,521,945 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V - 1	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

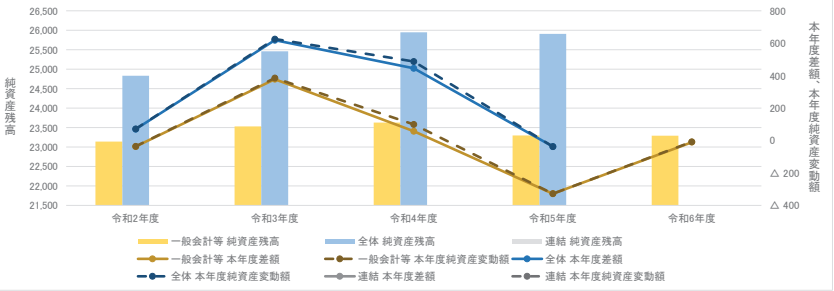
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	30,785	30,668	30,184	29,464	29,229
	負債	7,642	7,141	6,557	6,165	5,938
全体	資産	34,878	34,999	35,019	34,636	
	負債	10,045	9,540	9,073	8,727	
連結	資産					
	負債					



分析:
資産額では、一般会計等において前年度末から235百万円の減少(△0.8%)となった。
資産額のうち有形固定資産では、事業用資産の工作物が147百万円増加するなど602百万円増加したが、減価償却で1,023百万円減少したことに等により、有形固定資産額は421百万円減少した。また、投資その他の資産においては、その他基金の減少等により37百万円の減少、流動資産では、現金預金の増加等により223百万円の増加となっている。
負債額では、一般会計等において前年度末から227百万円の減少(△3.7%)となった。
負債額のうち固定負債では、地方債償還額が発行額を上回る等により188百万円減少し、流動負債では、1年内償還予定地方債の減少等により39百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

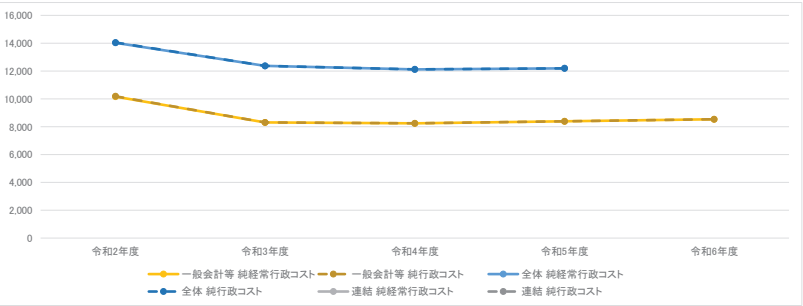
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 37	378	58	△ 328	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 36	385	100	△ 328	△ 8
	純資産残高	23,142	23,527	23,627	23,299	23,291
全体	本年度差額	70	619	445	△ 37	
	本年度純資産変動額	71	626	487	△ 37	
	純資産残高	24,833	25,459	25,946	25,909	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(8,541百万円)が税収等の財源(8,531百万円)を上回ったことから、本年度差額は△10百万円(前年度比317百万円増加)となり、純資産変動額は△8百万円となった。本年度差額が317百万円増加したのは、純行政コストが増加(負数で表記のため△148百万円)した一方で、純行政コストに係る財源が大きく増加(+465百万円)したためである。

2. 行政コストの状況

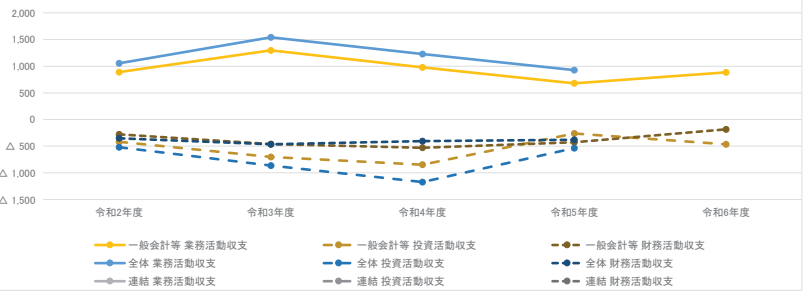
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,164	8,311	8,244	8,394	8,543
	純行政コスト	10,187	8,309	8,246	8,394	8,541
全体	純経常行政コスト	14,029	12,368	12,119	12,202	
	純行政コスト	14,052	12,366	12,121	12,201	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは8,543百万円となり、前年度比149百万円の増加(+1.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,857百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は4,907百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多かった。また、最も金額が大きい科目は物件費等(2,331百万円、前年度比2百万円増加)、次いで社会保障給付(2,147百万円、前年度比136百万円増加)であり、この二つの科目で経常費用の51.1%を占めている。また、補助金等は1,967百万円で前年度から43百万円増加しており、他会計への繰出金は788百万円で前年度から50百万円増加している。社会保障給付や補助金等、他会計への繰出金の増加が純経常行政コスト全体の増加の主な要因となっている。今後も少子高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	887	1,297	978	678	883
	投資活動収支	△ 419	△ 701	△ 847	△ 262	△ 465
	財務活動収支	△ 279	△ 461	△ 530	△ 427	△ 184
	全体	1,053	1,541	1,229	926	
全体	業務活動収支	△ 520	△ 863	△ 1,172	△ 536	
	投資活動収支	△ 352	△ 464	△ 405	△ 379	
	財務活動収支					
	連結					

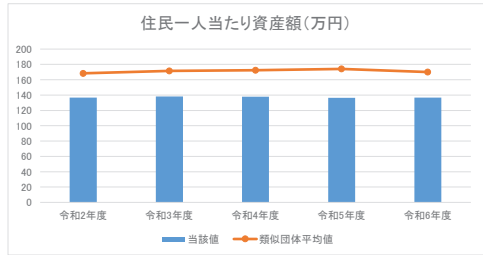


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は883百万円であったが、投資活動収支については△465百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△184百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から234百万円増加し493百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

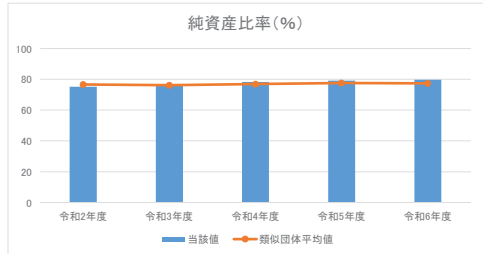
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,078,463	3,066,780	3,018,411	2,946,445	2,922,910
人口	22,530	22,196	21,876	21,616	21,360
当該値	136.6	138.2	138.0	136.3	136.8
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

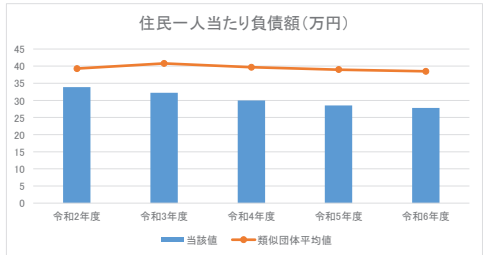
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,142	23,527	23,627	23,299	23,291
資産合計	30,785	30,668	30,184	29,464	29,229
当該値	75.2	76.7	78.3	79.1	79.7
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

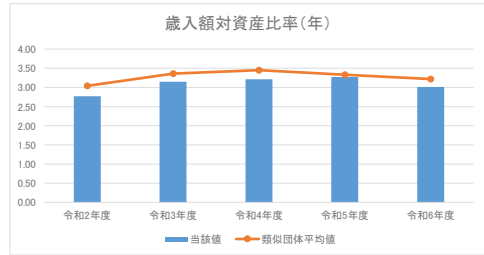
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	764,215	714,060	655,713	616,517	593,780
人口	22,530	22,196	21,876	21,616	21,360
当該値	33.9	32.2	30.0	28.5	27.8
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

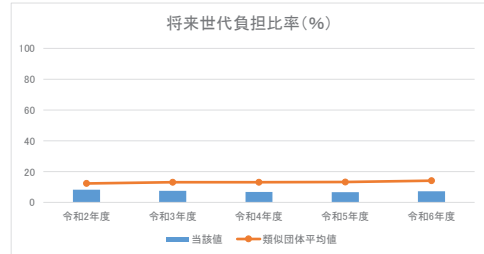
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,785	30,668	30,184	29,464	29,229
歳入総額	11,111	9,740	9,415	9,018	9,726
当該値	2.77	3.15	3.21	3.27	3.01
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,318	2,061	1,811	1,715	1,867
有形・無形固定資産合計	28,117	27,385	26,671	25,935	25,514
当該値	8.2	7.5	6.8	6.6	7.3
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

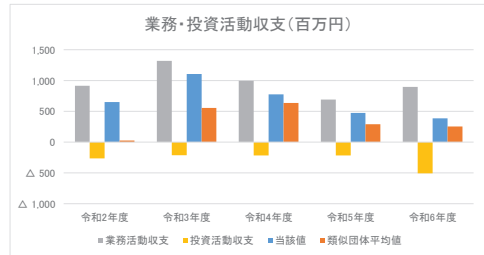
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	915	1,318	994	691	895
投資活動収支 ※2	△ 266	△ 212	△ 218	△ 216	△ 508
当該値	649	1,106	776	475	387
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

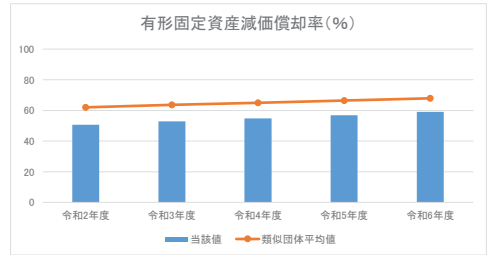
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,630	21,603	22,574	23,559	24,553
有形固定資産 ※1	40,721	40,921	41,223	41,377	41,534
当該値	50.7	52.8	54.8	56.9	59.1
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

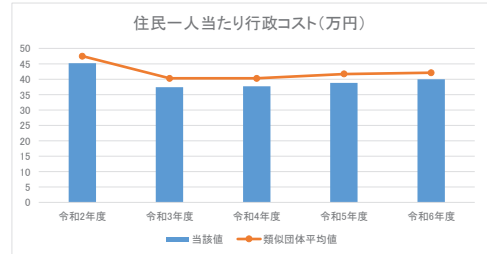
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

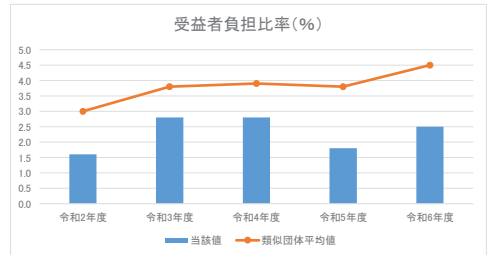
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,018,705	830,889	824,579	839,365	854,144
人口	22,530	22,196	21,876	21,616	21,360
当該値	45.2	37.4	37.7	38.8	40.0
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	165	243	236	155	220
経常費用	10,329	8,554	8,480	8,549	8,763
当該値	1.6	2.8	2.8	1.8	2.5
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていると考えられる。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均をやや下回る結果となった。令和2年度は新型コロナに係る特別定額給付金給付事業交付金等の資産形成につながらない歳出のための財源が歳入総額の大きな割合を占めていたため当該値が大きく減少したが、令和3～5年度にかけては増加傾向であった。令和6年度は他の類似団体と同様に減少に転じ、前年度に比べ0.26ポイントの減となった。

③有形固定資産減価償却率については、経年比較では増加傾向にあるが、類似団体比較では低い傾向となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、令和3年度以降、類似団体平均よりやや高くなっている。令和6年度については、純行政コストが税率等の財源を上回ったことから純資産が減少した一方で、それ以上に資産額が減少したため、結果的には昨年度から0.6ポイント増加している。なお、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が資消し便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直しによる歳出削減などにより、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均の1/2程度となっており、令和5年度までは減少傾向であったが、令和6年度は増加に転じた。今後も役場周辺土地区画整理事業や図書館整備事業などの大型の地方債活用事業が控えているため、効果的な地方債の活用を図り、将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ1.2万円の増加となったが、令和2年度と比べると大きく減少している。原因は、新型コロナウイルスに係る給付等の減少であるが、過去5年間を通じ類似団体平均を下回っている。引き続き、住民サービスの低下をまねくことの無いよう留意しながらコスト削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、過去5年間を通じ減少傾向であり、類似団体平均も下回っている。引き続き、現世代と将来世代の負担の偏りが無いよう適正な管理に努める。

⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、387百万円の黒字となっている。令和2年度以降類似団体平均を上回っており、今後も当該値の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。令和6年度は、経常費用は前年度から214百万円増加しているが、経常収益が令和3～4年度と同水準となったことから、当該値も令和3～4年度並みとなった。

令和6年度 財務書類に関する情報①

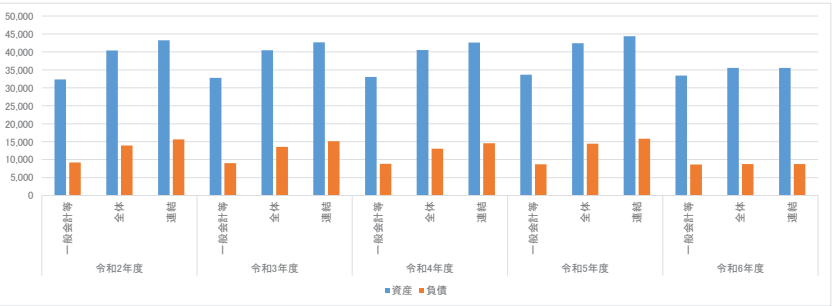
団体名 栃木県茂木町
団体コード 093432

人口	11,408 人(7/1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	172.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,769,284 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

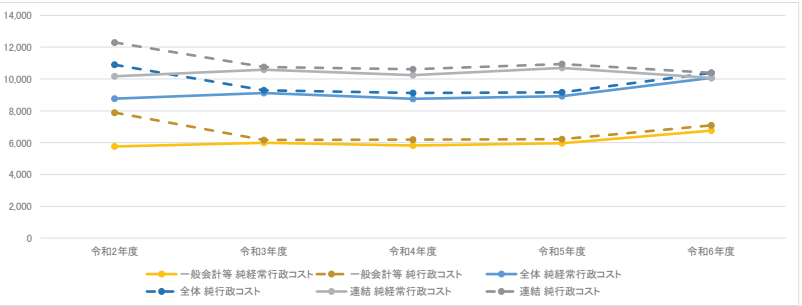
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	32,348	32,780	33,049	33,651	33,384
全体	資産	9,164	9,037	8,840	8,709	8,641
	負債	40,378	40,497	40,530	42,411	35,527
連結	資産	13,956	13,532	13,042	14,437	8,724
	負債	43,251	42,693	42,627	44,384	35,527
	資産	15,627	15,111	14,539	15,801	8,724
	負債					



分析:
一般会計等において、令和6年度における固定資産の減価償却により資産総額が267百万円減少している。
また、負債総額は主に地方債の償還により、令和5年度と比べて68百万円減少している。

2. 行政コストの状況

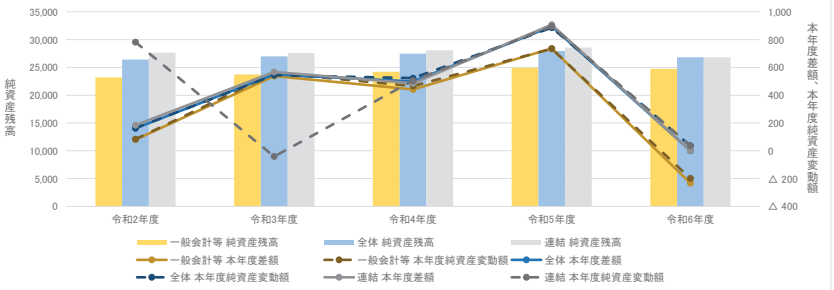
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,758	5,994	5,814	5,965	6,754
全体	純経常行政コスト	7,887	6,167	6,193	6,214	7,079
	純行政コスト	8,765	9,113	8,756	8,916	10,069
連結	純経常行政コスト	10,894	9,285	9,121	9,162	10,389
	純行政コスト	10,168	10,584	10,241	10,695	10,069
	純経常行政コスト	12,297	10,756	10,610	10,941	10,389
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、令和6年度の純経常行政コストは令和5年度に比べて789百万円増加しているが、これは主に物件費等及び補助金等の増加によるものである。
純行政コストは865百万円増加しているが、これは主にケーブル事業特別会計の廃止に伴うケーブル撤去等に係る資産除売却損の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

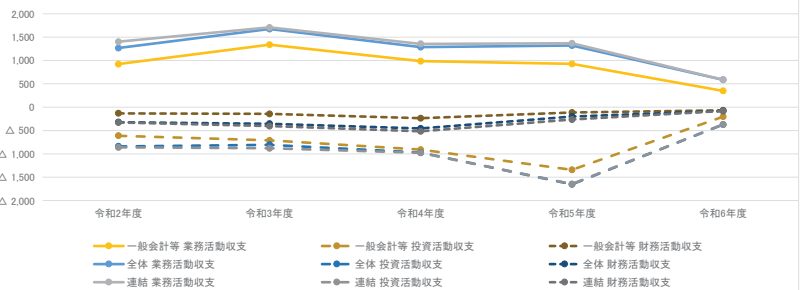
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	81	538	441	736	△ 233
全体	本年度差額	84	559	466	734	△ 199
	純資産残高	23,184	23,743	24,209	24,942	24,743
連結	本年度差額	162	549	498	895	1
	純資産残高	165	544	523	886	36
	本年度差額	26,421	26,965	27,488	27,974	26,803
	純資産残高	185	567	485	907	1
	本年度差額	782	△ 41	505	895	36
	純資産残高	27,624	27,582	28,087	28,582	26,803



分析:
一般会計等において、令和6年度の財源(8,845百万円)が純行政コスト(7,079百万円)を下回り、本年度差額は233百万円のマイナスとなった。
また、本年度純資産残高については、資産総額の減少が負債総額の減少を上回ったため、令和5年度より199百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	925	1,339	985	929	349
全体	業務活動収支	△ 611	△ 711	△ 909	△ 1,342	△ 204
	投資活動収支	△ 131	△ 143	△ 236	△ 115	△ 67
連結	業務活動収支	1,266	1,675	1,288	1,322	587
	投資活動収支	△ 839	△ 805	△ 972	△ 1,653	△ 371
	業務活動収支	△ 320	△ 354	△ 456	△ 199	△ 81
	投資活動収支	1,401	1,710	1,357	1,371	587
	業務活動収支	△ 862	△ 879	△ 977	△ 1,646	△ 371
	投資活動収支	△ 327	△ 404	△ 517	△ 266	△ 81

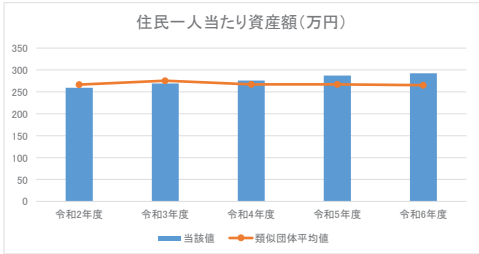


分析:
一般会計等において、令和6年度の業務収入及び臨時収入が業務支出及び臨時支出を上回ったため、業務活動収支はプラス、固定資産の取得及び基金の積立により投資活動収支はマイナス、地方債の償還支出が発行収入を上回り、財政活動収支はマイナスとなった。
業務活動収支は主に、物件費等及び補助金等支出の増加により、令和5年度と比べて580百万円減少している。
投資活動収支は主に、基金積立金支出の減少により、令和5年度より1,138百万円増加している。
財務活動収支は地方債償還支出の減少により、令和5年度より48百万円増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

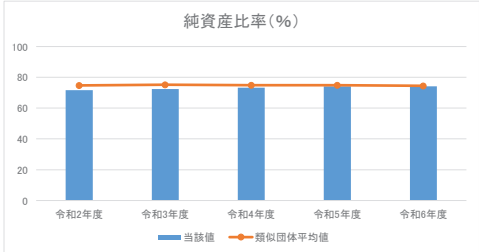
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,234,834	3,277,984	3,304,861	3,365,101	3,338,357
人口	12,472	12,178	11,977	11,703	11,408
当該値	259.4	269.2	275.9	287.5	292.6
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

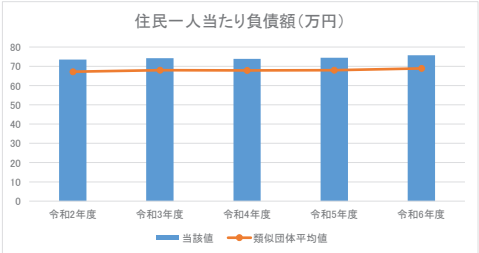
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,184	23,743	24,209	24,942	24,743
資産合計	32,348	32,780	33,049	33,651	33,384
当該値	71.7	72.4	73.3	74.1	74.1
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

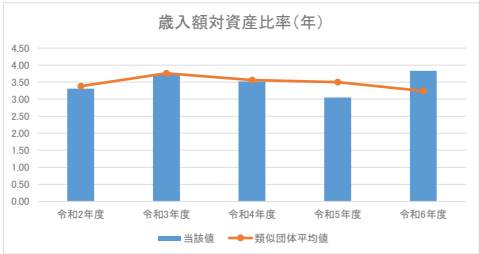
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	916,438	903,707	884,007	870,884	864,082
人口	12,472	12,178	11,977	11,703	11,408
当該値	73.5	74.2	73.8	74.4	75.7
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

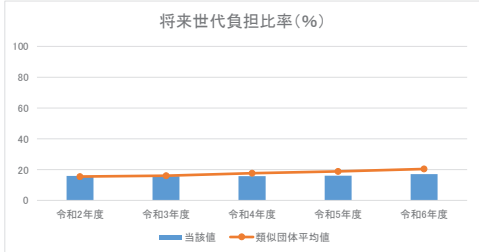
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,348	32,780	33,049	33,651	33,384
歳入総額	9,778	8,756	9,384	11,021	8,715
当該値	3.31	3.74	3.52	3.05	3.83
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,131	4,041	4,025	4,174	4,365
有形・無形固定資産合計	25,944	25,544	25,407	25,971	25,548
当該値	15.9	15.8	15.8	16.1	17.1
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

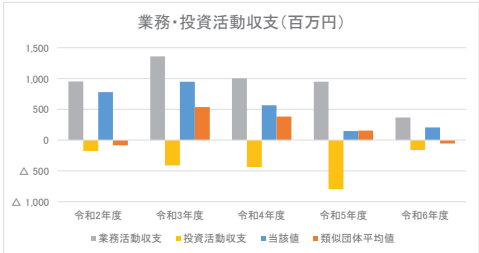
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	953	1,360	1,003	946	389
投資活動収支 ※2	△ 176	△ 412	△ 438	△ 798	△ 163
当該値	777	948	565	148	206
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

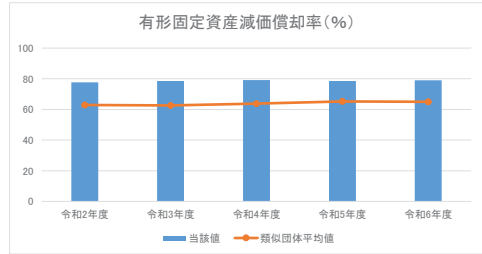
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	47,650	48,448	49,168	49,891	49,297
有形固定資産 ※1	61,343	61,754	62,099	63,591	62,374
当該値	77.7	78.5	79.2	78.5	79.0
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

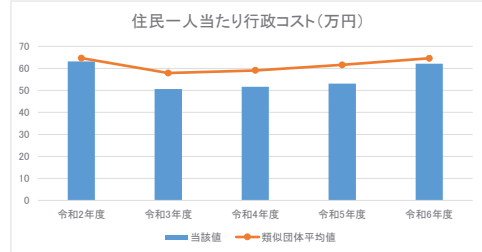
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

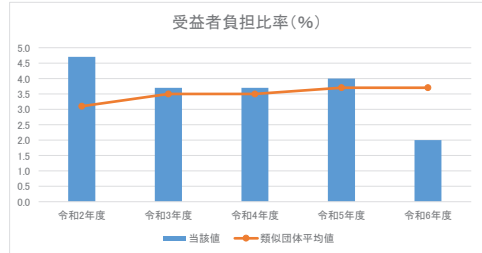
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	788,679	616,658	619,251	621,390	707,878
人口	12,472	12,178	11,977	11,703	11,408
当該値	63.2	50.6	51.7	53.1	62.1
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	283	230	221	247	138
経常費用	6,041	6,224	6,035	6,212	6,893
当該値	4.7	3.7	3.7	4.0	2.0
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の資産総額は令和5年度より減少したが、人口も減少したため住民一人当たり資産額は5.1万円増加している。資産総額の減少は主に固定資産の減価償却によるものである。

歳入額対資産比率は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表し、歳入総額が減少したため前年度より0.8年増加した。

有形固定資産減価償却率は、固定資産の減価償却の影響により、令和5年度より0.5ポイント増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、期間を通じて高い値で推移している。これは資産に対する純資産の割合が高い負債の割合が低いことを意味する。
令和6年度の将来世代負担率は、地方債の償還と発行により、令和5年度より1.0ポイント増加している。

3. 行政コストの状況

令和6年度の住民一人当たり行政コストは、物件費等及び補助金等の増加と、資産除売却損の増加の影響により純行政コストが増加したため、令和5年度より9.0万円増加している。
資産除売却損については主にケーブル事業特別会計の廃止に伴うケーブル撤去等に係る増加であるため、事業終了後は減少が見込まれる。

4. 負債の状況

令和6年度の住民一人当たり負債額は、人口減少の影響で令和5年度より1.3万円増加している。
業務・投資活動収支は、令和5年度より58百万円増加しており、プラス値を維持している。本指標は行政サービスを行う上での経費(政策的経費)が借金なしで税収で賄えているかどうかを表すものであり、プラス値が望ましいものである。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は、ケーブル事業特別会計の廃止に伴う使用料収入の減少による経常収益の減少及び、物件費等の増加による経常費用の増加の影響で、令和5年度より2.0ポイント減少し、類似団体を下回っている。負担比率引き上げのためには、主に経常費用の削減に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

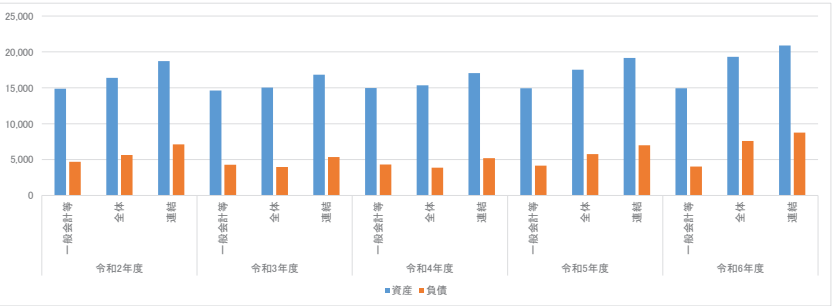
団体名 栃木県市貝町
団体コード 093441

人口	11,073 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	64.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,831,713 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

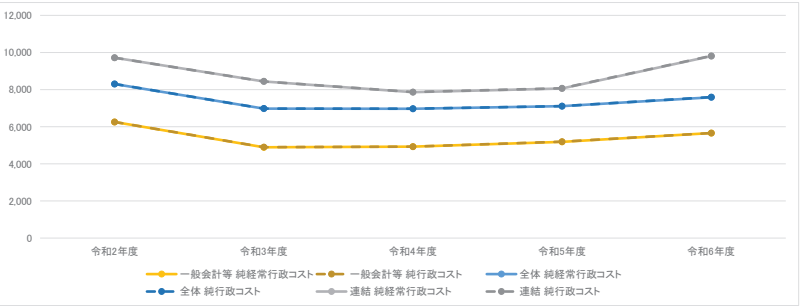
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	14,869	14,631	14,981	14,950	14,937
全体	資産	4,701	4,298	4,313	4,156	4,042
	負債	16,389	15,024	15,341	17,533	19,315
連結	資産	5,640	3,955	3,871	5,767	7,583
	負債	18,731	16,845	17,036	19,167	20,892
	資産	7,135	5,359	5,185	7,002	8,750
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から13百万円の減少(△0.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

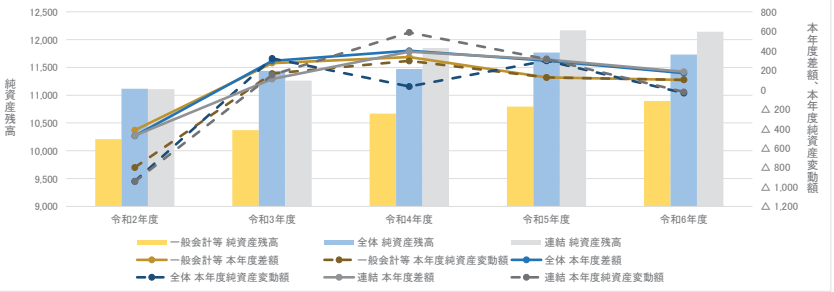
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,255	4,893	4,923	5,187	5,660
全体	純経常行政コスト	6,256	4,898	4,926	5,193	5,663
	純行政コスト	8,300	6,976	6,968	7,105	7,582
連結	純経常行政コスト	8,303	6,981	6,971	7,111	7,594
	純行政コスト	9,720	8,439	7,862	8,061	9,806
	純経常行政コスト	9,723	8,444	7,870	8,067	9,818
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は5,850百万円となり、前年度比492百万円の増加(+9.2%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのが物件費等(2,303百万円、前年度比+157百万円)であり、純行政コストの40.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

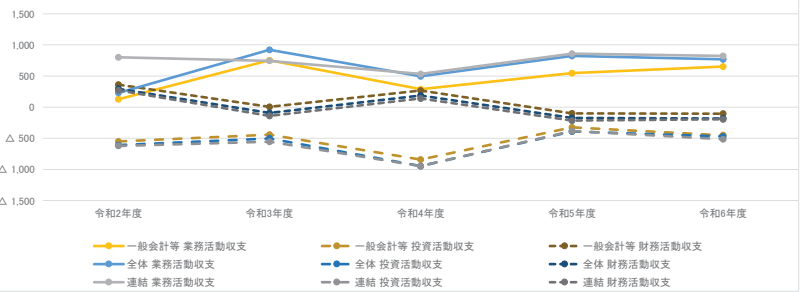
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 417	273	335	126	101
全体	本年度差額	△ 799	164	296	126	101
	純資産残高	10,207	10,372	10,668	10,794	10,895
連結	本年度差額	△ 475	296	400	298	169
	純資産残高	△ 941	321	33	297	△ 34
	本年度差額	11,115	11,436	11,469	11,766	11,732
	純資産残高	△ 472	109	390	310	183
	本年度差額	△ 945	152	587	315	△ 23
	純資産残高	11,110	11,263	11,850	12,165	12,142



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,333百万円)が純行政コスト(5,663百万円)を下回っており、本年度差額は101百万円(前年度比△25百万円)となり、純資産残高は101百万円の増加となった。今後も引き続き、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	127	754	290	547	652
全体	業務活動収支	△ 551	△ 443	△ 842	△ 324	△ 451
	投資活動収支	362	4	268	△ 101	△ 105
連結	業務活動収支	229	922	495	823	768
	投資活動収支	△ 609	△ 502	△ 946	△ 390	△ 470
	業務活動収支	295	△ 94	188	△ 173	△ 182
	投資活動収支	801	745	534	860	824
	業務活動収支	△ 622	△ 553	△ 947	△ 383	△ 514
	投資活動収支	271	△ 139	139	△ 215	△ 196

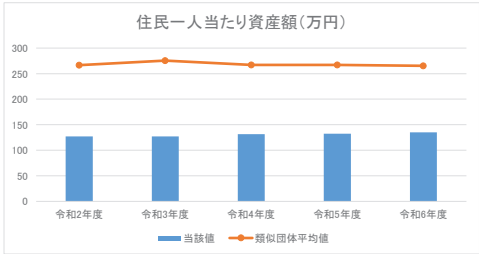


分析:
一般会計等において、業務活動収支は652百万円であったが、投資活動収支については、町道改良事業を行ったことから、△451百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、△105百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

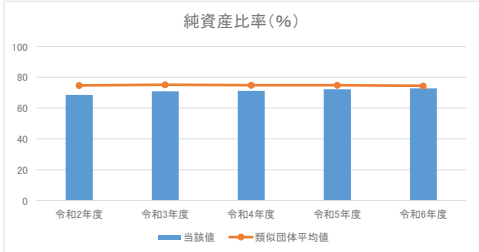
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,486,900	1,463,050	1,498,065	1,495,018	1,493,664
人口	11,683	11,498	11,397	11,277	11,073
当該値	127.3	127.2	131.4	132.6	134.9
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

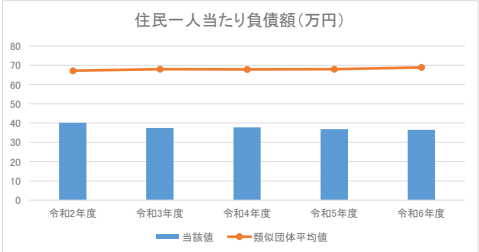
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,207	10,372	10,668	10,794	10,895
資産合計	14,869	14,631	14,981	14,950	14,937
当該値	68.6	70.9	71.2	72.2	72.9
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

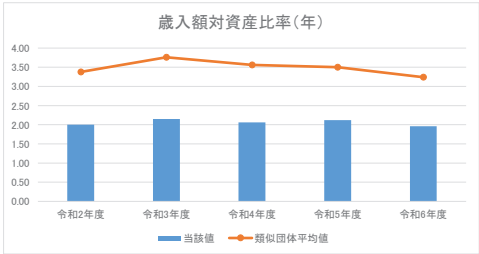
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	470,100	429,833	431,314	415,635	404,196
人口	11,683	11,498	11,397	11,277	11,073
当該値	40.2	37.4	37.8	36.9	36.5
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

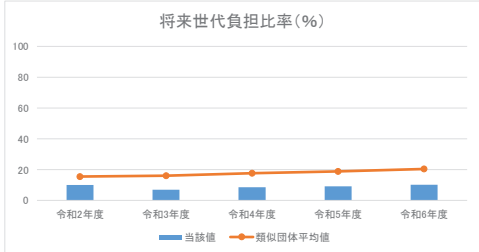
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,869	14,631	14,981	14,950	14,937
歳入総額	7,428	6,796	7,262	7,063	7,609
当該値	2.00	2.15	2.06	2.12	1.96
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,191	814	1,022	1,105	1,195
有形・無形固定資産合計	11,900	11,663	12,073	12,019	11,822
当該値	10.0	7.0	8.5	9.2	10.1
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

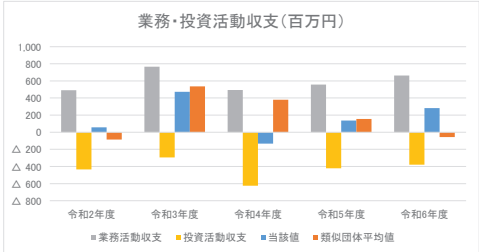
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	491	767	494	557	662
投資活動収支 ※2	△ 434	△ 293	△ 626	△ 421	△ 379
当該値	57	474	△ 132	136	283
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

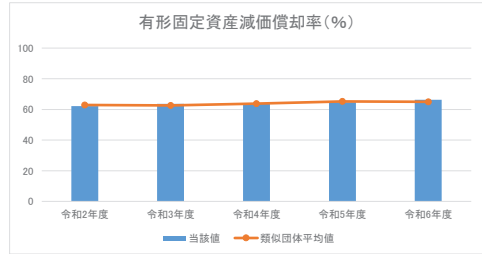
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,942	14,492	15,066	15,681	16,343
有形固定資産 ※1	22,443	22,742	23,694	24,227	24,664
当該値	62.1	63.7	63.6	64.7	66.3
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

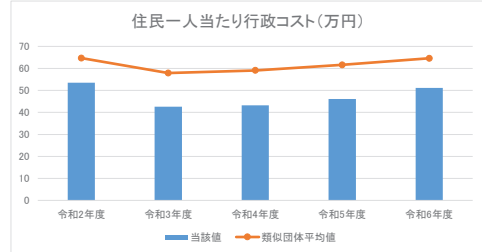
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

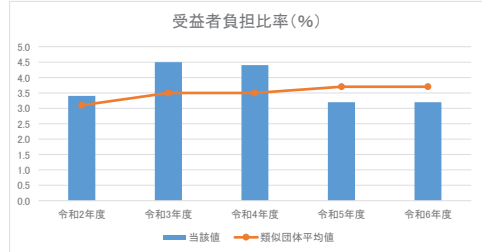
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	625,600	489,816	492,589	519,344	566,263
人口	11,683	11,498	11,397	11,277	11,073
当該値	53.5	42.6	43.2	46.1	51.1
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	222	233	224	171	190
経常費用	6,477	5,126	5,147	5,358	5,850
当該値	3.4	4.5	4.4	3.2	3.2
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を大きく下回っているが、道路敷地のうち、取得価格が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であり、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、適正な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回っている。
純行政コストが財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.9%増加している。今後も人件費などの行政コスト削減に努め、将来世代が利用可能な資源を残しているように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち、特に物件費等に占める割合が40.7%となっており、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。前年度と比べ約1.1%減少しており、引き続き、地方債の発行について、有利な資金調達であるかを見極め、適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っている。
経常費用が昨年度から492百万円増加しており、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

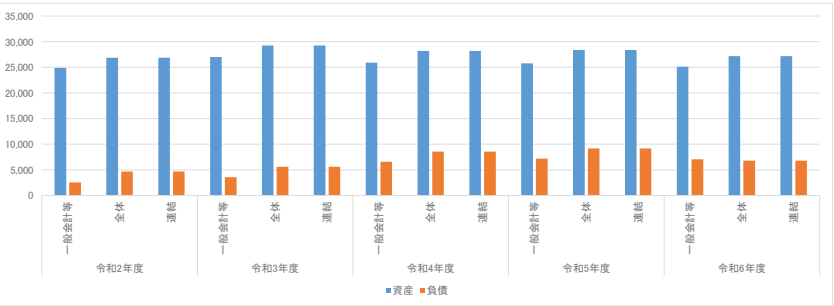
団体名 栃木県芳賀町
団体コード 093459

人口	15,377 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	70.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,371.645 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	1.8 %
		将来負担比率	21.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

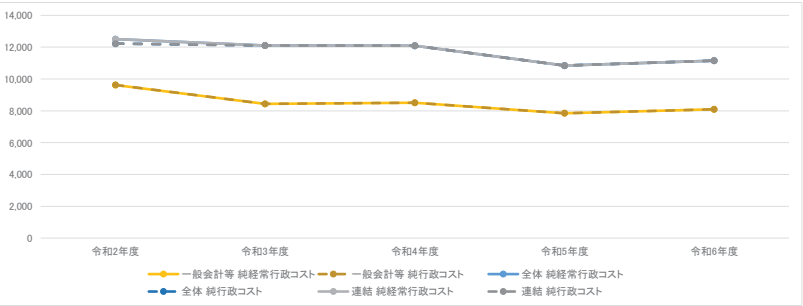
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	24,884	27,007	25,911	25,784	25,112
全体	資産	2,560	3,568	6,588	7,197	7,045
	負債	26,890	29,266	28,189	28,363	27,196
連結	資産	4,663	5,594	8,542	9,172	6,808
	負債	26,890	29,266	28,189	28,363	27,196
	資産	4,663	5,594	8,542	9,172	6,808
	負債					



分析:
一般会計等で負債が152百万円減となったのは、令和5年8月に開業したLRT整備事業が一段落し地方債の発行額が、償還額を下回ったことなどが主な要因となっている。また、施設の減価償却が進んだ結果、資産額が672百万円の減となっている。大型建設事業が一段落したことから、近年大幅な増額となった負債(地方債)については、伸びが鈍化し、次年度決算においては資産・負債ともに減少の見込みである。

2. 行政コストの状況

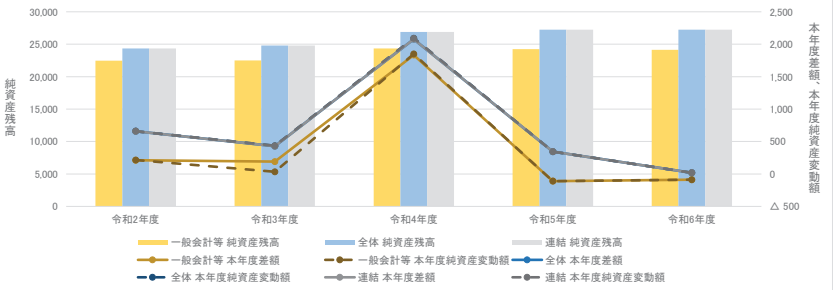
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	9,620	8,435	8,510	7,846	8,091
全体	純経常行政コスト	9,628	8,435	8,510	7,846	8,091
	純行政コスト	12,508	12,109	12,095	10,845	11,152
連結	純経常行政コスト	12,226	12,109	12,095	10,845	11,152
	純行政コスト	12,508	12,109	12,095	10,845	11,152



分析:
一般会計等については、純経常行政コストが8,091百万円となり、前年度比で245百万円の増となった。主な理由としては、物価高騰等によるものが主な要因である。今後も物価高騰等が続くことが予想されることから、今後は施設の使用料改定や業務効率化など計画的に行うことでコスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

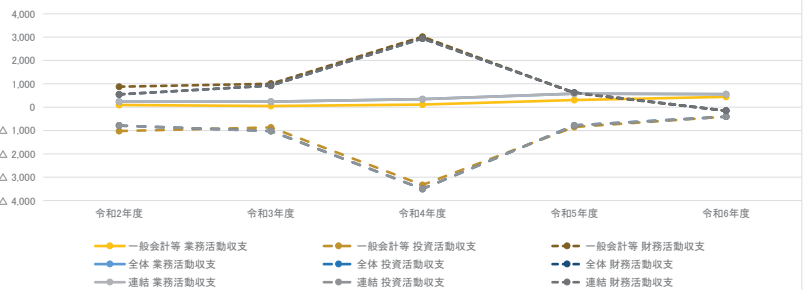
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	213	192	1,833	△111	△88
全体	本年度差額	214	35	1,850	△111	△88
	純資産残高	22,455	22,489	24,339	24,228	24,142
連結	本年度差額	659	429	2,077	344	18
	純資産残高	660	436	2,093	345	18
	本年度差額	24,351	24,788	26,882	27,228	27,246
	純資産残高	659	429	2,077	344	18
	本年度差額	660	436	2,093	345	18
	純資産残高	24,351	24,788	26,882	27,228	27,246



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(8,003百万円)が、純行政コスト(8,091百万円)を88百万円下回ったことから、本年度純資産変動額が減少し、純資産残高は24,142百万円となった。今後財源の確保による税收等の増加と、歳出構造の見直しにより純行政コストの削減に取り組む。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	92	51	109	302	443
全体	業務活動収支	△1,027	△871	△3,333	△852	△404
	投資活動収支	874	1,008	3,020	609	△152
連結	業務活動収支	234	237	343	580	555
	投資活動収支	△786	△1,020	△3,503	△782	△408
	業務活動収支	545	922	2,943	626	△152
	投資活動収支	234	237	343	580	555
	業務活動収支	△786	△1,020	△3,503	△782	△408
	投資活動収支	545	922	2,943	626	△152

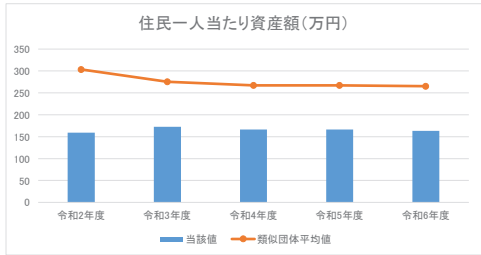


分析:
一般会計等については、業務活動収支が443百万円となり、前年度比で141百万円の増、投資活動収支が△404百万円となり、前年度比で448百万円増となった。業務活動収支は、主な理由として町民税の98百万円の増、投資的収支は、主な理由として各種基金の積立等の増による。財務活動収支については、令和5年8月に開業したLRT整備事業が一段落し地方債の発行額が、償還額を下回ったことから152百万円の減となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

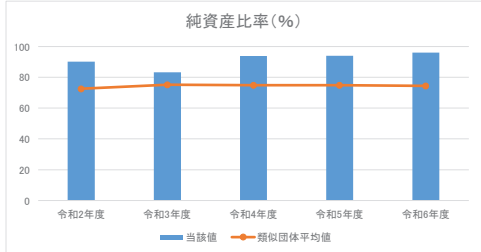
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,488,400	2,700,700	2,591,100	2,578,400	2,511,200
人口	15,612	15,651	15,549	15,505	15,377
当該値	159.4	172.6	166.6	166.3	163.3
類似団体平均値	303.5	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

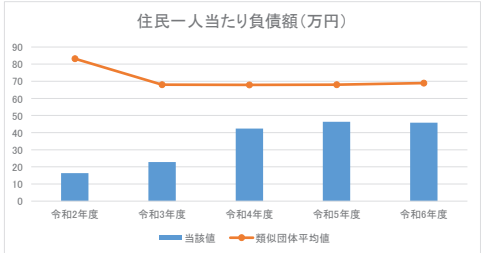
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,455	22,489	24,339	24,228	24,142
資産合計	24,884	27,007	25,911	25,784	25,112
当該値	90.2	83.3	93.9	94.0	96.1
類似団体平均値	72.6	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

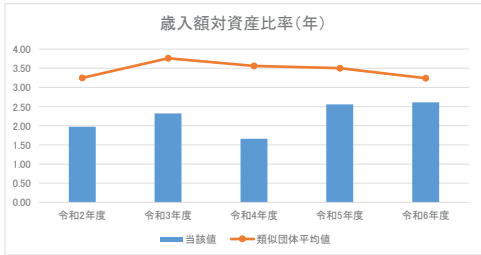
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	256,000	356,800	658,800	719,700	704,500
人口	15,612	15,651	15,549	15,505	15,377
当該値	16.4	22.8	42.4	46.4	45.8
類似団体平均値	83.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

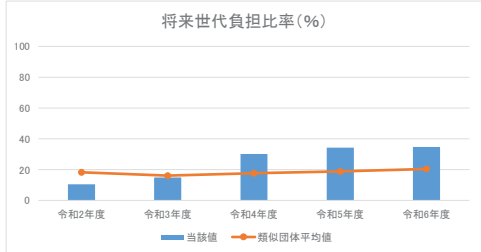
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,884	27,007	25,911	25,784	25,112
歳入総額	12,641	11,649	15,628	10,075	9,639
当該値	1.97	2.32	1.66	2.56	2.61
類似団体平均値	3.25	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,151	3,248	6,366	7,031	6,910
有形・無形固定資産合計	20,555	21,758	21,149	20,517	19,912
当該値	10.5	14.9	30.1	34.3	34.7
類似団体平均値	18.2	16.1	17.6	18.8	20.4

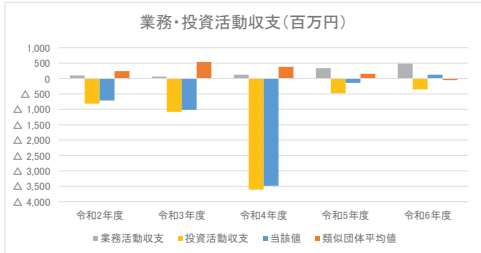
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	103	63	126	337	481
投資活動収支 ※2	△ 820	△ 1,081	△ 3,607	△ 478	△ 355
当該値	△ 717	△ 1,018	△ 3,481	△ 141	126
類似団体平均値	242.4	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

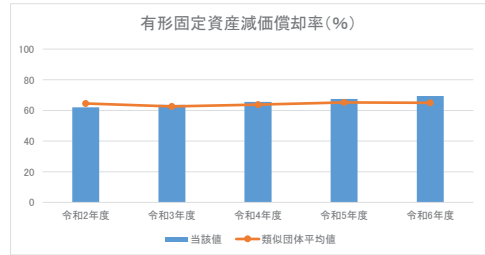
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,137	19,671	20,173	20,779	21,357
有形固定資産 ※1	30,877	30,890	30,769	30,769	30,768
当該値	62.0	63.7	65.6	67.5	69.4
類似団体平均値	64.5	62.6	63.8	65.2	64.9

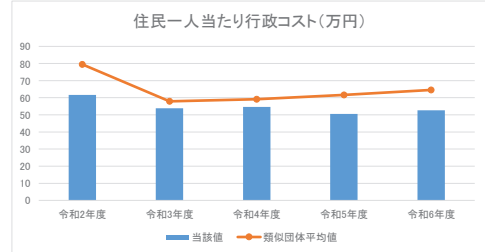
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

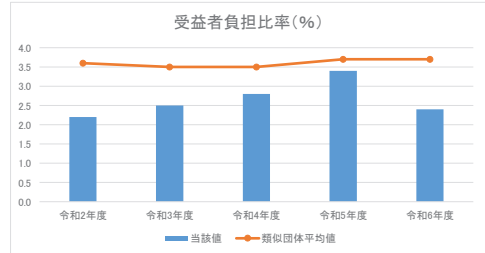
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	962,800	843,500	851,000	784,600	809,100
人口	15,612	15,651	15,549	15,505	15,377
当該値	61.7	53.9	54.7	50.6	52.6
類似団体平均値	79.5	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	214	212	247	279	200
経常費用	9,834	8,647	8,757	8,124	8,291
当該値	2.2	2.5	2.8	3.4	2.4
類似団体平均値	3.6	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路など取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものなどがあるためである。
また、令和5年8月にLRTが開業し、整備事業をはじめとした大規模事業による施設整備が終了したことから、徐々に減少する傾向にある。

2. 資産と負債の比率

大規模建設事業が一段落したことから、近年大幅な増額となった負債(地方債)については縮小傾向になり、令和6年度末の地方債残高は△86百万円となり、(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均より+14.3%となっている。今後は、地方債の発行額を抑えながら財政運営を行って行く予定である。今後の借入についても、引き続き有利な起債メニューの活用や、低利率の地方債借り換えなどを行うことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コスト(52.6万円)は、類似団体より12.0万円低くなっている。今後は、人件費や公債費の増加などが見込まれることから、経費削減に取り組み、効率的な行政活動に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比で0.6万円減少し、45.8万円と継続して減少しており、類似団体平均は下回っている状況。令和6年度以降は、地方債の抑制と計画的な償還により、将来世代の負担軽減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(2.4%)は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。今後、物価高騰による行政コストの上昇や、老朽化した公共施設の統廃合、改修を予定していることから適宜使用料の見直しや使用料減免団体の見直しなどを図り、受益者負担の適正化に取り組んでいく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

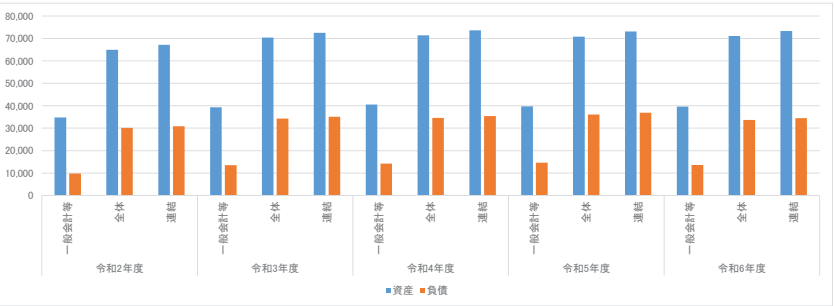
団体名 栃木県壬生町
団体コード 093611

人口	38,140 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	219 人
面積	61.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,384.619 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

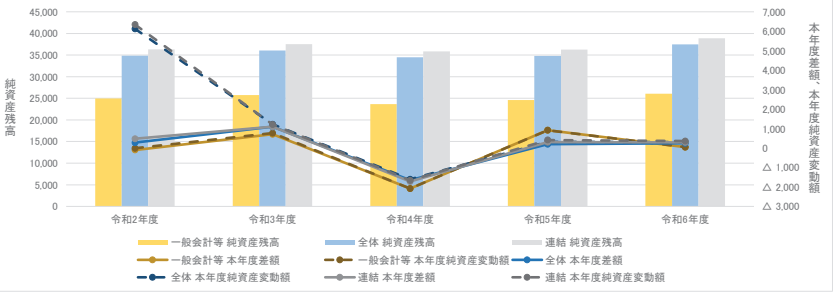
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	34,758	39,286	40,511	39,770	39,664
	負債	9,778	13,535	14,237	14,619	13,601
全体	資産	65,000	70,370	71,460	70,856	71,130
	負債	30,148	34,298	34,573	36,074	33,663
連結	資産	67,127	72,554	73,622	73,120	73,339
	負債	30,825	35,047	35,355	36,859	34,464



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,018百万円の減少(-7.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、学校教育施設等整備事業や土地区画整理事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、784百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

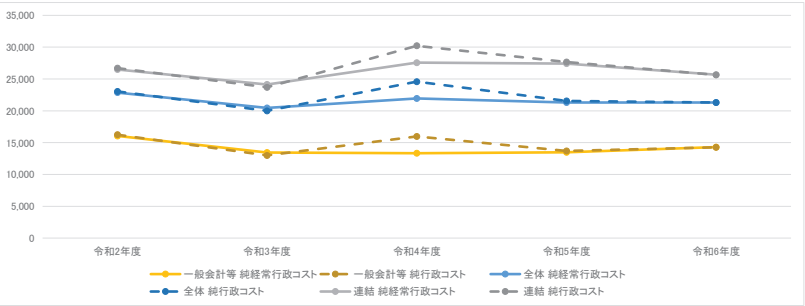
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 99	713	△ 2,082	915	42
	本年度純資産変動額	△ 7	771	△ 2,081	912	42
全体	純資産残高	24,980	25,750	23,669	24,614	26,063
	本年度差額	279	1,097	△ 1,652	199	248
	本年度純資産変動額	6,128	1,219	△ 1,806	315	302
	純資産残高	34,853	36,072	34,467	34,782	37,468
連結	本年度差額	472	1,096	△ 1,719	302	291
	本年度純資産変動額	6,345	1,206	△ 1,659	412	360
	純資産残高	36,302	37,507	35,849	36,261	38,874



分析:
一般会計等においては、税収は微増した一方で国県等補助金は減少し、前年に比較して純行政コストが増額となったことから、本年度差額は42百万円のプラスとなり、純資産残高は26,063百万円となった。
今後も引き続き公共施設の長寿命化工事等や、物価高騰による人件費及び社会保障給付費等の増額により、将来世代の負担額が増加し、純資産額にも影響を及ぼすと考えられる。依存財源に頼らざるを得ない状況に変わりはないため、適正課税・滞納整理及び債券による資産運用による自主財源の確保を進めつつ、事務事業の簡素化・整理合理化等により、行政コストの削減を徹底する必要がある。

2. 行政コストの状況

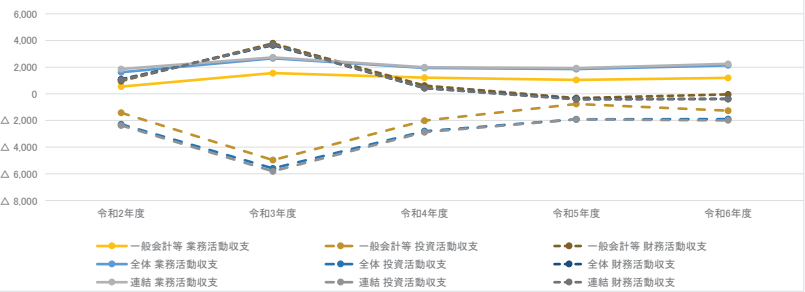
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,056	13,452	13,336	13,481	14,295
	純行政コスト	16,244	12,999	15,966	13,708	14,278
全体	純経常行政コスト	22,862	20,454	21,956	21,315	21,314
	純行政コスト	23,056	20,003	24,586	21,543	21,299
連結	純経常行政コスト	26,511	24,132	27,577	27,431	25,662
	純行政コスト	26,705	23,697	30,212	27,660	25,647



分析:
一般会計等における純行政コストに占める経常費用の割合として、補助金等の移転費用48.7%、物件費等34.6%、人件費14.8%、支払利息等のその他の業務費用が2.9%となっている。前年度より570百万円の増額となったが、人件費の高騰や焼却施設の運転管理委託のような委託料の高騰が主な要因となっている。物価や人件費、社会保障給付費等は年々上昇が見込まれており、今後も健全な財政運営を継続していかなければならない。
全体及び連結における行政コストに占める費用の割合としては、補助金等の移転費用が全体では57.0%、連結では60.5%となっており、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計など社会保障給付費や補助金等の支出が多額となっていることが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	543	1,557	1,210	1,042	1,196
	投資活動収支	△ 1,420	△ 4,968	△ 2,012	△ 760	△ 1,260
全体	財務活動収支	961	3,785	618	△ 319	△ 46
	業務活動収支	1,620	2,665	1,950	1,865	2,139
	投資活動収支	△ 2,279	△ 5,589	△ 2,798	△ 1,913	△ 1,894
	財務活動収支	1,088	3,646	436	△ 387	△ 383
連結	業務活動収支	1,861	2,731	1,999	1,927	2,254
	投資活動収支	△ 2,361	△ 5,805	△ 2,868	△ 1,915	△ 1,984
	財務活動収支	1,035	3,697	428	△ 421	△ 383

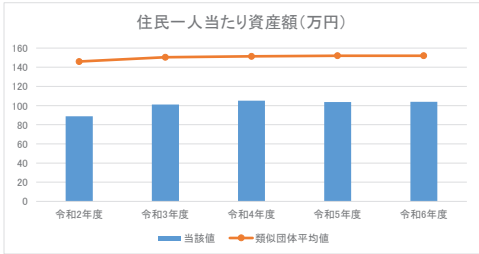


分析:
一般会計等の行政サービス提供の収支である業務活動収支は前年度より154百万円の増額、資産形成や投資、貸付金等の収支である投資活動収支は500百万円の減額となった。また、地方債等の収支である財務活動収支は273百万円の増額となった。これは、前年度と比較し、みぶハイウェイパークリニューアル整備事業や六美町北部土地区画整理支援事業等の大型事業を実施していく中で、地方債の発行額が増加したことが原因である。
全体の業務活動収支は前年度より274百万円の増額、投資活動収支は19百万円の増額、財務活動収支は4百万円の増額となり、連結の業務活動収支は前年度より327百万円の増額、投資活動収支は69百万円の減額、財務活動収支は36百万円の増額となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

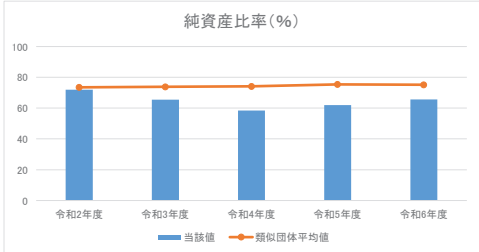
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,475,774	3,928,564	4,051,086	3,977,013	3,966,362
人口	39,096	38,831	38,600	38,359	38,140
当該値	88.9	101.2	105.0	103.7	104.0
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

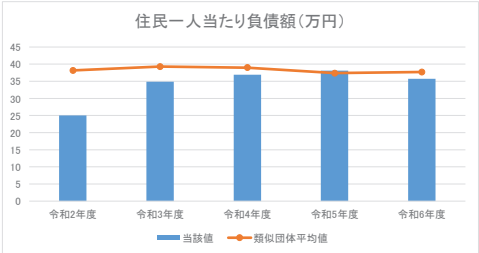
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,980	25,750	23,669	24,614	26,063
資産合計	34,758	39,286	40,511	39,770	39,664
当該値	71.9	65.5	58.4	61.9	65.7
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

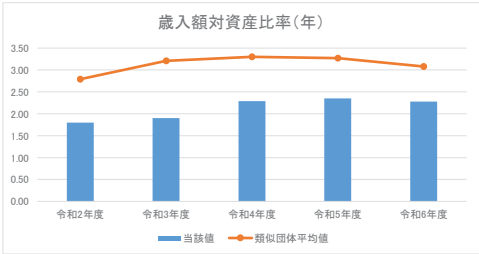
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	977,814	1,353,544	1,423,697	1,461,936	1,360,054
人口	39,096	38,831	38,600	38,359	38,140
当該値	25.0	34.9	36.9	38.1	35.7
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

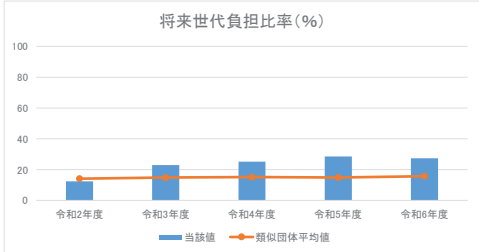
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,758	39,286	40,511	39,770	39,664
歳入総額	19,363	20,638	17,717	16,949	17,428
当該値	1.80	1.90	2.29	2.35	2.28
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,496	7,418	8,408	9,397	9,039
有形・無形固定資産合計	28,257	32,414	33,397	32,944	33,148
当該値	12.4	22.9	25.2	28.5	27.3
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

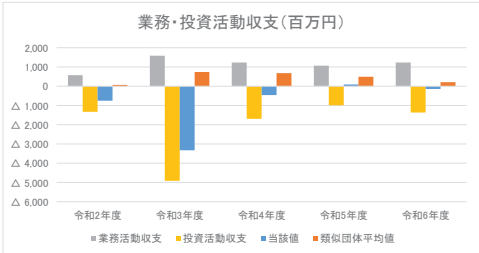
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	570	1,580	1,237	1,071	1,229
投資活動収支 ※2	△ 1,329	△ 4,911	△ 1,698	△ 985	△ 1,368
当該値	△ 759	△ 3,331	△ 461	86	△ 139
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

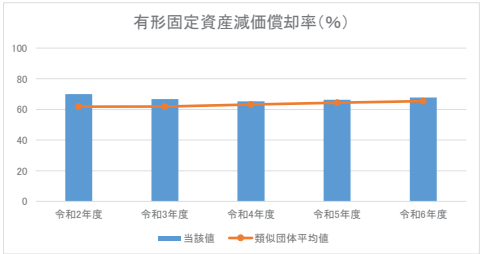
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	41,740	42,801	44,032	44,996	46,539
有形固定資産 ※1	59,660	64,074	67,443	67,823	68,739
当該値	70.0	66.8	65.3	66.3	67.7
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

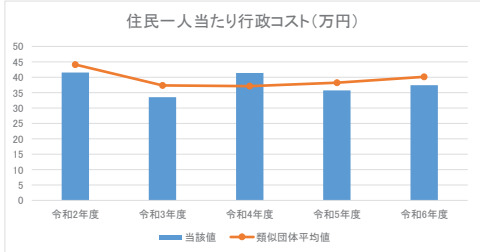
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

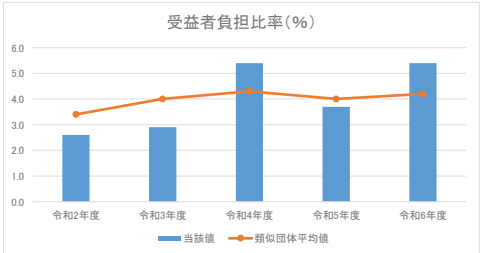
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,624,369	1,299,930	1,596,562	1,370,848	1,427,767
人口	39,096	38,831	38,600	38,359	38,140
当該値	41.5	33.5	41.4	35.7	37.4
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	436	402	766	519	824
経常費用	16,493	13,854	14,102	14,000	15,120
当該値	2.6	2.9	5.4	3.7	5.4
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、住民一人当たりの資産額は48万円下回っている。有形固定資産減価償却率については、前年度と比較して1.4%増加しているが、これは町所有の土地を売却したことによる土地等の非償却資産が減少した一方、各公共施設の減価償却は例年増加しており、相対的に減価償却率の割合が増加したことが要因である。今後も引き続き公共施設の適正な配置の継続に務める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より下回っているが、前年度より3.8%改善された一方で、将来世代負担比率は1.2%減少した。前年度において新庁舎建設に係る地方債の償還が開始したことに伴い、地方債の残高が増加したが、地方債の償還が進み、減少したことを示している。各公共施設の老朽化に伴って減価償却率も上昇するため、有形固定資産の価値も減少が見込まれ、公共施設の更新を行うことで減価償却率が改善されたとしても、地方債を活用して更新を行うことで負債の比率が上昇が想定されるので、今後も引き続き適切な財政運営に務める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年度比では1.7万円上昇となった。これは人件費の高騰や焼却施設の運転管理委託のような委託料の高騰が主な要因となっている。物価や人件費、社会保障給付費等は年々上昇が見込まれており、事務事業の簡素化・整理合理化によりコストの削減を継続していく必要があると見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度と比べ、2.4万円の減少となっている。これは新庁舎建設等の大型事業関連の借入額の大きい地方債の償還が進んでいることを示している。業務・投資活動収支は前年度と比較して225百万円下回っている。業務活動収支は158百万円増加したが、これは国県等補助金及び税金が増加したことが要因である。投資活動収支については、383百万円の減少となったが、これは国県等補助金が減少した一方で、みふたハイウェイパークリニューアル整備事業のような公共施設等整備費支出が増加したことが主な要因である。今後も大型事業の実施により、地方債残高が増加し、人口減少等の社会的要因も影響して、住民一人当たりの負債額も伸びる見込みであるため、健全な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して経常費用及び経常収益ともに増加した結果、前年度と比較して1.7%増加した。今後としては、物価高騰による経常費用の増加が見込まれることから、施設使用料等における受益者負担の適正化について、受益者負担に係る収益と費用の関連性を踏まえ、各公共施設の使用料の見直しや、基金の債券運用による利回りによる収益の検討を行う等、引き続き経常収益を増やす手法を検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

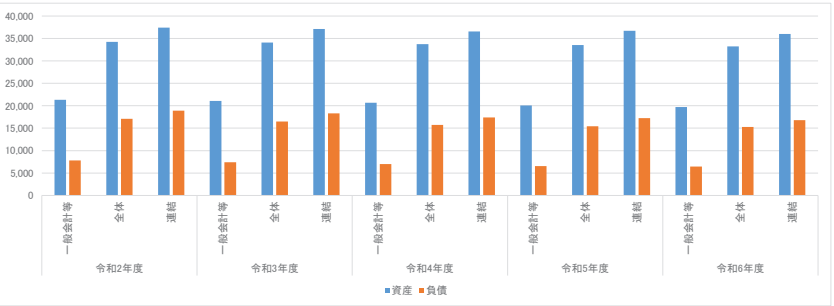
団体名 栃木県野木町
団体コード 093645

人口	24,869 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	30.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,095,712 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

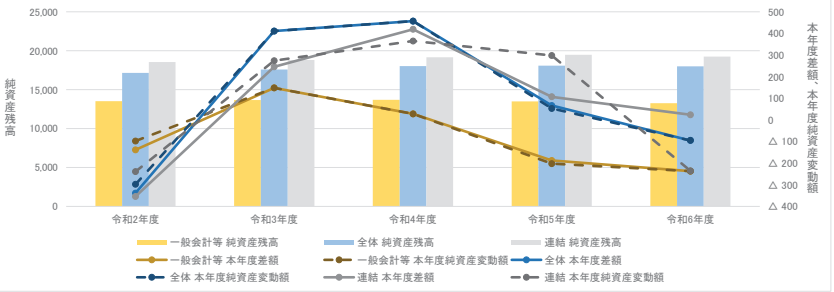
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	21,329	21,077	20,694	20,063	19,690
	負債	7,811	7,410	6,999	6,570	6,434
全体	資産	34,242	34,079	33,762	33,536	33,256
	負債	17,079	16,505	15,731	15,452	15,266
連結	資産	37,423	37,104	36,580	36,712	36,032
	負債	18,891	18,298	17,410	17,243	16,799



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度から373百万円の減少(△1.9%)となった。うち、事業用資産については30百万円の減少があり、これは建物等の減価償却による資産の減少(△322百万円)が主な要因となっている。インフラ資産は304百万円減少しており、道路等工作物の減価償却による資産の減少(△446百万円)が要因となっている。
負債総額は前年度から136百万円減少(△2.1%)しており、地方債の発行抑制により、発行額に対し償還額が上回った(△201百万円)ことが主な減少要因となっている。

3. 純資産変動の状況

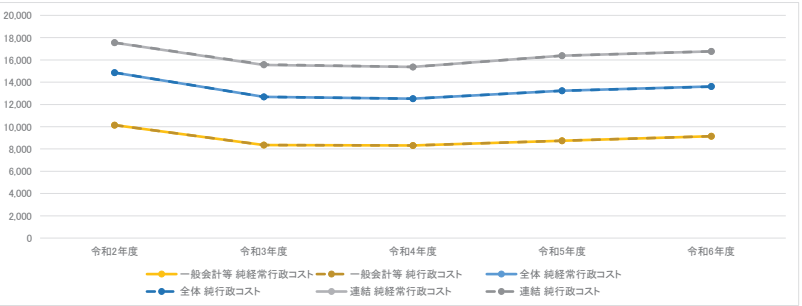
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 138	148	28	△ 188	△ 237
	本年度純資産変動額	△ 98	148	28	△ 202	△ 237
全体	本年度差額	△ 338	411	457	67	△ 95
	本年度純資産変動額	△ 298	411	457	53	△ 95
連結	本年度差額	△ 354	246	419	107	24
	本年度純資産変動額	△ 239	274	365	298	△ 236
純資産残高	本年度差額	18,532	18,805	19,170	19,468	19,233
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等について、収収等の財源(8,911百万円)が純行政コスト(9,148百万円)を下回っており、本年度差額は△237百万円となった。令和6年度は固定資産等の変動はなく、本年度純資産変動額は△237百万円、本年度末純資産残高は13,256百万円となっている。行政コストのうち、多くの割合を占めている人件費や物件費等の経常費用について、適切な人員配置や業務の見直し等により削減を図り、健全な財政運営に努めている。

2. 行政コストの状況

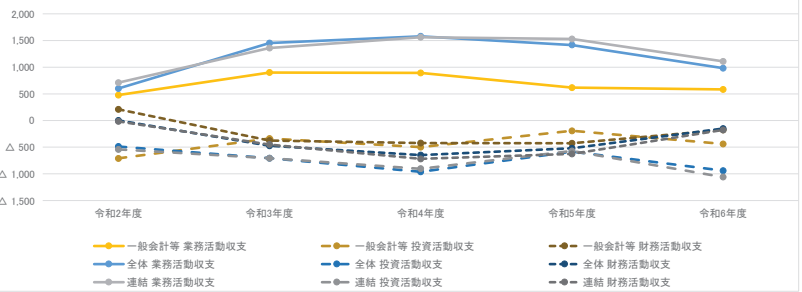
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	10,146	8,360	8,317	8,735	9,148
	純行政コスト	10,146	8,360	8,316	8,734	9,148
全体	純経常行政コスト	14,857	12,691	12,518	13,239	13,607
	純行政コスト	14,861	12,691	12,517	13,238	13,606
連結	純経常行政コスト	17,545	15,547	15,371	16,374	16,767
	純行政コスト	17,551	15,589	15,369	16,377	16,767



分析:
一般会計等について、経常費用は9,267百万円であり、前年度と比較して411百万円の増加(+4.6%)となった。うち、業務費用は前年度と比較して264百万円増加し、移転費用も146百万円の増となっている。移転費用で最も金額が大きいのは補助金等(2,291百万円、前年度比+0.4%)、次いで社会保障給付(1,387百万円、前年度比+9.5%)となっている。
町民ニーズの多様化による経常費用の増加や、高齢化の進展等により社会保障経費等の増加傾向は今後も続くことが見込まれるため、施設の適正管理や事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	477	899	893	617	581
	投資活動収支	△ 709	△ 339	△ 497	△ 192	△ 441
全体	財務活動収支	210	△ 376	△ 423	△ 426	△ 175
	業務活動収支	600	1,451	1,578	1,416	982
連結	投資活動収支	△ 488	△ 708	△ 961	△ 582	△ 941
	財務活動収支	2	△ 473	△ 648	△ 519	△ 150
連結	業務活動収支	710	1,359	1,561	1,527	1,109
	投資活動収支	△ 541	△ 708	△ 904	△ 569	△ 1,060
連結	財務活動収支	△ 16	△ 450	△ 718	△ 625	△ 178
	財務活動収支					

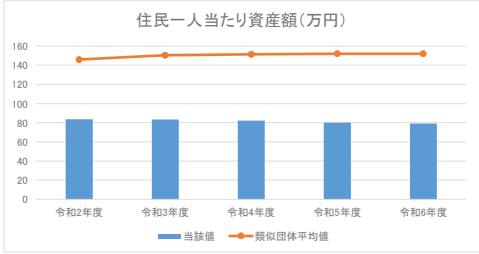


分析:
一般会計等について、業務活動収支は581百万円であり、前年度と比較して36百万円の減少(△5.8%)となっている。これは人件費支出(+83百万円)や社会保障給付支出(+120百万円)の増が主な要因である。投資活動収支においては、国県等補助金収入等に対して公共施設等整備費支出等が多く、不足分の財源を地方債で賄っていることから、収支は△441百万円となっている。財務活動収支においては、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、収支は△175百万円となっている。
健全な財政運営を行うため、今後も地方債償還支出と発行収入のバランスを考慮し、適正な規模を見極めたうえで発行していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

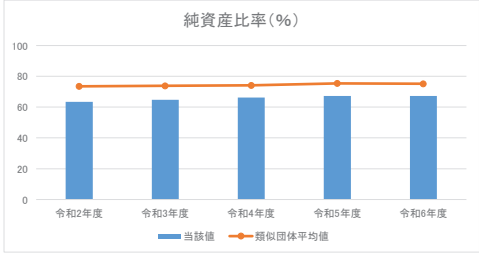
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,132,890	2,107,656	2,069,383	2,006,288	1,968,996
人口	25,497	25,305	25,164	25,006	24,869
当該値	83.7	83.3	82.2	80.2	79.2
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

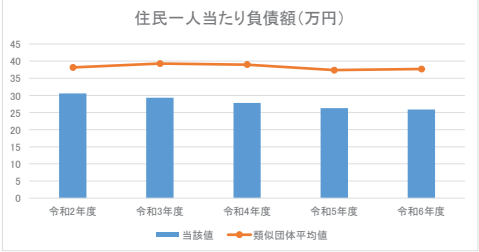
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,518	13,666	13,694	13,493	13,256
資産合計	21,329	21,077	20,694	20,063	19,690
当該値	63.4	64.8	66.2	67.3	67.3
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

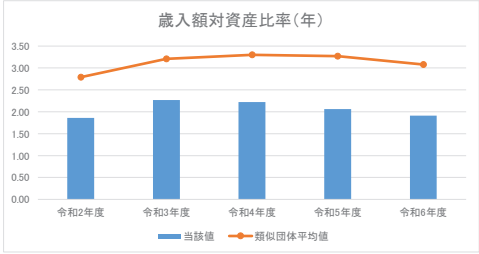
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	781,074	741,029	699,935	656,999	643,414
人口	25,497	25,305	25,164	25,006	24,869
当該値	30.6	29.3	27.8	26.3	25.9
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

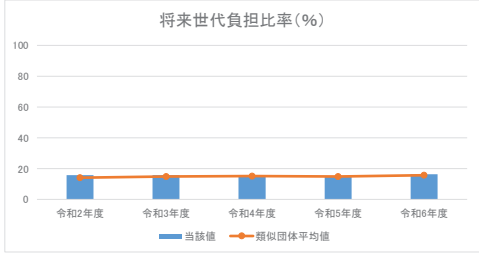
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,329	21,077	20,694	20,063	19,690
歳入総額	11,487	9,280	9,333	9,755	10,328
当該値	1.86	2.27	2.22	2.06	1.91
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,982	2,868	2,675	2,575	2,748
有形・無形固定資産合計	18,879	18,284	17,649	17,030	16,705
当該値	15.8	15.7	15.2	15.1	16.4
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

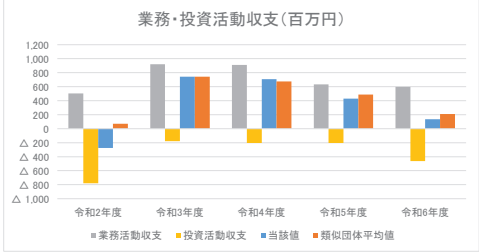
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	505	921	911	633	597
投資活動収支 ※2	△ 781	△ 177	△ 204	△ 203	△ 463
当該値	△ 276	744	707	430	134
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

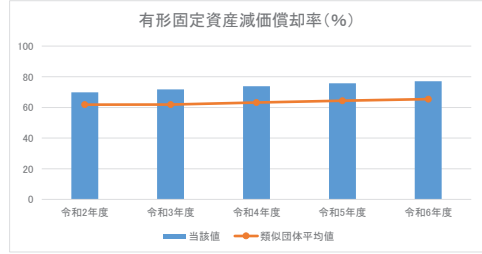
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,347	27,189	28,026	28,852	29,663
有形固定資産 ※1	37,684	37,913	37,980	38,057	38,449
当該値	69.9	71.7	73.8	75.8	77.1
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

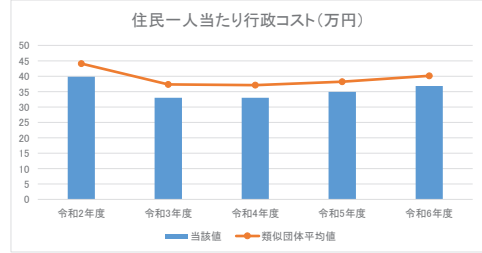
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

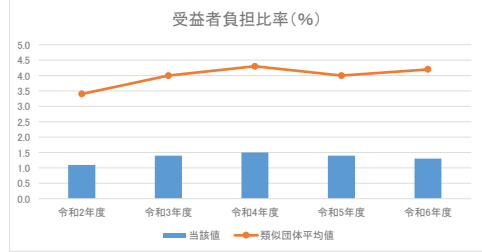
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,014,618	835,963	831,568	873,419	914,779
人口	25,497	25,305	25,164	25,006	24,869
当該値	39.8	33.0	33.0	34.9	36.8
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	112	119	126	121	119
経常費用	10,258	8,480	8,443	8,856	9,267
当該値	1.1	1.4	1.5	1.4	1.3
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは当団体が非合併団体であり、保有する施設数が合併団体と比較して少ないことや、保有する施設のうち、一部施設の減価償却率が100%となっていることなどが要因となっている。
また、前述の理由により有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値より高い値を示している。
今後、公共施設の更なる老朽化が想定されることから、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と比較して低い値を示している。これは、負債が多いことが要因の一つであるが、負債の大半を占めているのは地方債(84.3%)であり、特に地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が多く割合を占めているため、率は実情より低い値が示されている。また、主に令和2年度において小中学校内施設改修等の支出のため多くの地方債を発行しており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は81.5%となる。
今後は新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高の縮減を図り、将来世代の負担縮小に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、前年度より414百万円増(+4.7%)の9,148百万円となっており、住民一人当たりの行政コストは依然として類似団体平均値を下回っている。経常費用のうち人件費が16.8%、物件費が35.5%、補助金等が24.7%の割合を占めており、これらの経費を削減することが健全な財政運営に必要であるため、適切な人員配置や組織機構改革による効率的な事務処理、補助金の削減や廃止の検討、施設使用料等見直し等により、一層の経費縮減を図っていく。

4. 負債の状況

負債合計は前年度と比較して136百万円減少(△2.1%)しており、これは、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことが主な要因である。負債合計のうち84.3%を地方債が占めており、そのうち51.4%が臨時財政対策債である。住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後事業の優先度や財政措置等に応じて新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高の縮減を図り、将来世代の負担縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
経常費用については前年度から411百万円増加している。町民ニーズの多様化や社会保障経費の増などにより、今後も費用の増が見込まれることから、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を実施することにより、削減に努める。
また、経常収益である使用料及び手数料においても公平性の観点から適切な料金体系を設定する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

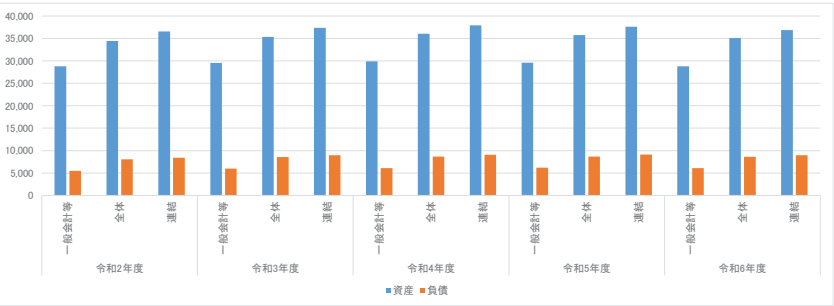
団体名 栃木県塩谷町
団体コード 093840

人口	9,796 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	176.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,972.876 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	4.6 %
		将来負担比率	17.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

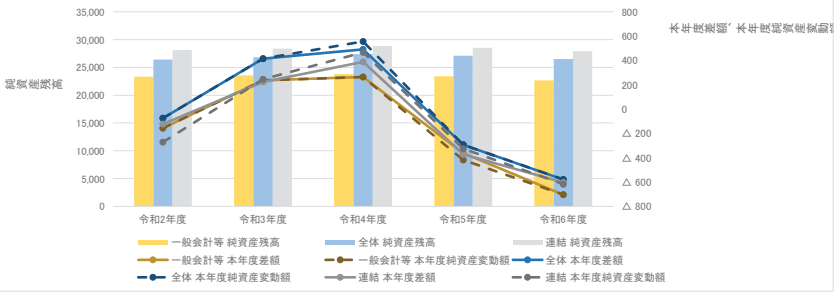
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	28,801	29,548	29,900	29,604	28,773
全体	資産	34,461	35,369	36,051	35,772	35,105
	負債	8,051	8,544	8,670	8,684	8,595
連結	資産	36,547	37,353	37,930	37,613	36,886
	負債	8,416	8,976	9,087	9,096	8,986



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から831百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、新庁舎の減価償却を開始したこと等により減価償却費が439百万円増加したことが大きな要因である。負債についても128百万円の減少となっており、これは地方債の額が234百万円減少した影響によるものである。

3. 純資産変動の状況

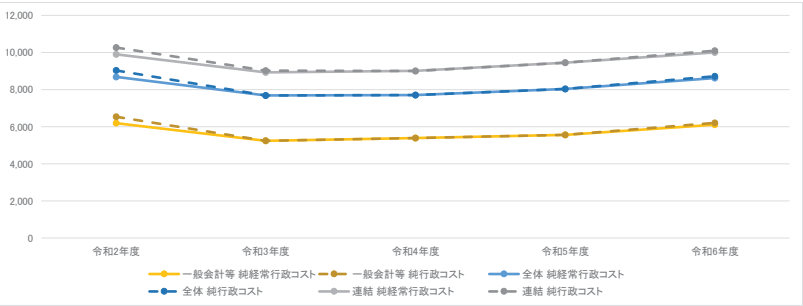
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 156	237	264	△ 363	△ 704
全体	本年度差額	△ 156	237	264	△ 418	△ 703
	純資産残高	23,308	23,545	23,809	23,392	22,689
連結	本年度差額	△ 75	414	491	△ 294	△ 579
	純資産残高	26,411	26,825	27,381	27,088	26,510
連結	本年度差額	△ 123	224	388	△ 372	△ 603
	純資産残高	△ 271	246	466	△ 326	△ 617
連結	純資産残高	28,131	28,377	28,843	28,517	27,901



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,499百万円)が純行政コスト(6,203百万円)を下回ったことから、本年度差額は△704百万円となり、純資産残高は△703百万円となった。今年度は収収等、国県等補助金がともに増加し、財源は304百万円増加しているが、純行政コストが645百万円増加しており、財源の増加額を純行政コストの増加額が上回った。なお、収収等の増加の主な要因は地方交付税の約149百万円増で、町税は約41百万円減少しており、財源のうち地方交付税が占める割合は大きくになっている。

2. 行政コストの状況

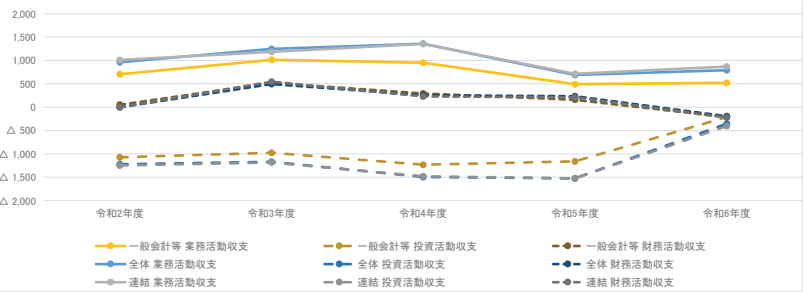
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,189	5,238	5,390	5,557	6,110
全体	純経常行政コスト	6,685	5,238	5,386	5,558	6,203
	純行政コスト	8,685	7,684	7,709	8,039	8,620
連結	純経常行政コスト	9,032	7,683	7,704	8,040	8,714
	純行政コスト	9,903	8,927	9,005	9,448	10,003
連結	純行政コスト	10,266	9,023	9,001	9,449	10,098



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,291百万円となり前年度比523百万円の増加となった。業務費用、移転費用はともに増加している。特に大きく増加したのは、人件費(151百万円増)、新庁舎の減価償却開始等による減価償却費(146百万円増)、定額減税調整給付金や老朽化した水道管の布設等のための水道事業への負担金といった補助金等(139百万円増)である。社会全体の物価高騰の影響もあり人件費、補助金等は今後も増加する見込みだが、時間外勤務の抑制や事業の見直しにより経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	704	1,014	951	493	519
全体	投資活動収支	△ 1,073	△ 977	△ 1,232	△ 1,160	△ 212
	財務活動収支	53	522	295	160	△ 214
全体	業務活動収支	963	1,248	1,359	691	793
	投資活動収支	△ 1,225	△ 1,169	△ 1,494	△ 1,526	△ 355
連結	業務活動収支	0	495	257	236	△ 194
	投資活動収支	1,012	1,183	1,355	715	870
連結	業務活動収支	△ 1,248	△ 1,183	△ 1,479	△ 1,525	△ 405
	財務活動収支	△ 1	547	231	210	△ 222

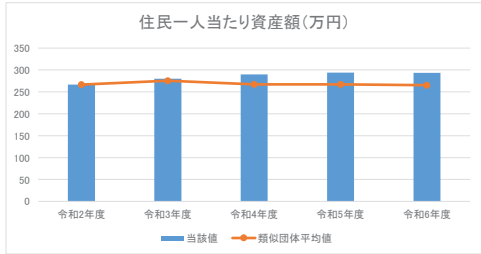


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は519百万円で前年度に比べ26百万円増加したが、投資活動収支については新庁舎整備事業が終了し公共施設等整備費支出が減少したことにより、前年度に比べ948百万円減少し△212百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回り、前年比374百万円減の△214百万円となった。今後は義務教育学校設置事業等を控えており、継続して施設整備に関する費用が大きくなることが予想される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

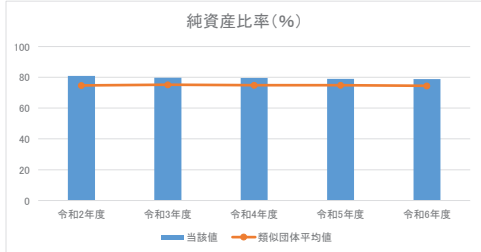
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,880,142	2,954,811	2,990,030	2,960,373	2,877,296
人口	10,804	10,557	10,322	10,069	9,796
当該値	266.6	279.9	289.7	294.0	293.7
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

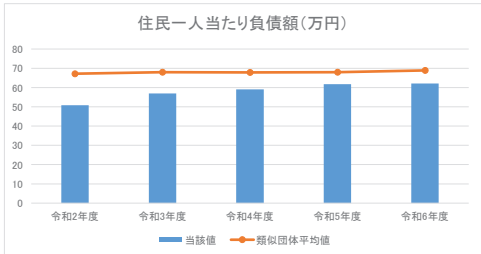
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,308	23,545	23,809	23,392	22,689
資産合計	28,801	29,548	29,900	29,604	28,773
当該値	80.9	79.7	79.6	79.0	78.9
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

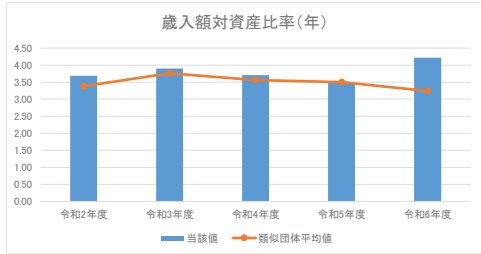
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	549,351	600,281	609,095	621,196	608,433
人口	10,804	10,557	10,322	10,069	9,796
当該値	50.8	56.9	59.0	61.7	62.1
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

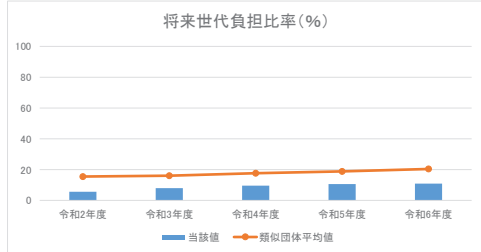
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,801	29,548	29,900	29,604	28,773
歳入総額	7,802	7,570	8,061	8,490	6,811
当該値	3.69	3.90	3.71	3.49	4.22
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,327	1,885	2,367	2,743	2,732
有形・無形固定資産合計	23,523	23,793	24,573	25,889	25,129
当該値	5.6	7.9	9.6	10.6	10.9
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

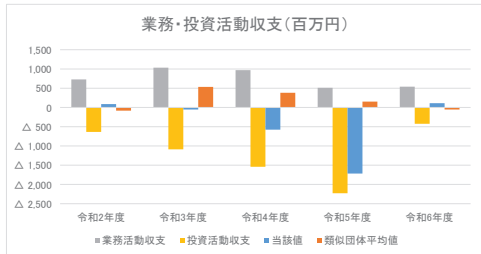
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	725	1,031	966	510	537
投資活動収支 ※2	△ 635	△ 1,087	△ 1,541	△ 2,227	△ 424
当該値	90	△ 56	△ 575	△ 1,717	113
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

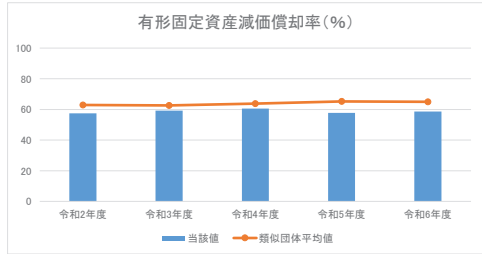
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,116	26,926	27,742	28,586	29,566
有形固定資産 ※1	45,411	45,455	45,813	49,420	50,412
当該値	57.5	59.2	60.6	57.8	58.6
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

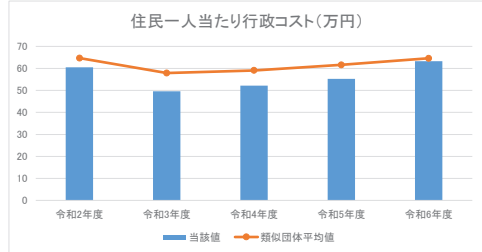
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

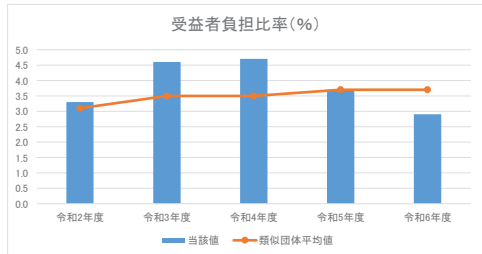
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	653,526	523,782	538,591	555,826	620,322
人口	10,804	10,557	10,322	10,069	9,796
当該値	60.5	49.6	52.2	55.2	63.3
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	210	251	265	211	181
経常費用	6,399	5,489	5,655	5,768	6,291
当該値	3.3	4.6	4.7	3.7	2.9
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度と同程度だが、資産合計は前年度より約8.3億円減少しており、同程度に人口が減少していることによるものである。
歳入額対資産比率は前年度から大きく増加しているが、資産合計及び歳入総額は減少しており、比率の増加は歳入総額が大きく減少したことによるものである。しかし、歳入減少の主な要因は基金取崩収入の約10.7億円減、地方債発行収入の約4.0億円減であり、財源は約3.0億円増加している点、業務・投資活動収支がプラスに転じている点から、前年度までは新庁舎建設等のために増大していた歳入が元に戻ったものと考えられる。
有形固定資産減価償却率は、令和5年度に完成した新庁舎の減価償却を開始したことにより、今年度は増加している。令和7年に旧庁舎の解体を行ったため、その分の償却資産取得価額が減少し、今後、有形固定資産減価償却率は上昇することが予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同程度となっている。前年度は地方債の借入によって負債額が大きかったが、今年度は約1.3億円減少している。今後は、令和11年に予定する義務教育学校設置のための地方債の借入が予定されているため、負債は増加が見込まれる。
将来世代負担比率は若干の増加傾向にある。地方債の残高は減少しており、比率の増加は有形・無形固定資産の減少(老朽化)が原因と考えられる。ただし、類似団体との比較では比率が非常に低くなっており、類似団体の中では将来世代の負担がかなり少ないといえる。

3. 行政コストの状況

近年は増加傾向にあり、これまで類似団体より低い水準となる傾向が強かったものが、同水準となってきた。純行政コストは前年度から約6.4億円増加しており、その要因は減価償却費、補助金等、職員給与費で、経常費用全体では約5.2億円の増加にある。減価償却費の増加は新庁舎の減価償却を開始したことが要因と考えられるが、近年の物価高により補助金等や人件費の増加は今後も見込まれるものであり、事業の精査や時間外勤務の抑制等に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は近年は増加傾向にあるが、今年度は負債が減少しているため、負債の減少以上に人口が減少していることになる。塩谷町では負債の86.3%が地方債が占めており、今後義務教育学校設置の経費として地方債の借入を行うことで、負債の残高は増加する予定である。人口の減少も続くと考えられるため、住民一人当たり負債額は今後も増加することが見込まれる。
業務・投資活動収支は、新庁舎の工事が完了し、公共施設等整備費支出が約1.77億円減少したことで投資活動収支が減少し、令和2年以来のプラスに転じた。

5. 受益者負担の状況

近年は減少傾向にあり、類似団体との比較では低い水準となっている。令和6年度は経常収益が約0.3億円減少、経常費用が約5.2億円増加している。経常収益は全体としては減少しているが、使用料等は約4百万円増加している。物価高騰により今後も経常費用が増加していくことが見込まれる。使用料等について、料金収受の適正化に向け見直しをしていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

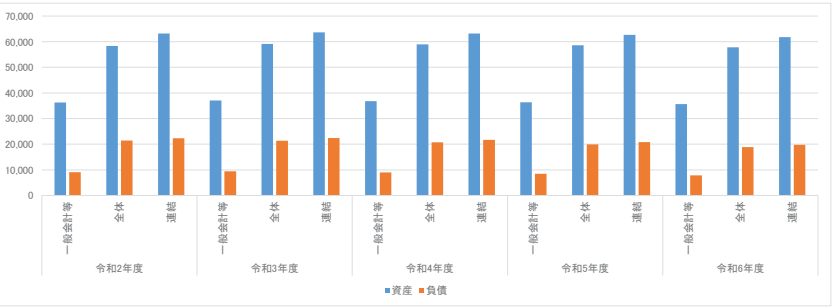
団体名 栃木県高根沢町
団体コード 093866

人口	28,770 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
面積	70.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,225,795 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

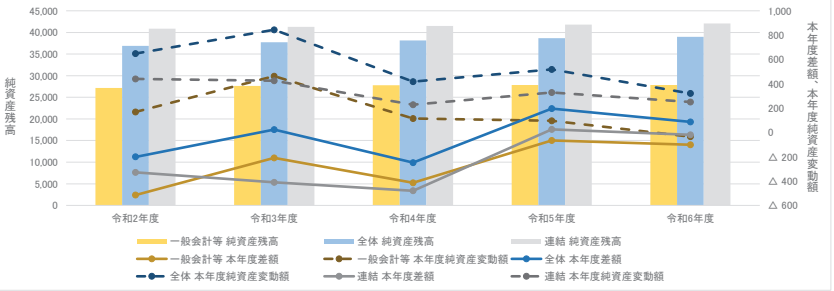
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	36,302	37,065	36,759	36,350	35,658
	負債	9,120	9,420	9,000	8,495	7,837
全体	資産	58,355	59,117	58,913	58,564	57,831
	負債	21,475	21,392	20,771	19,903	18,851
連結	資産	63,167	63,646	63,223	62,641	61,798
	負債	22,328	22,383	21,731	20,821	19,728



分析:
一般会計等において、総資産額が前年度から692百万円の減少(△1.9%)となった。また、負債総額は前年度から658百万円の減少(△7.7%)となった。
【資産総額】
事業用資産は179百万円の減少(△1.4%)、インフラ資産は1,140百万円の減少(△9.1%)となった。要因は、土地の売却や減価償却等による減少である。また、投資その他の資産については、庁舎整備基金や学校施設整備基金等へ積み立てを行ったため増加となった。
【負債総額】
固定負債においては、677百万円の減少(△8.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り減少となった。

3. 純資産変動の状況

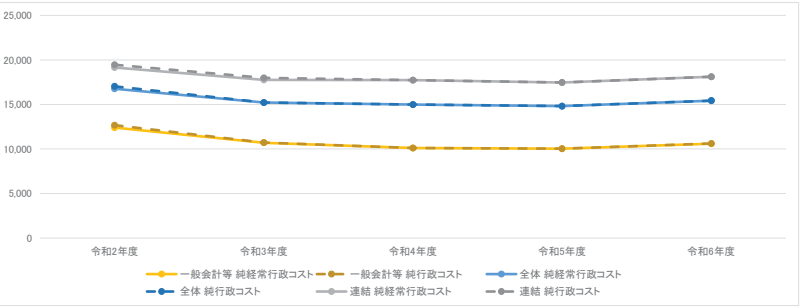
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 515	△ 210	△ 414	△ 66	△ 102
全体	本年度純資産変動額	169	463	115	96	△ 35
	純資産残高	27,182	27,645	27,760	27,855	27,820
連結	本年度差額	△ 201	23	△ 248	196	87
	本年度純資産変動額	649	844	417	518	320
	純資産残高	36,881	37,725	38,142	38,660	38,980
連結	本年度差額	△ 328	△ 410	△ 480	25	△ 19
	本年度純資産変動額	440	425	228	328	250
	純資産残高	40,839	41,264	41,492	41,820	42,070



分析:
【一般会計等】
収収等及び国県等補助金の財源(10,506百万円)が純行政コスト(10,608百万円)を下回っており、本年度差額は△102百万円となり、純資産変動額は27,820百万円となった。今後も収収等の収納率向上に努め、DX推進による業務効率化により純行政コストの抑制を図る必要がある。
【全体】
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計が含まれることとなる。収収等及び国県等補助金の財源(15,520百万円)が純行政コスト(15,433百万円)を上回っており、本年度差額は87百万円となり、純資産変動額は320百万円となった。
【連結】
塩谷広域行政組合、栃木県市町村総合事務組合、栃木県後期高齢者広域連合が含まれることとなる。収収等及び国県等補助金の財源(18,096百万円)が純行政コスト(18,114百万円)を下回っており、本年度差額は△19百万円となり、純資産変動額は250百万円となった。

2. 行政コストの状況

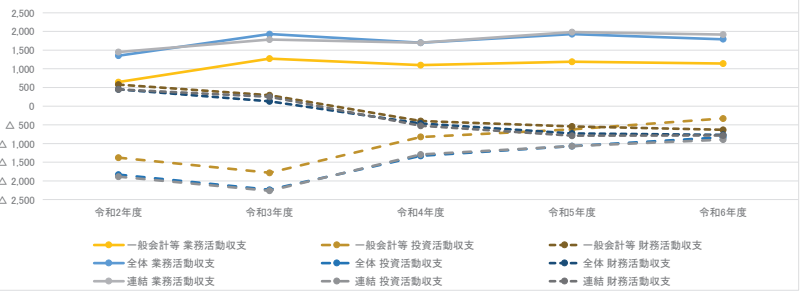
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	12,403	10,709	10,117	10,035	10,606
	純行政コスト	12,675	10,725	10,111	10,037	10,608
連結	純経常行政コスト	16,762	15,208	14,993	14,818	15,431
	純行政コスト	17,033	15,223	14,986	14,820	15,433
連結	純経常行政コスト	19,149	17,758	17,730	17,463	18,112
	純行政コスト	19,458	17,995	17,724	17,465	18,114



分析:
【一般会計等】
経常費用は10,926百万円となり、前年対比679百万円の増加(+6.6%)となった。人件費等の業務費用は6,395百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,531百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。人件費や物件費の上昇は今後も見込まれるため、適切な事業管理等により経費の抑制に努める。
【全体】
一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が807百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,225百万円多くなり、純行政コストは4,783百万円増加している。
【連結】
一般会計等と比較すると、連結財務諸表では連結対象企業等の事業収益等が加わるにより、経常収益が916百万円増加している。一方、物件費(782百万円増)等を含む経常費用が8,422百万円増加した結果、純行政コストは7,507百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	646	1,273	1,101	1,189	1,142
	投資活動収支	△ 1,380	△ 1,782	△ 824	△ 623	△ 328
連結	業務活動収支	578	296	△ 395	△ 544	△ 632
	投資活動収支	1,351	1,932	1,702	1,928	1,793
連結	業務活動収支	1,450	1,32	△ 466	△ 730	△ 788
	投資活動収支	△ 1,885	△ 2,266	△ 1,295	△ 1,071	△ 896
連結	業務活動収支	450	252	△ 526	△ 789	△ 784
	投資活動収支					

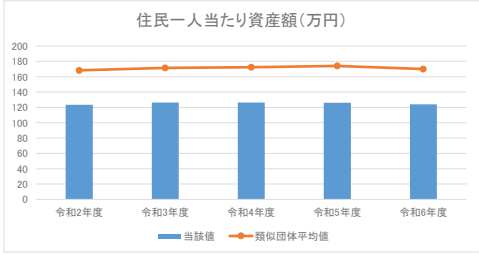


分析:
【一般会計等】
業務活動収支は1,142百万円であり、投資活動収支については△328百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったため△632百万円となった。本年度末資金残高は590百万円であり、前年度より182百万円の増額となった。
【全体】
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計が含まれることとなる。業務活動収支は1,793百万円となり、投資活動収支は△832百万円となった。
【連結】
塩谷広域行政組合、栃木県市町村総合事務組合、栃木県後期高齢者広域連合が含まれることとなる。業務活動収支は1,918百万円となり、投資活動収支は△896百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

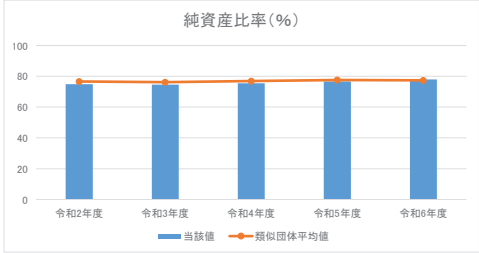
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,630,231	3,706,539	3,675,945	3,635,022	3,565,767
人口	29,424	29,350	29,074	28,803	28,770
当該値	123.4	126.3	126.4	126.2	123.9
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

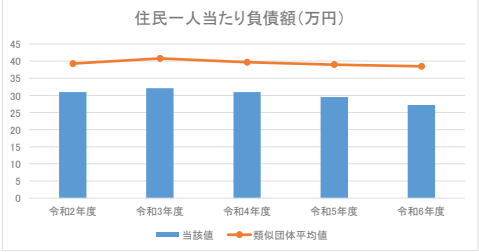
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,182	27,645	27,760	27,855	27,820
資産合計	36,302	37,065	36,759	36,350	35,658
当該値	74.9	74.6	75.5	76.6	78.0
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

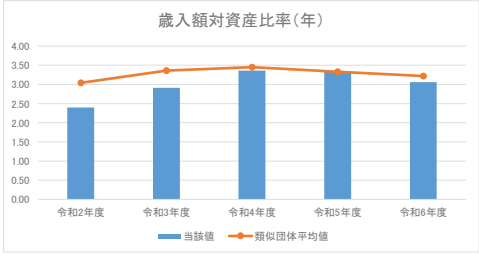
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	912,012	942,043	899,967	849,478	783,731
人口	29,424	29,350	29,074	28,803	28,770
当該値	31.0	32.1	31.0	29.5	27.2
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



②歳入額対資産比率(年)

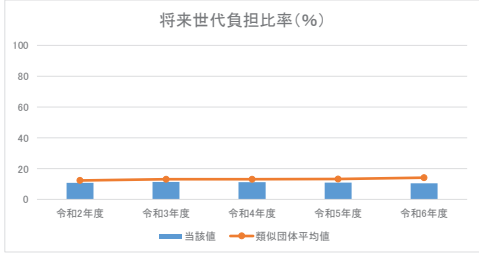
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	36,302	37,065	36,759	36,350	35,658
歳入総額	15,106	12,719	10,932	10,927	11,640
当該値	2.40	2.91	3.36	3.33	3.06
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,963	3,106	2,979	2,764	2,504
有形・無形固定資産合計	27,764	27,311	26,548	25,434	24,111
当該値	10.7	11.4	11.2	10.9	10.4
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

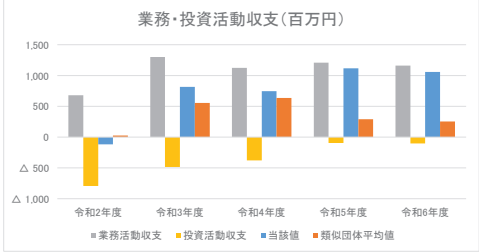
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	679	1,301	1,124	1,209	1,161
投資活動収支 ※2	△ 795	△ 486	△ 378	△ 94	△ 104
当該値	△ 116	815	745	1,115	1,057
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

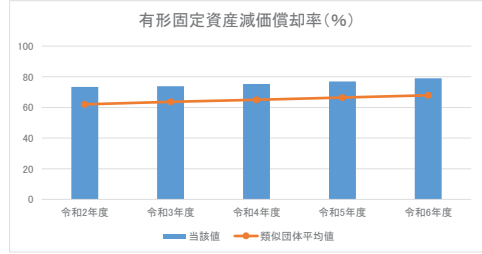
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	44,705	45,887	46,858	48,215	49,572
有形固定資産 ※1	61,004	62,198	62,253	62,713	62,732
当該値	73.3	73.8	75.3	76.9	79.0
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

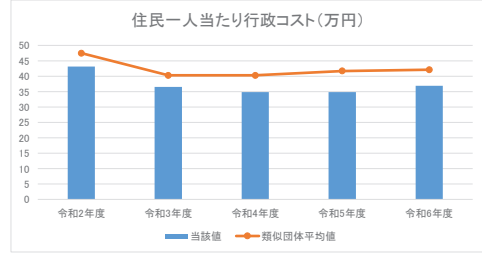
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

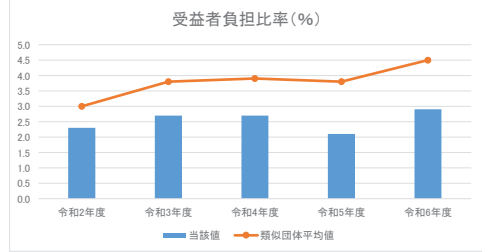
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,267,451	1,072,471	1,011,123	1,003,701	1,060,767
人口	29,424	29,350	29,074	28,803	28,770
当該値	43.1	36.5	34.8	34.8	36.9
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	293	293	278	212	320
経常費用	12,696	11,002	10,396	10,247	10,926
当該値	2.3	2.7	2.7	2.1	2.9
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は類似団体平均を下回る一方、有形固定資産減価償却率は上回っている。本町の資産は類似団体と比較して老朽化が進んでおり、減価償却の進行により資産価値が減少していることが主な要因である。

なお、減価償却率は前年度より2.1%上昇している。今後は、公共施設等の集約化や除却、計画的な予防保全などを推進し、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度である。今後も行政サービスの水準と経費削減のバランスをとりながら、効率的な運営に取り組む。

将来世代負担比率については、地方債残高が減少し類似団体平均値と比較して良好な水準を確保している。地方債への依存は過度な将来負担を生じる恐れがあることから、予算管理の徹底により、適正な運用を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度から増加(+2.1万円)しているが、類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち大きな割合を占める人件費や物件費等の増加が、コストを押し上げる要因となっていると考えられる。今後も適切な事業管理により経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から2.3万円減少し、類似団体平均値を下回っている。

また、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は△104百万円と赤字であったものの、支払利息支出を除く業務活動収支が1,161百万円であったことから、業務・投資活動収支は1,507百万円の黒字となった。このように安定した資金収支を背景として借入を抑制できたことが、負債額の減少に寄与している。今後も、地方債管理と健全な財政運営の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べて下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

今後は、人口減少や社会経済情勢の変化を把握しながら、過度な負担増とならないよう配慮しつつ、適切な負担のあり方に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

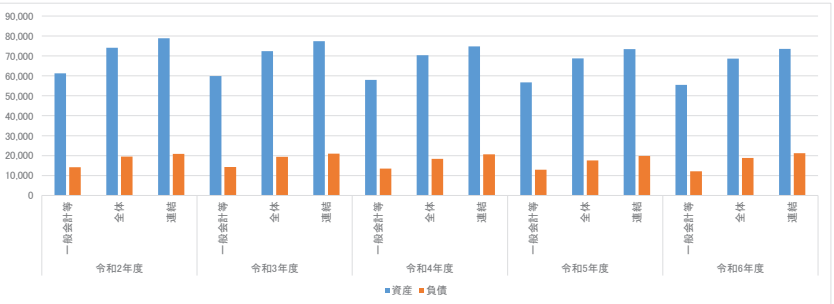
団体名 栃木県那須町
団体コード 094072

人口	23,697 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	252 人
面積	372.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,169.07 ¹ 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

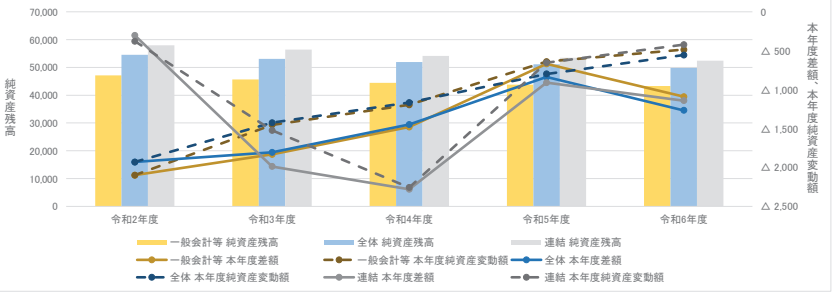
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	61,275	59,912	57,999	56,698	55,474
全体	資産	74,040	72,425	70,312	68,727	68,690
	負債	19,543	19,352	18,405	17,618	18,844
連結	資産	78,834	77,359	74,758	73,365	73,575
	負債	20,918	20,966	20,623	19,882	21,190



分析:
一般会計等ではこれまで同様、資産総額が毎年約2〜3%の割合で減少しています。これに対し、負債は令和3年度から約5〜6%の割合で減少しています。資産合計をみると約12億円の減少ですが、投資その他の資産及び流動資産の合計は約1.8億円増加しています。現金預金が約1.5億円減少していますが、基金の合計は約3.3億円増加となっています。したがって、例年と同様ですが資産の減少要因は有形固定資産の老朽化にあるといえます。なお、有形固定資産は前年度から約14億円減少となっており、前年度の約21億円の減少と比較すると老朽化の速度が緩やかになっているようにも見えますが、今回固定資産台帳システムの変更により、固定資産が約6.0億円増加しているため、実質的には前年度と同程度には老朽化が進行しているといえます。

3. 純資産変動の状況

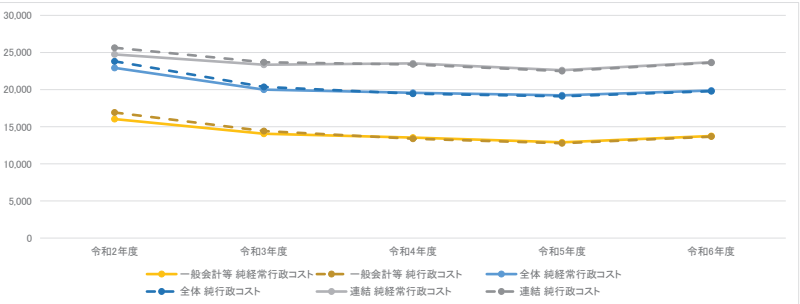
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,098	△ 1,832	△ 1,479	△ 669	△ 1,089
全体	本年度差額	△ 2,098	△ 1,452	△ 1,194	△ 640	△ 485
	純資産残高	47,105	45,654	44,459	43,819	43,334
連結	本年度差額	△ 1,929	△ 1,805	△ 1,449	△ 837	△ 1,266
	純資産残高	54,498	53,073	51,906	51,108	49,846
連結	本年度差額	△ 303	△ 1,987	△ 2,280	△ 909	△ 1,141
	純資産残高	△ 377	△ 1,523	△ 2,257	△ 653	△ 421
連結	本年度差額	57,916	56,393	54,135	53,483	52,385
	純資産残高					



分析:
本年度差額がマイナスのため、企業経営という赤字を表しています。令和6年度は約10.9億円の赤字となっており、多少の増減はあるものの依然として財源よりコストが上回っている状況です。また、毎年約28億円計上している減価償却費等の支出の無いコストも要因の一つとなっており、今年度では経常費用の約20%を占めています。施設の老朽化が住民の利用によるものとするれば、減価償却費の一部を受益者負担で補填する必要があるといえます。

2. 行政コストの状況

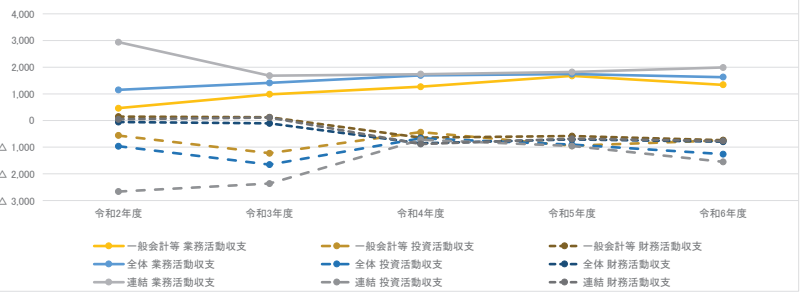
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	16,030	14,056	13,533	12,902	13,764
全体	純経常行政コスト	22,929	19,999	19,582	19,227	19,865
	純行政コスト	23,811	20,350	19,452	19,100	19,783
連結	純経常行政コスト	24,740	23,348	23,527	22,617	23,692
	純行政コスト	25,641	23,698	23,397	22,493	23,621



分析:
一般会計等では純行政コストが前年比107.0%(約9.0億円の増加)となりました。近年は減少傾向にありましたが、増加に転じています。全体的に費用が増加しており、特に顕著だったのが物件費の約4.0億円の増加です。しかし、令和4年度から令和5年度にかけて物件費が約4.1億円減少していましたので、前年度が特に少なく、元に戻ったという見方もできます。その他では職員給与費が約1.3億円増加、社会保障給付が約1.0億円増加しています。一方で、経常収益は前年比87.3%(約63百万円の減少)となりました。ただし、前年度は退職手当引当金の戻入(約59百万円)が含まれていた点を考慮すると約4百万円の減少に留まっています。しかし、いわゆる赤字の状態が続いているため、収益の増加も検討する必要があると考えます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	464	983	1,268	1,674	1,340
全体	業務活動収支	△ 561	△ 1,224	△ 434	△ 943	△ 746
	投資活動収支	146	122	△ 639	△ 584	△ 738
連結	業務活動収支	1,150	1,411	1,689	1,742	1,628
	投資活動収支	△ 962	△ 1,653	△ 668	△ 902	△ 1,282
連結	業務活動収支	△ 57	△ 104	△ 854	△ 712	△ 785
	投資活動収支	2,940	1,681	1,738	1,817	1,986
連結	業務活動収支	△ 2,664	△ 2,364	△ 721	△ 957	△ 1,552
	投資活動収支	46	111	△ 883	△ 684	△ 764

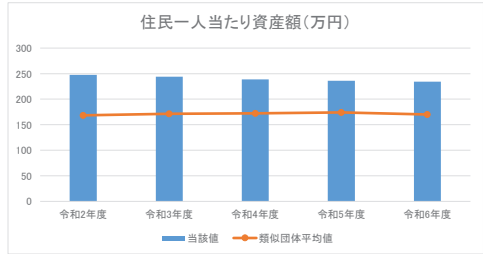


分析:
近年増加傾向にあった業務活動収支が減少に転じました。税収が約4.5億円増加しているものの、全体的に支出が増加しているため合計では減少しています。投資活動収支では公共施設等整備費支出が前年度から約1.3億円増加していますが、その理由は基金取崩収入が約7.4億円増加しているためです。また、財務活動収支がマイナスとなっていますが、これは地方債の発行よりも償還の方が多きことを表しており、負債(地方債)の減少を意味しています。なお、全体としての資金収支はマイナスとなっていることに注意が必要です。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

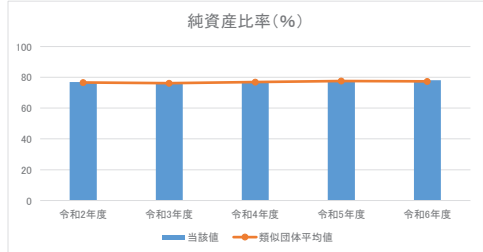
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,127,452	5,991,158	5,799,892	5,669,761	5,547,378
人口	24,756	24,538	24,281	24,011	23,697
当該値	247.5	244.2	238.9	236.1	234.1
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

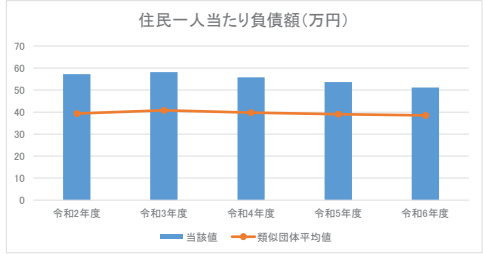
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	47,105	45,654	44,459	43,819	43,334
資産合計	61,275	59,912	57,999	56,698	55,474
当該値	76.9	76.2	76.7	77.3	78.1
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

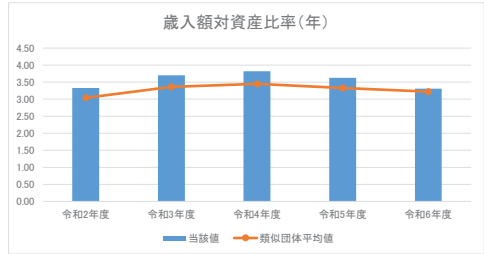
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,416,921	1,425,804	1,353,945	1,287,827	1,213,955
人口	24,756	24,538	24,281	24,011	23,697
当該値	57.2	58.1	55.8	53.6	51.2
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

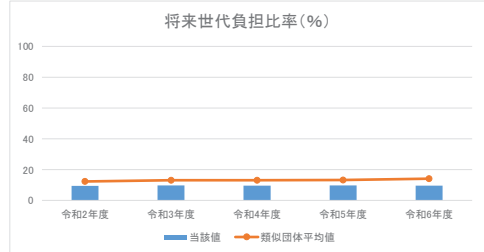
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	61,275	59,912	57,999	56,698	55,474
歳入総額	18,419	16,183	15,199	15,626	16,738
当該値	3.33	3.70	3.82	3.63	3.31
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,291	5,228	4,917	4,783	4,573
有形・無形固定資産合計	55,645	53,632	51,106	49,013	47,612
当該値	9.5	9.7	9.6	9.8	9.6
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

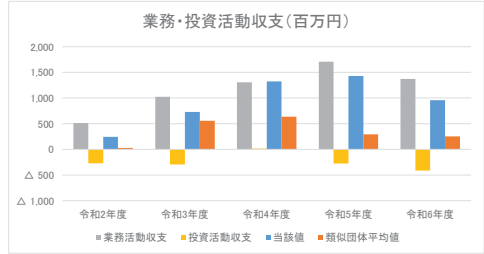
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	515	1,025	1,305	1,706	1,372
投資活動収支 ※2	△ 270	△ 295	17	△ 276	△ 412
当該値	245	730	1,322	1,430	960
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

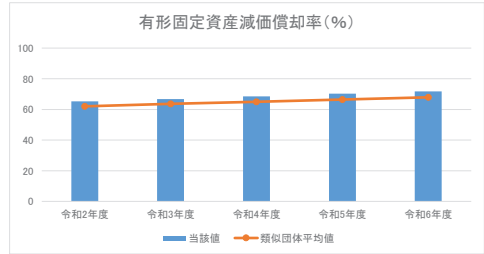
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	90,048	92,017	94,085	96,743	99,416
有形固定資産 ※1	137,833	137,815	137,418	137,903	138,678
当該値	65.3	66.8	68.5	70.2	71.7
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

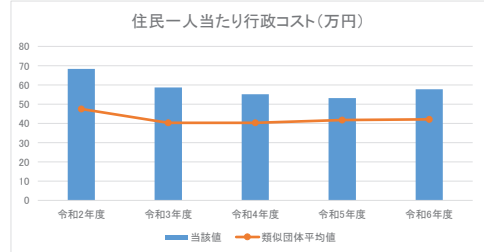
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

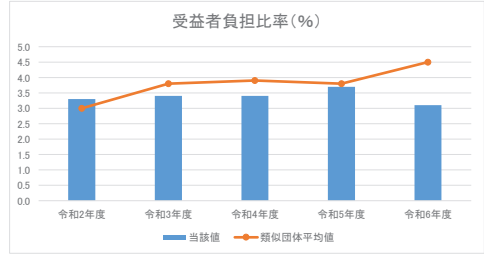
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,691,656	1,440,918	1,338,012	1,277,546	1,367,298
人口	24,756	24,538	24,281	24,011	23,697
当該値	68.3	58.7	55.1	53.2	57.7
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	554	491	476	499	436
経常費用	16,585	14,548	14,009	13,401	14,200
当該値	3.3	3.4	3.4	3.7	3.1
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

例年と同様に資産の老朽化を要因とした資産合計の減少が特徴的。流動資産が約0.8億円減少、投資その他の資産は約2.6億円増加している。流動資産の減少は現金預金約1.5億円減少していることに起因しているが、基金が全体で約3.3億円増加していますので、資産全体としての減少要因とはなりません。有形固定資産の減少が顕著で、前年度から約14.0億円減少しています。前年度は有形固定資産の減少額が約20.9億円のため、有形固定資産の減少が連年しているといえます。

住民一人当たり資産額の数値も減少傾向にありますが、同類型区分(町村Vー1)の平均値よりも高いのは、町の面積が広く道路等の工造物(インフラ資産)が多くあり、その面積に対して人口の割合が少ないため、一人当たりの資産が多くなっていると考えられます。また、歳入額対資産比率は大きく減少している要因の一つに歳入の増加が挙げられ、近年は税収が増加傾向にあり、特に今年度はふるさと寄附金の約1.4億の増加が顕著です。

2. 資産と負債の比率

純資産比率の値が増加傾向にありますが、資産合計が約12.2億円減少していることを踏まえると、負債が減少した結果純資産の比率が増加しているものと考えられます。令和6年度は負債が約7.4億円減少していますが、純資産も約4.0億円減少しています。また、将来世代負担比率の値はほとんど変動せず、また、全国平均では15～17%と言われていますが、それと比較しても低い値となっているため、将来に引き継ぐ負債が少ない状態にあるといえます。

ただし、純資産比率の増加と将来世代負担比率の低い値を見る限りではよい結果ともいえますが、実際の純資産が減少傾向にあることは留意が必要です。また、資産の老朽化に伴い維持修費も増加傾向にあり、令和5年度で約49百万円、令和6年度で約91百万円、前年度より増加しています。したがって、老朽化の解消のために資産の更新を伴った大規模な改修がなければこの比率が大きく変動していく可能性があります。

3. 行政コストの状況

近年は減少傾向にありますが、今年度は増加に転じました。令和6年度では経常収支が約9百万円減少、経常費用は約0.9億円増加しています。経常収支の減少ですが、前年度は経常半当引金の戻入(約99百万円)が含まれていたため、実質的には約4百万円の減少といえます。なお、使用料等の収入は約1百万円の減少です。経常費用については、全体的に増加しており、特に物産費が約0.9億円増加しています。しかし、令和6年度は令和5年度より約1億円減少しているため、令和5年度と同程度に留まったという考え方もできます。令和6年度は令和5年度に比べ物産費の増加分が、補助金等が約1.3億円増加しています。補助金等も約1.3億円増加していますが、今年度より下水道事業特別会計が下水道事業(公営企業)となり、下水道事業への補助金が約2.8億円であることを考えると事業には減少したものと見られます。また、令和6年度は道路等のインフラ整備への投資が大きいため、減価償却額の割合が大きく、今年度は約28億円と経常費用の約20.0%を占めています。特に工造物(インフラ資産)の減価償却額は約2億円となっています。また、近年経常費対経常収益の比率が年々高まっており、これは事業会計でいうところのいわゆる赤字状態を示します。財源は増加傾向にあるものの依然として赤字状態が続いていることから、費用の削減と使用料等の収益増加について引き続き検討していく必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は近年減少傾向にあります。令和6年度は負債が約7.4億円の減少しており、そのほとんどは地方債の減少によるもので、地方債の発行収入よりも償還支出が大きくなっている状態です。また、長期未払金(用地買戻等)も年々減少しています。

業務・投資活動収支の値は近年プラスの値で推移していますが、したがってこの数値は基金や地方債に頼らずに、自主財源で財政運営しているといえます。令和6年度は財政収支約4億円増加しており、そのうち収支収支が約4.6億円の増加分です。この指標に影響しない地方債の償還や基金への積立支出が大きく、負債の減少や内部留保のために資金の支出を行っている側面もあると考えられます。

5. 受益者負担の状況

前年度から6%減少し3.1%となりました。この比率は3～5%が平均値であるため、おおむねその範囲内であるといえますが、類似団体と比べるとやや低い状態です。

経常費用は約0.9億円増加、経常収益は約0.5億円減少しています。経常費用は全体的に増加しており、特に物産費が約0.9億円の増加が目立ちますが、前年度に約4.1億円の減少があったため、元に戻ったという見方もできます。一方で経常費用が約1.3億円増加しており、今年度は赤字状態の懸念があるといえますが、一般財源と基金を合わせた数値であり、それに合わせて今年度も増加しているものと予想されます。また、経常収支の減少増減については、前年度に比べて経常半当引金の戻入(前年度は約99百万円)が今年度は発生していないため、実質的には約4百万円の減少といえます。なお、使用料等の収益は約1百万円の減少です。

また、経常費対経常収益の本年度比率は依然としてマイナスの状態です。財源は前年度から約4.8億円増加しており、近年増加傾向にありますが、前述の通り全体的に費用も増加しており、スリム化できていません。経常コストは約0.8億円の増加、一方で、経常費用に対する経常収益の割合が低く、令和6年度では約20.0%となっていますが、経常収益が経費による施設の利用に得る費用といった考え方をすると、使用料等の受益者負担の一部でも回収することを考える必要があります。

令和6年度 財務書類に関する情報①

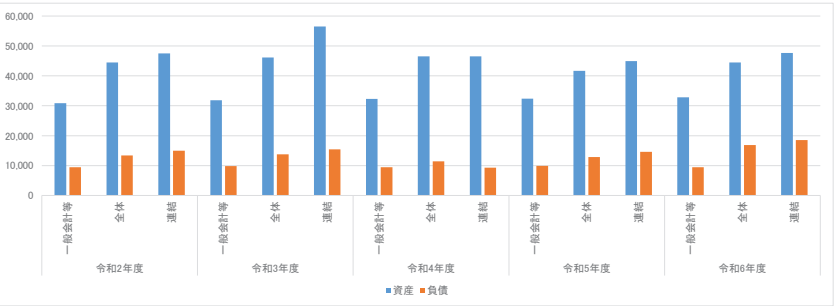
団体名 栃木県那珂川町
団体コード 094111

人口	14,124 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	191 人
面積	192.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,041,731 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

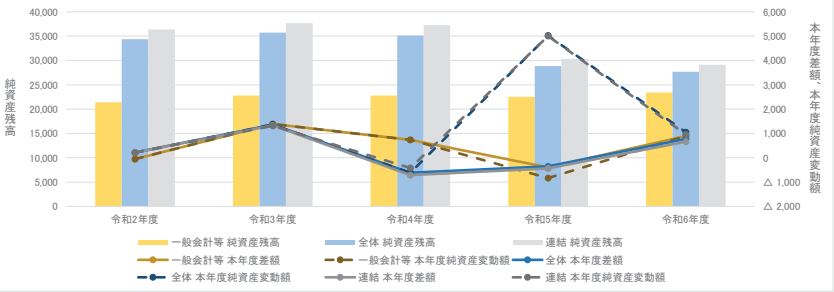
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	30,865	31,871	32,272	32,386	32,836
	負債	9,448	9,790	9,458	9,891	9,452
全体	資産	44,509	46,152	46,508	41,671	44,514
	負債	13,391	13,778	11,384	12,853	16,830
連結	資産	47,530	56,534	46,531	44,906	47,642
	負債	15,007	15,423	9,261	14,588	18,549



分析:
一般会計等においては、資産は5か年で見ると微増の傾向にありますが、前年度比は横ばいとなりました。負債は、地方債の減により439百万円の減(▲4.4%)となりました。
また全体、連結においては、資産、負債ともに増加していますが、これは企業会計(水道・下水道)の建設改良事業により、資産が増加するとともに、財源である地方債の増加により負債も増加していることが要因と考えられます。
今後も公共施設等総合管理計画や、企業会計においてはストックマネジメント計画等により、適切な資産管理に努めていきます。

3. 純資産変動の状況

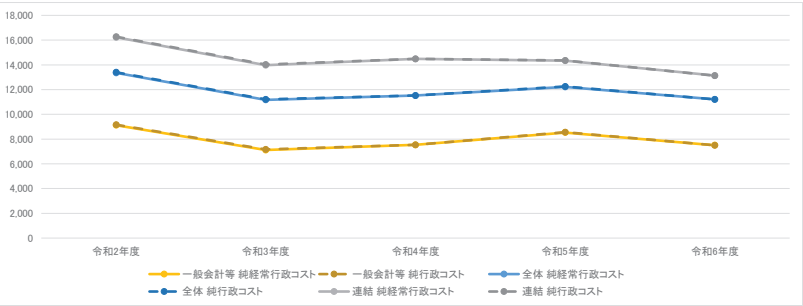
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 55	1,388	734	△ 395	889
	本年度純資産変動額	△ 55	1,388	734	△ 835	889
全体	純資産残高	21,416	22,804	22,814	22,495	23,384
	本年度差額	212	1,360	△ 617	△ 350	771
	本年度純資産変動額	212	1,360	△ 617	5,018	1,047
連結	純資産残高	34,381	35,741	35,124	28,817	27,683
	本年度差額	210	1,330	△ 714	△ 434	657
	本年度純資産変動額	206	1,308	△ 422	5,001	956
	純資産残高	36,387	37,692	37,270	30,319	29,093



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(8,383百万円)が純行政コスト(7,494百万円)を上回ったことから、本年度差額は889百万円(前年度比+1,284百万円)となり、純資産高は23,384百万円となりました。引き続き、適切な税収等による財源確保に努めていきます。

2. 行政コストの状況

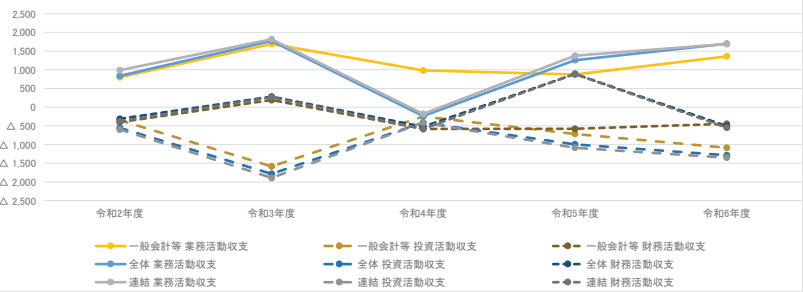
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,120	7,120	7,540	8,533	7,509
	純行政コスト	9,164	7,168	7,539	8,562	7,494
全体	純経常行政コスト	13,357	11,170	11,515	12,221	11,220
	純行政コスト	13,401	11,219	11,515	12,251	11,209
連結	純経常行政コスト	16,232	13,979	14,487	14,333	13,136
	純行政コスト	16,276	14,029	14,487	14,363	13,126



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは、退職手当引当金繰入額の減による人件費の減、他会計への繰出金の減による移転費用の減などにより1,024百万円の減(▲12.0%)となりました。純行政コストは、令和5年度の災害復旧事業の完了による臨時損失の減等により1,068百万円の減(▲12.5%)となりました。5か年で見ると緩やかな減少傾向にあり、全体、連結においても同様の傾向にあります。
引き続き、業務見直しによる人員適正化や、他会計への繰出し金の見直し、施設の集約化・複合化等によるコスト抑制に努めていきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	803	1,693	983	876	1,363
	投資活動収支	△ 349	△ 1,586	△ 251	△ 715	△ 1,089
全体	財務活動収支	△ 402	193	△ 582	△ 578	△ 445
	業務活動収支	839	1,775	△ 238	1,260	1,698
連結	投資活動収支	△ 553	△ 1,786	△ 413	△ 995	△ 1,238
	財務活動収支	△ 312	283	△ 523	889	△ 508
連結	業務活動収支	993	1,818	△ 180	1,378	1,693
	投資活動収支	△ 597	△ 1,892	△ 413	△ 1,085	△ 1,351
	財務活動収支	△ 379	266	△ 583	892	△ 546

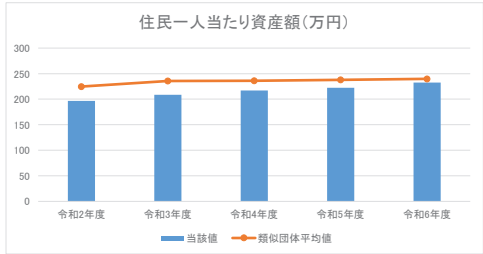


分析:
一般会計等においては、令和5年度の災害復旧事業が完了したことにより臨時支出が減少し、業務活動収支は1,363百万円(前年度比+487百万円)となりました。また、地方債の償還額が、発行による収入額を上回ったため、財務活動収支は445百万円(前年度比+133百万円)となりました。引き続き、人員適正化、事業の見直し等により健全な財政運営に努めていきます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

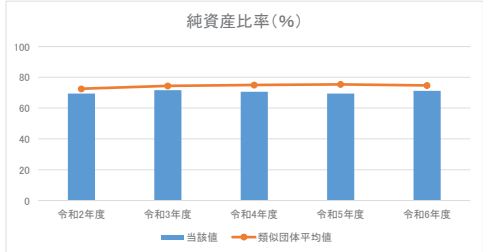
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,086,458	3,187,052	3,227,204	3,238,597	3,283,623
人口	15,698	15,286	14,865	14,560	14,124
当該値	196.6	208.5	217.1	222.4	232.5
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

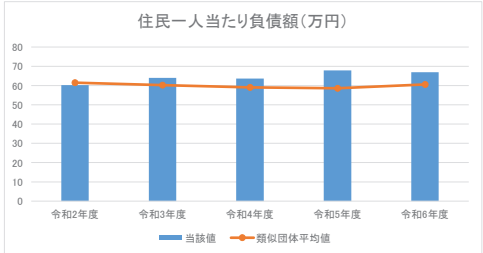
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,416	22,804	22,814	22,495	23,384
資産合計	30,865	31,871	32,272	32,386	32,836
当該値	69.4	71.6	70.7	69.5	71.2
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

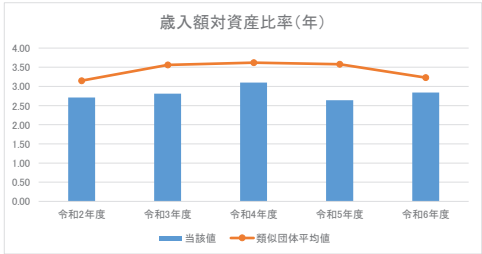
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	944,820	979,005	945,754	989,061	945,182
人口	15,698	15,286	14,865	14,560	14,124
当該値	60.2	64.0	63.6	67.9	66.9
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

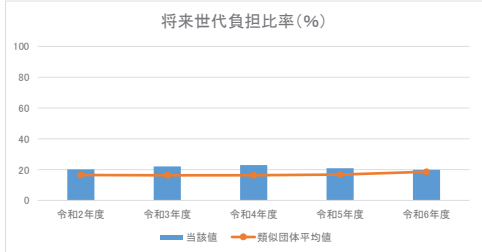
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,865	31,871	32,272	32,386	32,836
歳入総額	11,409	11,339	10,399	12,265	11,554
当該値	2.71	2.81	3.10	2.64	2.84
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,518	4,969	5,049	4,711	4,578
有形・無形固定資産合計	22,457	22,501	22,039	22,524	23,085
当該値	20.1	22.1	22.9	20.9	19.8
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

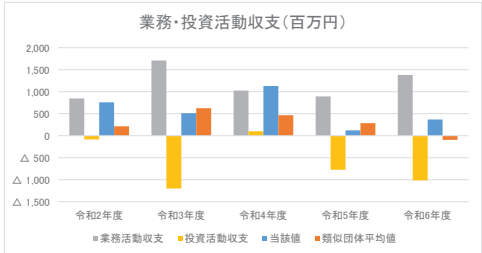
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	848	1,711	1,028	893	1,383
投資活動収支 ※2	△ 87	△ 1,201	103	△ 773	△ 1,015
当該値	761	510	1,131	120	368
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

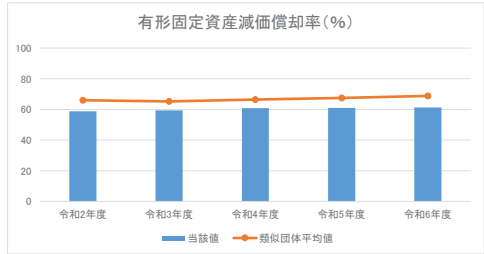
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,335	23,026	23,781	24,529	25,360
有形固定資産 ※1	38,028	38,806	39,082	40,215	41,350
当該値	58.7	59.3	60.8	61.0	61.3
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

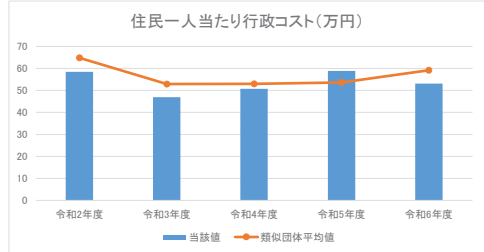
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

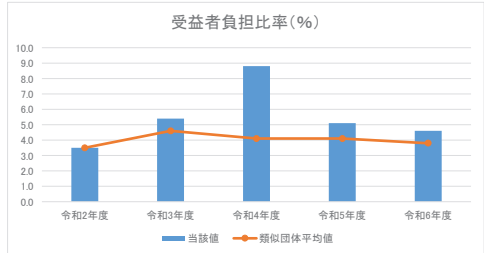
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	916,377	716,800	753,906	856,158	749,440
人口	15,698	15,286	14,865	14,560	14,124
当該値	58.4	46.9	50.7	58.8	53.1
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	333	410	731	459	364
経常費用	9,453	7,530	8,271	8,991	7,873
当該値	3.5	5.4	8.8	5.1	4.6
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率共に類似団体の値を下回っています。
③については、現段階では60%前後を維持していますが、引き続き、那珂川町公共施設等総合管理計画に基づき、効果的な施設の集約化・複合化を進め、適切なストック管理に取り組んでいきます。

2. 資産と負債の比率

⑤将来世代負担比率は類似団体とほぼ同程度の水準で推移しています。引き続き、低水準を維持できるようにコスト削減等に取り組んでいます。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較して低い傾向にあります。引き続き、施設の除却や、集約化・複合化によりコスト削減等に取り組んでいきます。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体と比較して増加傾向にあります。今後も馬頭広重美術館改修事業、ケーブルテレビ光化事業等の起債事業により増加が見込まれますが、新庁舎の整備に係る事業については順次償還が完了しているところです。引き続き総合振興計画に基づき、必要な施設設備には投資を行っていく必要がありますが、著しく負債額が上昇しないように努めていきます。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較して同水準からやや低い値となっています。定期的な施設利用料の見直し等により、適正な値を維持できるように努めていきます。